

消 防 防 災 年 報

令 和 2 年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した防災機関として、数多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織の強化、施設装備等の充実強化が図られ、火災予防、救急救助はもとより、自然災害への対応など広範囲にわたり、県民の安心・安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

さて、昨年は新型コロナウイルス感染症が瞬く間に世界的に広がり、政府から新たな生活様式が示されるなど、消防を取り巻く環境にも変化をもたらしました。

一方で、昨年も令和2年7月豪雨等の自然災害により、多くの方々が犠牲となるなど、近年の災害は大規模化・激甚化の様相を呈しております。いつ、どこで、どのような災害が起こるか分からない中、地域住民の防火・防災に対する関心と消防への期待は一層高まっており、地域防災力の充実強化が益々重要となっております。

県といたしましては、今後とも、消防団員の士気の高揚や処遇改善、若者や女性の入団促進などにより、消防団の充実強化に努めてまいりますとともに、常備消防の消防力の強化に向けた取組を引き続き支援してまいります。

併せて、災害時の被害を最小限にとどめるためには、自分の身は自分で守る「自助」や、地域で助け合う「共助」が大変重要でありますので、住民の避難力強化に向けた取組みや、自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の充実強化に努めてまいります。

本書は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて、県内市町村及び消防防災関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。

関係機関並びに県民の皆様方におかれましては、火災予防や防災対策の推進に御活用いただければ幸いです。

令和3年3月

茨城県防災・危機管理部消防安全課長

井上 高雄

目 次

第1 消防行政の現況

1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
ア 常備消防機関	1
(ア) 常備化の推移	1
(イ) 消防相互応援協定	3
(ウ) いばらき消防指令センター	4
(エ) 市町村消防の広域化の推進	4
イ 消防団	6
(2) 消防施設	6
ア 消防機械	7
イ 消防水利	7
ウ 消防通信施設	8
(ア) 火災報知専用電話	8
(イ) 消防通信網等	8
(3) 消防財政	8
ア 市町村の消防費	8
(ア) 消防費の決算状況	8
(イ) 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	8
イ 市町村消防費の財源	9
2 火災予防	10
(1) 火災予防運動	10
ア 全国火災予防運動	10
(ア) 春季全国火災予防運動	10
(イ) 秋季全国火災予防運動	10
(ウ) 全国山火事予防運動	11
(エ) 車両火災予防運動	11
イ 文化財防火デー	11
(2) 民間防災組織等	11
ア 女性防火・防災クラブ	11
イ 少年消防クラブ	11
ウ 幼年消防クラブ	11
(3) 防火管理制度	13
ア 防火管理者	13
イ 統括防火管理者	15

(4) 消防用設備等	15
ア 防火対象物	15
イ 消防用設備等の設置の状況	17
(7) 消防用設備等の設置検査の状況	18
(4) 消防用設備等の点検報告の状況	18
ウ 防災物品の使用状況	20
エ 予防査察及び措置命令の現況	21
オ 消防同意の現況	21
カ 消防設備士試験	22
キ 消防設備士講習	22
ク 防火対象物定期点検報告制度の現況	23
(5) 高層建築物の火災予防対策	23
3 危険物施設等における災害対策	25
(1) 危険物とその規制の概要	25
(2) 危険物行政の現況	25
ア 危険物施設（製造所、貯蔵所、取扱所）	25
(7) 危険物施設の数（完成検査済証交付施設）	25
(4) 危険物施設の規模別構成（完成検査済証交付施設）	26
イ 危険物取扱者試験	26
ウ 危険物取扱者保安講習	27
エ 自衛消防組織等を設ける事業所	28
オ 仮貯蔵・仮取扱いの承認	28
カ 仮使用の承認	28
キ 予防査察及び措置命令等の実態	29
4 救急体制	31
(1) 実施状況	31
ア 概要	31
イ 事故種別出場件数	31
ウ 傷病程度別搬送人員	31
エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員	32
オ 現場到着所要時間	32
カ 収容所要時間	32
キ 転送	33
ク 救急隊員の行った応急処置等の状況	33
(2) 実施体制	35
ア 救急業務実施市町村数	35
イ 救急隊数及び救急隊員数	35
ウ 救急自動車数	35

(3) メディカルコントロール体制	35
ア 茨城県救急業務高度化推進協議会	35
イ 地区協議会	36
ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	36
(4) 救急医療体制	37
(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発	37
(6) 高速自動車国道等における救急業務	38
5 救助体制	42
(1) 活動状況	42
ア 概要	42
イ 火災時における救助活動	42
ウ 火災以外の災害時における救助活動	42
(2) 活動体制	43
6 教育訓練体制	45
(1) 消防大学校における教育訓練	45
(2) 県立消防学校における教育訓練	45
ア 消防職員	45
イ 消防団員	45
(3) 県立消防学校の組織・施設等	46
ア 組織	46
イ 施設等	47
(4) その他	47
ア 消防ポンプ操法競技大会の実施	47
イ 消防救助技術大会の実施	47
7 消防職団員の活動	48
(1) 活動状況	48
(2) 公務災害の状況	48
(3) 勤務条件	49
ア 消防職員	49
(ア) 給与及び手当等	49
(イ) 公務災害補償	49
イ 消防団員	51
(ア) 報酬・出動手当	51
(イ) 公務災害補償	51
(ウ) 福祉事業	52
(エ) 自動車等損害見舞金事業	52
(オ) 退職報償金	53
(4) 国の消防表彰等	54

ア 叙 位	54
イ 叙 勲	54
ウ 褒 章	54
エ 閣議決定に基づく表彰	54
(7) 安全功労者	54
(1) 消防功労者	54
オ 消防表彰規程に基づく表彰	55
(7) 随時表彰	55
(1) 定例表彰	55
カ 賞じゅつ金及び報償金	55
キ 退職消防団員報償	55
(5) 県の消防表彰等	56
ア 消防表彰規程に基づく表彰	56
(7) 随時表彰	56
(1) 定例表彰	56
イ 賞じゅつ金及び報償金	57
ウ 退職消防団員報償	57

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
(1) 出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	60
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
(2) 損害額	62
(3) 死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	63
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別、年齢別死傷者数	64
(4) 出火原因	64
ア 発火源別	64
イ 着火物別	65
(5) 火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68

ウ	車両火災	68
エ	船舶火災	68
オ	航空機火災	68
(6)	危険物施設の火災等	68
(7)	林野火災対策	70
ア	広域的消防体制の確立	70
イ	空中消火資機材等の整備	70
ウ	空中消火体制の整備	70
2	風水害等	71
(1)	風水害	71
(2)	地震	72
(3)	津波	72
3	石油コンビナート災害	74
4	ガス災害	74

第3 防災体制

1	防災体制	76
(1)	防災組織	76
ア	防災会議	76
(ア)	県	76
(イ)	市町村	76
イ	災害対策本部	76
(ア)	設置の根拠	76
(イ)	所掌事務	76
ウ	地域の自主防災組織	76
(2)	防災計画の整備	79
(3)	防災訓練の実施	80
2	消防防災通信ネットワーク	84
(1)	消防防災無線	84
(2)	都道府県防災行政無線	84
(3)	市町村防災行政無線	84
ア	消防救急無線	84
イ	市町村防災行政無線	87
(4)	防災相互通信用無線	89
3	風水害対策	106
(1)	災害危険箇所の把握	106
(2)	広報活動	106
(3)	避難勧告等の発令支援について	106

(4) 河川情報の提供	106
4 震災対策	107
(1) 防災対策	107
ア 茨城県地震被害想定	107
イ 自主防災組織の育成・強化	108
ウ 震災に関する知識の普及	108
エ 地震情報の収集・伝達	108
(2) 地震対策の強化	109
ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進	109
イ 防災訓練の実施	109
ウ 第5次地震防災緊急事業五箇年計画の策定	109
5 石油コンビナート災害対策	110
(1) 防災対策	110
(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行	110
(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況	110
ア 特別防災区域の指定	110
イ 特定事業所の立地状況	110
(4) 特別防災区域の防災体制	111
ア 石油コンビナート等防災本部	111
イ 消防本部等	111
ウ 自衛防災組織	111
エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会	111
(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	112
(6) 事業所のレイアウト規制	112
ア 対象事業所の実態	113
イ 第一種事業所の新設等の状況	113
(7) 防災実態調査の実施	113
(8) 化学消火薬剤の備蓄	113
6 原子力防災対策	115
(1) 防災対策の現状	115
(2) 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域	116
7 防災ヘリコプターの体制	117
(1) 導入の目的	114
(2) 管理運営システム	114
(3) 運航体制	114
(4) 防災航空隊の主な活動	114
(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	118
(6) 運航実績表	119

統計表

第1表	市町村消防の現況	120
第2表	消防本部別消防力	121
第3表	消防水利	127
第4表	消防職員の状況	131
第5表	消防団員の状況	133
第6表	消防団員の退職・新任状況	137
第7表	消防機関の出動状況	141
第8表	消防費性質別歳出決算額	147
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	151
第10表	火災損害状況表	153
第11表	出火原因発火源別出火件数	157
第12表	損害額5千万円以上の火災	159
第13表	消防設備士試験実施状況	161
第14表	危険物取扱者試験実施状況	163
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	165
第16表	防火対象物数	167
第17表	救急体制	171
第18表	救急出場件数	173
第19表	救急搬送人員	174
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	175
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	177
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	179
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	183
第24表	自主防災組織の現況	192
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	196
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	198

参 考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	202
第2表	過去の主な地震被害	209
第3表	過去の主な津波被害	212
第4表	過去の大火	216
第5表	消防本部・署・出張所所在地	222
	茨城県の消防本部の状況	228

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

令和2年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部24、消防署65、出張所59で、消防吏員数は4,475人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		R02.4.1 現在	H31.4.1 現在	増 減 数	
消 防 本 部	消 防 本 部	24	24	—	
	内 訳	市	14	14	—
		町・村	3	3	—
		一部事務組合	7	7	—
	消 防 署	65	65	—	
	出 張 所	59	61	-2	
	消 防 吏 員	4,475	4,442	33	
消 防 団	消 防 団	44	44	—	
	分 団	1,036	1,033	3	
	消 防 団 員 数	22,055	22,511	-456	

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員数においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年. 4. 1 現在

区分 \ 年	S43	S53	H元	H28	H29	H30	H31	R02
消 防 本 部	18	26	29	24	24	24	24	24
消 防 署	18	43	56	65	65	65	65	65
出 張 所	10	39	58	62	61	61	61	59
消 防 吏 員	707	2,597	3,229	4,388	4,391	4,453	4,442	4,475
消 防 団 員	41,544	31,706	28,091	23,441	23,286	22,967	22,511	22,055

(ア) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるために、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成11年4月現在における市町村数は85（単独15市町村・組合方式設置13市町村・委託方式6町村）となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年 4. 1 現在

区分		年	S53	H元	H11	H28	H29	H30	H31	R02
茨 城 県	設置 市町村数	単独設置	15	16	15	17	17	17	17	17
		組合方式設置	(11)62	(13)64	(13)64	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26
		委託方式設置	—	1	6	1	1	1	1	1
	計(A)	77	81	85	44	44	44	44	44	
市町村総数(B)			92	88	85	44	44	44	44	44
	常備化率(A)/(B)(%)		83.7	92	100	100	100	100	100	100
全国	設置市町村総数(C)		2,714	2,997	3,145	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
	市町村総数(D)		3,256	3,246	3,229	1,718	1,718	1,719	1,719	1,719
	常備化率(C)/(D)(%)		83.4	92.3	97.4	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

令和2年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

令和2. 4. 1 現在

消防本部の名称	構成市町村名	設置年月	署所数		吏員数
			署	所	
水戸市	単独(城里町委託)	S25. 5	2	9	349
日立市	単独	S25. 6	4	3	290
土浦市	単独	S30. 4	4	1	176
石岡市	単独	S24. 12	2	3	135
常陸太田市	単独	S40. 3	2	2	88
高萩市	単独	S40. 4	1	—	61
北茨城市	単独	S43. 4	1	—	80
笠間市	単独	H18. 3	3	—	131
取手市	単独	S43. 4	4	1	175
つくば市	単独	S49. 4	3	5	320
常陸大宮市	単独	S48. 4	2	—	80
那珂市	単独	S44. 4	2	—	97

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	—	87
小美玉市	単独	H18. 3	3	—	110
茨城町	単独	S47. 10	1	—	52
大洗町	単独	S52. 4	1	—	45
大子町	単独	S44. 4	1	—	42
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市（旧：石下町）・八千代町・五霞町・境町（3市4町）	S49. 4	4	14	454
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市（3市）	S48. 4	3	7	297
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市（旧：水海道市）・守谷市つくばみらい市（3市）	S52. 4	3	5	268
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市（3市）	S50. 4	3	4	219
稲敷広域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・阿見町・利根町（3市3町1村）	S50. 4	5	4	400
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市（2市）	H21. 4	5	1	292
ひたちなか・東海広域事務組合	ひたちなか市・東海村（1市1村）	H24. 4	4	—	227
計	単独 17（14市3町）（委託1町） 組合 7（18市6町2村）		65	59	4,475

令和2年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で26市町村による構成となっており、常備化市町村数の59.0%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年. 4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
平成23	6	23	44	52.3
平成24	7	25	44	56.8
平成25	7	25	44	56.8
平成26	7	25	44	56.8
平成27	7	26	44	59.0
平成28	7	26	44	59.0
平成29	7	26	44	59.0
平成30	7	26	44	59.0
平成31	7	26	44	59.0
令和2	7	26	44	59.0

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート

等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道をはじめとした県内高速自動車道等の沿線市町村間、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) いばらき消防指令センター

県内 20 消防本部 33 市町の区域内からの 119 番通報を受け付け、消防署所へ出動指令を行う「いばらき消防指令センター」が水戸市役所内原庁舎内に設置され、平成 28 年 6 月 1 日から本格稼働した。

20 消防本部が消防指令業務を共同で運用することにより、災害情報等が指令センターに集約されるとともに、それらの情報が各消防本部間で速やかに共有されるため、より迅速で的確な消防・救急業務を行うことが可能になった。

(エ) 市町村消防の広域化の推進

本県は、「茨城県消防広域化推進計画」を策定し、市町村消防の広域化を推進している。

【計画の策定及び改正の経緯】

年 月	経 緯
平成 18 年 6 月	○「消防組織法の一部を改正する法律」公布・施行
平成 18 年 7 月	○「市町村の消防の広域化に関する基本指針」告示（消防庁） ・消防本部の規模の目標は、概ね 30 万人以上とすること。 ・平成 24 年度末までを目途に広域化を実現。
平成 20 年 3 月	○「茨城県消防広域化推進計画」策定（県）
平成 25 年 4 月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日まで延長。 ・消防本部の規模の目標を、「概ね 30 万以上」から、地域の実情を十分考慮することへ変更。 ・国及び都道府県の支援を集中的に実施する「消防広域化重点地域」の枠組みを創設。 【消防広域化重点地域の指定の対象となる地域】 ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域
平成 27 年 6 月 平成 29 年 4 月	○「茨城県消防広域化推進計画」改定（県） ○「市町村の消防の広域化に関する連携・協力に関する基本指針」告示（消防庁） ・市町村が広域で車両、施設整備行う連携・協力推進計画を定め、平成 35 年 4 月 1 日までに実施。

平成 30 年 4 月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） <ul style="list-style-type: none"> ・消防の広域化の期限を平成 36 年 4 月 1 日まで延長。 ・広域化の推進に当たっては、消防組織法が改正された平成 18 年以降の取組を振り返った上で、今一度原点に立ち返り、推進計画を再策定する必要があるとした。 ・都道府県が推進する必要があると認める自主的な消防の連携・協力の対象となる市町村についても、推進計画に定めることとした。
令和 2 年 3 月	○「茨城県消防広域化推進計画」改定（県）

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化の方針

- ・「県北、県央、鹿行、県南、県西」の 5 ブロックで、それぞれ広域化を目指す。
- ・広域化を推進するに当たり、市町村の意向を十分に配慮し、地域的な実情に応じた個々の市町村間の協議による自主的な広域化についても推進する。
- ・県域（一本化）での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 広域化の目標期限

おおむね 10 年後を目処とし、市町村間における広域化の協議が進む地域においては、令和 6 年 4 月 1 日を目標とする。

(3) 県の支援

自主的な市町村の消防の広域化が推進されるように、各市町村に対する情報提供、広域化に向けた課題に関する相談、関係市町村間における必要な調整及び県民や関係機関への情報提供、普及啓発活動等を行う。

(4) 平成 18 年の消防組織法改正以降の広域化等の進捗状況

①広域化の実現

- ・ひたちなか市消防本部と東海村消防本部が統合して、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部が発足（平成 24 年 4 月 1 日）
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部に阿見町消防本部が加入し、稲敷広域消防本部が発足（平成 27 年 4 月 1 日）

②広域化の検討

- ・県央 7 市町（水戸市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町）が、県央地区消防広域化推進研究会を設置し、広域化のための検討を開始（平成 26 年 8 月 27 日）

③消防広域化重点地域の指定

次の 2 地域を消防広域化重点地域に指定した。（平成 26 年 3 月 20 日）

- ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する 34 市町を含む地域
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合構成市町村及び阿見町を含む地域

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

令和2年4月1日現在の状況は、第6表のとおり消防団数44、分団数1,037、消防団員数22,055人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1現在

区分	年	S53	S63	H10	H20	H29	H30	H31	R2
消防団数		92	92	85	50	44	44	44	44
分団数		1,222	1,160	1,129	1,087	1,033	1,034	1,033	1,037
消防団員数		31,706	28,361	27,130	24,590	23,286	22,967	22,511	22,055

(2) 消防施設

消防ポンプ自動車等の消防機械及び消防水利は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、令和元年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 令和2年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

令和2年7月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	耐震性貯水槽	7
	防火水槽	2
	高機能消防指令センター総合整備事業（Ⅱ型）	1
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車型（30m級）	1
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ-B型）	2
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	3
	災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）	1
	災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-II型）	1
	支援車（Ⅲ型）	1
	支援車（Ⅳ型）	1
	テロ対策用特殊救助資機材	1
	救助工作車（Ⅲ型）	1
	救助用資機材	1
	災害対応特殊救助自動車	5
	高度救命処置用資機材	5
	搬送用アイソレーター装置	1

ア 消防機械

消防車両の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防車両等の保有数

種 別	R02. 4. 1 現在			H31. 4. 1 現 在
	計	消防本部	消防団	
消防ポンプ自動車	770	85	685	773
水槽付消防ポンプ自動車	180	116	64	181
はしご付消防ポンプ自動車	24	24	—	24
化学消防ポンプ自動車	27	27	—	28
救急自動車	171	171	—	169
うち 高規格救急自動車	170	170	—	167
指揮車	92	57	35	86
消防艇	1	1	—	1
救助工作車	34	34	—	35
小型動力ポンプ	732	28	704	749
うち 小型動力ポンプ積載車	684	3	681	703
広報車	96	86	10	96
資機材搬送車	34	30	4	31
その他車両	62	58	4	61

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		R02. 4. 1 現在	H31. 4. 1 現在
合 計		69,381	69,883
人 工 水 利	消 火 栓	計	43,720
		公 設	42,823
		私 設	897
	防 火 水 槽	計	24,027
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,177
		40 m ³ 以上	18,850
	井 戸		1,634
そ の 他 合 計		1,944	1,906

自然 水利	プ　　ー　　ル	589	596
	河　川・溝　等	711	666
	海　　・　湖	58	54
	濠　　・　池　等	481	484
	そ　　の　他	105	106

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）及び消防通信網等がある。

(ア) 火災報知専用電話

火災報知専用電話（119）は、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を消防機関が受信するための専用電話をいう。

なお、電気通信番号計画において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号「119」と定められている。

(イ) 消防通信網等

消防救急無線は、消防本部から災害現場で活動する消防隊、救急隊等に対する指示を行う場合、あるいは、火災現場における命令伝達及び情報収集を行う場合に必要とされる重要な設備である。

消防電話は消防本部、消防署及び出張所相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている専用電話である。

第10表 消防通信施設等保有数

区　　分	R2. 4. 1 現在	H31. 4. 1 現在
火災報知専用電話回線数	168	167
消　防　電　話　回　線　数	60	60

(3) 消防財政

ア 市町村の消防費

(ア) 消防費の決算状況

平成30年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は699億円で、普通会計決算額12,119億円の5.7%となっている。

(イ) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成30年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、38,007円、住民一人あたりは11,519円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近は消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円、基、台)

年 度	金 額	消防防災施設整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金									
		(耐震性貯水槽含む)	高機能消防指令センター	消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	災害対応特殊小型自動車	災害対応特殊自動車	災害対応特殊救急自動車	高度救命処置用資機材	(消防ポンプ自動車)	災害対応特殊はしご付	支援車	(救助用資機材等含む)
平成 25 年度	226,757	12	1	4	—	1	4	4	—	—	—	—	—
平成 26 年度	220,250	17	—	3	—	2	4	4	1	1	—	1	
平成 27 年度	60,866	3	—	1	—	—	3	3	—	—	—	—	
平成 28 年度	217,572	18	—	3	1	—	6	6	—	—	—	—	
平成 29 年度	380,541	14	—	5	1	—	5	5	2	1	2	—	
平成 30 年度	337,648	22	—	4	—	1	12	12	1	—	1	—	
令和元年度	293,810	12	—	9	—	1	7	7	—	—	—	—	
令和 2 年度	412,894	9	1	7	—	—	5	5	1	2	2	2	

2 火 災 予 防

(1) 火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部が消防団や女性防火・防災クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(7) 春季全国火災予防運動（令和2年3月1日～3月7日）

冬から春先にかけての時は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「ひとつずつ いいね！で確認 火の用心」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進（住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹底等）
 - ② 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - ③ 放火火災防止対策の推進
 - ④ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ⑤ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - ⑥ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
 - ⑦ 林野火災予防対策の推進

(4) 秋季全国火災予防運動（令和2年11月9日～11月15日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「その火事を 防ぐあなたに 金メダル」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - ③ 放火火災防止対策の推進
 - ④ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ⑤ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - ⑥ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(ウ) 全国山火事予防運動（令和 2 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

令和 2 年の山火事予防運動は、「守りたい 森と未来を 炎から」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(エ) 車両火災予防運動（令和 2 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

令和 2 年の車両火災予防運動では、自動車等のボディカバーにおける防災製品の使用を推進し、放火火災防止対策を図るとともに、駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底として、初期消火、通報及び避難などの消防訓練の実施及び設置されている消防用設備等の点検整備の推進を実施した。

イ 文化財防火デー（令和 2 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

(2) 民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体とした女性防火・防災クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第 11 表のとおりである。

ア 女性防火・防災クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。女性防火・防災クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、火災予防ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第11表 民間防火組織実態調査表

令和2年4月1日現在

区 分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性防火・防災クラブ	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
合 計	320	23,063	142	11,633	120	11,250
水 戸 市	34	1,578	0	0	32	8,651
日 立 市	18	1,760	2	11	13	256
土 浦 市	22	2,034	16	2,274	3	80
石 岡 市	2	123	6	99	5	68
常 陸 太 田 市	16	1,186	9	815	3	48
高 萩 市	0	0	0	0	4	81
北 茨 城 市	9	953	1	64	0	0
笠 間 市	13	1,868	0	0	2	32
取 手 市	26	1,296	14	2,350	14	146
つ く ば 市	11	902	0	0	0	0
常 陸 大 宮 市	3	208	0	0	6	129
那 珂 市	11	385	2	84	5	84
か す み が う ら 市	1	25	4	139	1	31
小 美 玉 市	2	109	5	172	3	82
茨 城 町	0	0	0	0	0	0
大 洗 町	0	0	0	0	3	104
城 里 町	1	58	0	0	0	0
大 子 町	6	271	0	0	4	49
茨 城 西 南	27	1,814	0	0	2	103
筑 西 広 域	22	1,186	17	577	4	168
常 総 広 域	33	1,767	28	2,380	7	908
鹿 行 広 域	15	893	3	51	0	0
稲 敷 広 域	8	276	3	80	2	52
鹿 島 地 方	7	915	5	315	2	123
ひたちなか・東海広域	33	3,456	27	2,222	5	55
前 年 度 比 較	△ 1	59	△ 3	△ 200	△ 1	△ 367

(令和2年度消防・防災震災対策現況調査より)

(3) 防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命の安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

令和2年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

令和2.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物 数(B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		28,590	20,076	70.2	18,832	65.9
(1)	劇 場 等	81	60	74.1	60	74.1
	公 会 堂 等	2,104	1,547	73.5	1,457	69.2
(2)	キ ャ バ レ ー 等	42	8	19.0	7	16.7
	遊 技 場 等	344	301	87.5	292	84.9
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	8	6	75.0	5	62.5
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	90	77	85.6	69	76.7
(3)	料 理 店 等	93	70	75.3	67	72.0
	飲 食 店	2,275	1,681	73.9	1,563	68.7
(4)	百 貨 店 等	3,748	2,897	77.3	2,676	71.4
(5)	旅 館 等	823	718	87.2	685	83.2
	共 同 住 宅 等	3,977	1,124	28.3	1,035	26.0
(6)	病 院 等	931	611	74.63	604	73.65
	介 護 施 設 等	1,157	1,053	78.32	1,045	77.62
	社 会 福 祉 施 設	1,492	1,244	84.56	1,216	73.16
	幼 稚 園 等	382	345	90.3	335	87.7
(7)	学 校	1,524	1,328	87.1	1,318	86.5
(8)	図 書 館 等	129	100	77.5	98	76.0
(9)	特 殊 浴 場	45	18	40.0	18	40.0
	一 般 浴 場	24	20	83.3	20	83.3
(10)	停 車 場	9	9	100	9	100
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	369	263	71.3	254	68.8
(12)	工 場 等	1,962	1,618	82.5	1,515	77.2
	映 画 ス タ ジ オ 等	6	2	33.3	0	0
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	74	29	39.2	27	36.5
	格 納 庫	2	2	100	2	100
(14)	倉 庫	459	392	85.4	356	77.6
(15)	事 務 所 等	2,820	2,226	78.9	1,960	69.5
(16)	特 定 複 合 用 途	3,034	1,953	64.4	1,815	59.8
	一 般 複 合 用 途	547	337	61.6	291	53.2
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0
(17)	文 化 財	39	37	94.9	33	84.6

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の特定用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられている。

令和2年3月31日現在の県内における統括防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における統括防火管理実施状況

令和2.3.31現在

区分	総数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特定	一般
対象物数(A)	405	13	333	31
消防計画届出数(B)	125	8	111	5
届出率%(B/A)	30.9	61.5	33.3	16.1

(4) 消防用設備等

ア 防火対象物

令和2年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので、17項及び18項以外は延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第14表 防火対象物数

令和2.3.31現在

防火対象物の区分		項目	
		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		96,325	1,479
(1)	劇場等	103	8
	公会堂等	2,159	20
(2)	キャバレー等	16	0
	遊技場等	329	3
	性風俗特殊店舗等	17	0
	カラオケボックス等	92	1
(3)	料理店等	110	2
	飲食店	2,697	29
(4)	百貨店等	5,577	24
(5)	旅館等	1,117	46
	共同住宅等	22,994	123
(6)	病院等	1,756	45
	介護施設等	1,346	7
	社会福祉施設	2,178	6
	幼稚園等	521	2
(7)	学校	3,559	73
(8)	図書館等	202	18
(9)	特殊浴場	52	1
	一般浴場	37	0
(10)	停車場	48	1
(11)	神社・寺院等	796	12
(12)	工場等	14,853	46
	映画スタジオ等	5	0
(13)	駐車場等	859	11
	格納庫	33	2
(14)	倉庫	10,837	9
(15)	事務所等	15,496	737
(16)	特定複合用途	5,866	201
	一般複合用途	2,425	51
(16の2)	地下街	0	0
(16の3)	準地下街	0	0
(17)	文化財	243	1
(18)	アーケード	2	0
(19)	山林	0	0
(20)	舟車	0	0

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

令和2.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消 火 設 備	屋内消火栓設備	1,565	1,500	7	35	4	26
	スプリンクラー設備	2,378	2,274	2	97	0	7
	水噴霧消火設備等	985	938	1	37	4	6
	屋外消火栓設備	10,428	9,132	25	915	49	332
	動力消防ポンプ	559	543	5	16	0	0
警 報 設 備	自動火災報知設備	39,713	35,724	205	3,353	126	510
	漏電火災警報器	571	541	1	19	0	11
	非常警報設備	11,496	11,001	15	367	0	128
	ガス漏れ火災警報設備	45	36	0	0	0	9
避 難 設 備	避難器具	7,306	7,166	14	105	0	35
	誘導灯	28,943	28,472	75	291	0	180
消 火 活 動 上 の 必 要 な 施 設 等	消防用水	689	676	2	8	4	1
	排煙設備	123	120	0	1	0	2
	非常コンセント	262	262	0	0	0	0
	連結散水設備	207	192	0	14	1	0
	連結送水管	1,151	1,145	1	4	0	2

備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。

2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査の状況

令和元年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第16表に示すとおり3,851件で、うち検査済証交付をうけたものは3,046件となっている。この差805件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第16表 消防用設備等の設置検査状況

令和2.3.31現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,851	3,046	(9)	特殊浴場 一般浴場		1 0	1 0
(1)	劇場等		13	5	(10)	停車場		3	3
	公会堂等		79	50	(11)	神社・寺院等		11	11
(2)	キャバレー等		1	1	(12)	工場等		668	573
	遊技場等		31	20		映画スタジオ等		1	1
	性風俗特殊店舗等		2	2	(13)	自動車駐車場等		19	14
	カラオケボックス等		7	6		格納庫		2	2
(3)	料理店等		0	0	(14)	倉庫		299	273
	飲食店		74	55	(15)	事務所等		695	526
(4)	百貨店等		418	146	(16)	特定複合用途		374	333
(5)	旅館等		164	148		一般複合用途		72	64
	共同住宅等		212	189	(16の2)	地下街		0	0
(6)	病院等		118	111	(16の3)	準地下街		0	0
	介護施設等		159	140	(17)	文化財		4	3
	社会福祉施設		198	173	(18)	アーケード		0	0
	幼稚園等		26	20	(19)	山林		0	0
(7)	学校		196	173	(20)	舟車		0	0
(8)	図書館等		4	3					

(4) 消防用設備等の点検報告の状況

令和元年度における消防用設備等の点検報告状況は第17表のとおりである。

第 17 表 消防用設備等の点検報告状況

令和 2. 3. 31 現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			95,503	32,669	20,473	10,421
(1)	劇場等		102	75	65	55
	公会堂等		2355	984	283	270
(2)	キャバレー等		23	1	1	0
	遊技場等		312	189	149	119
	性風俗特殊店舗等		24	8	4	2
	カラオケボックス等		96	58	9	5
(3)	料理店等		116	32	8	5
	飲食店		3,415	1,175	105	55
(4)	百貨店等		5,431	2,839	1,243	952
(5)	旅館等		1,355	674	390	272
	共同住宅等		20,877	5,069	3,048	1,065
(6)	病院等		1,779	1,107	439	319
	介護施設等		1,403	1,170	591	501
	社会福祉施設		2,312	1,569	308	239
	幼稚園等		544	354	119	83
(7)	学校		3,559	1,723	1,970	1,040
(8)	図書館等		203	116	82	52
(9)	特殊浴場		51	25	18	8
	一般浴場		44	20	10	6
(10)	停車場		63	48	12	15
(11)	神社・寺院等		751	243	54	27
(12)	工場等		14,701	4,803	4,489	2,109
	映画スタジオ等		4	0	1	0
(13)	駐車場等		996	290	157	68
	格納庫		33	4	22	2
(14)	倉庫		11,048	2,782	2,315	870
(15)	事務所等		15,532	4,704	3,067	1,349
(16)	特定複合用途		5,902	1,971	1,094	751
	一般複合用途		2,234	527	415	179
(16の2)	地下街		8	0	1	0
(16の3)	準地下街		0	0	0	0
(17)	文化財		228	109	3	3
(18)	アーケード		2	0	1	0
(19)	山林		0	0	0	0
(20)	舟車		0	0	0	0

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要のある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

令和2.3.31現在

防火対象物の区分 項目		防 災 防 火 対 象 物	カーテン等			じゅうたん等			合板等		
			防 災 対 象 物 を 使 用		防 災 未 使 用	防 災 対 象 物 を 使 用		防 災 未 使 用	防 災 対 象 物 を 使 用		防 災 未 使 用
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品	
合 計		23,800	11,035	767	7,947	6,052	401	11,672	418	23	15,928
(1)	劇 場 等 公 会 堂 等	99 2,071	62 1,059	1 74	30 686	45 644	1 38	32 1,013	4 58	0 2	56 1,394
(2)	キ ャ バ レ ー 等	21	5	0	8	8	0	5	0	0	4
	遊 技 場 等	317	125	5	128	75	2	129	4	0	187
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	19 85	10 57	0 1	7 25	12 31	2 0	0 42	0 2	0 0	3 55
(3)	料 理 店 等	83	48	2	19	37	1	33	0	0	55
	飲 食 店	2,651	1,126	90	922	521	47	1,343	36	2	1,653
(4)	百 貨 店 等	5,395	2,035	71	2,486	1,059	96	3,170	104	3	3,040
(5)	旅 館 等	1,121	696	79	245	542	21	406	12	0	818
(6)	病 院 等	1,766	1,120	25	310	560	11	650	16	4	1,267
	介 護 施 設 等	1,322	900	11	287	491	6	495	39	0	949
	社 会 福 祉 施 設	2,120	1,440	15	393	735	22	879	64	2	1,466
	幼 稚 園 等	540	417	12	64	163	3	251	21	1	376
(9)	特 殊 浴 場	49	19	5	13	12	1	18	0	0	30
(12)	映 画 ス タ ジ オ 等	91	4	0	81	1	0	87	0	0	82
(16)	特 定 複 合 用 途	5,627	1,789	347	2,079	990	127	2,944	56	9	4,201
	一 般 複 合 用 途	128	19	19	64	16	19	68	0	0	89
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物		295	104	10	100	110	4	107	2	0	203
工事中の建築物等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

令和元年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

令和元年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 43 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

令和 2. 3. 31 現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		項目	査察件数
合計			12,426	(9)	特殊浴場		3
(1)	劇場等		43		一般浴場		5
	公会堂等		402	(10)	停車場		13
(2)	キャバレー等		6	(11)	神社・寺院等		165
	遊技場等		133	(12)	工場等		1,444
	性風俗特殊店舗等		3		映画スタジオ等		2
	カラオケボックス等		34	(13)	自動車駐車場等		117
(3)	料理店等		19		格納庫		9
	飲食店		1,068	(14)	倉庫		1,032
(4)	百貨店等		1,293	(15)	事務所等		1,397
(5)	旅館等		418	(16)	特定複合用途		1,517
	共同住宅等		591		一般複合用途		242
(6)	病院等		362	(16の2)	地下街		0
	介護施設等		503	(16の3)	準地下街		6
	社会福祉施設		645	(17)	文化財		74
	幼稚園等		166	(18)	アーケード		2
(7)	学校		679	(19)	山林		0
(8)	図書館等		33	(20)	舟車		0

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

令和元年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

令和 2. 3. 31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	3,566	1,912	1,654	—
新 築	3,112	1,674	1,438	—
増 築	345	188	157	
改 築	42	25	17	
移 転	2	0	2	
修 繕	6	3	3	
模 様 替	5	0	5	
用途変更	46	17	29	
そ の 他	8	5	3	

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第17条の9に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないといけないことになっている。令和元年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	838	268	32.0
甲	347	103	29.7
乙	491	165	33.6

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。

消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

令和 2. 3. 31 現在

年度	区 分	種 別 受 講 者 数			
		合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 17		935	251	357	295
平成 18		865	207	347	311
平成 19		818	222	286	310
平成 20		835	188	331	316
平成 21		875	207	339	329
平成 22		906	224	345	337
平成 23		890	222	335	333
平成 24		783	191	276	316
平成 25		796	185	308	303
平成 26		814	174	309	331
平成 27		807	196	323	288
平成 28		863	194	319	350
平成 29		796	199	290	307
平成 30		850	198	302	350
令和元		766	150	294	322

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなければならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

令和元年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

令和2.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	70	0	36	0	19	0
	公会堂等	467	5	254	4	89	1
(2)	キャバレー等	1	0	0	0	0	0
	遊技場等	186	0	121	0	26	0
	性風俗特殊店舗等	0	5	0	0	0	0
	カラオケボックス等	13	0	11	0	0	0
(3)	料理店等	3	1	0	1	0	0
	飲食店	14	54	5	9	3	6
(4)	百貨店等	672	16	468	2	71	5
(5)	旅館等	65	50	36	8	17	13
(6)	病院等	104	13	64	1	18	3
	介護施設等	12	3	4	0	4	1
	社会福祉施設	19	3	10	2	1	0
	幼稚園等	27	2	12	0	2	0
(9)	特殊浴場	7	11	2	1	1	0
(16)	特定複合用途	968	62	673	11	72	4
(16の2)	地下街	0	0	0	0	0	0

(5) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり24市町村に493棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

令和2.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	148	2	1			2	9	63	2		1				12		31	24	1
日立市	49						4	21	1		3	1		6	2	1	5	4	1
土浦市	36						2	19	1	2				2	4			4	2
古河市	12							11										1	
石岡市	1																	1	
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1								1			
高萩市	1												1						
笠間市	3						1	1										1	
取手市	23							13									2	6	2
牛久市	17						1	14				1						1	
つくば市	76						3	34	1		3				6	1	12	16	
ひたちなか市	22						3	13						3			3		
鹿嶋市	6							2				1		2				1	
守谷市	8						1	4						2			1		
常陸大宮市	1																	1	
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	52						2							28	16	1	3	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	7							4									2	1	
茨城町	1								1									1	
大洗町	1																		1
東海村	12							2									10		
美浦村	1													1					
阿見町	1																	1	
合計	490	2	1			2	26	207	6	2	7	2	1	46	24	19	69	68	8

3 危険物施設等における災害対策

(1) 危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

(2) 危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、令和2年3月31日現在本県の危険物施設数13,877のうち13,344施設(約96%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(イ) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

令和2年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

令和 2. 3. 31 現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 タ ン ク	地 下 貯 蔵 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 タ ン ク	移 動 貯 蔵 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198
平成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14	1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138
平成 28 年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14	1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098
平成 29 年	14,071	296	9,542	2,146	2,751	123	2,060	14	1,885	563	4,233	2,084	9	5	46	2,089
平成 30 年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14	1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059
令和元年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14	1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024
%	(100)	(2. 2)	(68. 1)								(29. 7)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模別構成 (完成検査済証交付施設)

令和 2 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別(貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの)の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

令和 2. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	13,877	4,285	2,636	3,247	1,331	685	332	896	210	51	204
	100	30.9	19.0	23.4	9.6	4.9	2.4	6.5	1.5	0.4	1.5

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令(昭和 34 年政令第 306 号)別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた(一財)消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

令和元年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて82回であり、その試験の概要は第27表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、令和2年3月31日現在167,592人となっている。

第27表 危険物取扱者試験の実施状況

令和元年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
申請者数		8,999	747	7,843	247	338	366	6,250	391	251	409
受験者数		8,225	644	7,206	235	318	342	5,697	373	241	375
合格者数		3,479	263	3,028	159	215	220	2,015	241	178	188
合格率(%)		42.3	40.8	42.0	67.7	67.6	64.3	35.4	64.6	73.9	50.1

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

令和元年度は、24会場(延べ38回)の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第28表に示すとおりである。

第28表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

令和2.3.31現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643
27	7,179	10,771	842	9,333	429	545	535	6,399	714	711	596
28	7,117	10,783	826	9,333	492	559	570	6,309	744	660	623
29	7,139	10,897	853	9,406	465	618	557	6,404	688	674	638
30	6,636	10,234	762	8,899	431	535	557	6,019	696	661	573
令和元	7,310	11,403	866	9,883	552	604	626	6,587	801	713	654

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

令和2年3月31日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第29表のとおりである。

第29表 危険物事業所数

令和2.3.31現在

区分 常備・非常 備等の別	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の 事業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安員 を要する事業所	予防規程の作成を 要する事業所	自衛消防組織を 要する事業所	
合計	12	97	1,537	-	3,779
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	12	97	1,537	-	3,779
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあつては市町村長）の承認を受ければ、10日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

令和元年度中にこの承認を受けた件数は、第30表のとおりである。

第30表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

令和元年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	47	312

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

令和元年度中にこの承認を受けた件数は、第31表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

令和元年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,189	259	225	33	167	2	21	—	—	2	705	248	—	—	13	444
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,189	259	225	33	167	2	21	—	—	2	705	248	—	—	13	444
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を命じ、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

令和元年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規定される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

令和元年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

令和元年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																		
検査施設数	6,179	176	4,117	742	1,692	30	526	6	871	250	1,886	954	2	1	43	886		
延回数	6,418	210	4,197	758	1,715	30	547	6	891	250	2,011	988	3	1	43	976		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																		
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

令和元年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	7	—	2	—	—	—	2	—	—	—	5	2	—	—	—	3		
無許可施設等に対する 措置命令 (法第 16 条の 6)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—		
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

4 救急体制

救急業務は、昭和38年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成3年8月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成15年4月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

(1) 実施状況

ア 概要

令和元年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数136,467件、搬送人員124,004人であり、ともに前年より増加している。

1日平均374件、約4分に1回の割合で救急隊が出場し、県民の約24人に1人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第34表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
20	103,020	△3.4	61,663	14,634	12,284	14,439	96,681	△4.0	56,972	15,644	11,568	12,497
21	102,021	△1.0	61,544	14,072	12,119	14,286	95,184	△1.5	56,462	14,957	11,436	12,329
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	△0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	△0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810
27	122,736	2.0	77,729	13,190	15,182	16,635	112,774	1.7	71,099	13,633	14,142	13,900
28	126,066	2.7	80,438	12,688	15,957	16,983	115,365	2.3	73,486	13,046	14,874	13,959
29	129,925	3.1	82,955	12,304	16,933	17,733	118,567	2.8	75,706	12,648	15,769	14,444
30	134,819	3.8	87,771	11,708	17,034	18,306	122,434	3.3	79,861	11,919	15,809	14,845
R1	136,467	1.2	89,092	10,776	18,020	18,579	124,004	1.3	81,314	10,845	16,710	15,135

ウ 傷病程度別搬送人員

令和元年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は52.9%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は47.1%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

令和元年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	124,004	100%	81,314	100%	10,845	100%	16,710	100%	15,135	100%
死亡	2,242	1.8%	1959	2.4%	61	0.6%	73	0.4%	149	1.0%
重症	11,022	8.9%	6933	8.5%	396	3.7%	864	5.2%	2,829	18.7%
中等症	52,371	42.2%	35133	43.2%	2,091	19.3%	6,059	36.3%	9,088	60.0%
軽症	58,327	47.0%	37272	45.8%	8,293	76.5%	9,705	58.1%	3,057	20.2%
その他	42	0.0%	17	0.0%	4	0.0%	9	0.1%	12	0.1%

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和元年中の急病の搬送人員 81,314 人の内訳を見ると、多いのは呼吸器系、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和元年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	81,314	6,449	6,492	6,621	6,911	2,021	2,716	2,340	1,075	19,252	27,436
構成比	100%	7.9%	8.0%	8.1%	8.5%	2.5%	3.3%	2.9%	1.3%	23.7%	33.7%

オ 現場到着所要時間

令和元年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 9.3 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

令和元年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
136,467	100%	1,549	1.1%	4,293	3.1%	75,214	55.1%	52,639	38.6%	2,772	2.0%

カ 収容所要時間

令和元年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 43.3 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

令和元年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
124,004	100%	16	0.0%	1,350	1.1%	19,784	16.0%	86,484	69.7%	15,835	12.8%	535	0.4%

キ 転 送

令和元年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 568 人で、全体の 0.5%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

令和元年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
124,004	100%	123,436	99.5%	566	0.5%	2	0.0%	0	0.0%

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和元年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 99.8%にあたる。

第40表 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和元年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	124,004	-	81,314	10,845	16,710	15,135	
応急処置対象人員	123,793	-	81,186	10,823	16,673	15,111	
応急処置実施率	98.3%	-	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	
処置別事項	計	543,429	100%	364,136	46,198	69,165	63,930
	止血	2,679	0.5%	457	373	1,432	417
	固定	7,883	1.4%	268	4,848	1,910	857
	人工呼吸	1,252	0.2%	1,029	30	62	131
	心マッサージ	320	0.1%	265	9	18	28
	（うち自動）	192	0.0%	165	4	11	12
	心肺蘇生	3,074	0.6%	2,612	85	169	208
	（うち自動）	1,122	0.2%	978	23	51	70
	酸素吸入	21,651	4.0%	16,087	741	979	3,844
	気道確保	4,737	0.9%	3,983	120	266	368
	（うち経鼻エアウェイ）	223	0.0%	187	2	14	20
	（うち喉頭鏡, 鉗子等）	104	0.0%	57	2	41	4
	（うちラリゲアルマスク等）	992	0.2%	881	31	28	52
	（うち気管挿管）	136	0.0%	69	1	47	19
	保温	37,412	6.8%	26,137	2,571	4,588	4,116
	被覆	6,019	1.1%	337	1,409	3,437	836
	住宅療法継続	787	0.1%	638	4	46	99
	ショックパンツによる血圧の保持	3	0.0%	3	0	0	0
	除細動	351	0.1%	312	7	8	24
	静脈路確保	2,928	0.5%	2,553	76	147	152
	薬剤投与	1,202	0.2%	1,020	32	75	75
	その他の応急処置	80,626	14.8%	53,936	6,330	10,835	9,525
	血圧測定	115,643	21.2%	75,439	10,408	15,578	14,218
	聴診器による心音・呼吸音の聴取	49,726	9.1%	35,757	4,245	5,380	4,344
	血中酸素飽和度の測定	119,373	21.8%	77,870	10,572	16,232	14,699
	心電図	85,091	15.6%	62,914	4,296	7,948	9,933
血糖測定	2,310	0.4%	2,166	42	51	51	
エピペン投与	17	0.0%	14	0	3	0	
ブドウ糖投与	345	0.1%	339	0	1	5	

(2) 実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

令和2年4月1日現在の救急隊は151隊で、救急隊員は2,578人（専任748人、兼任1,830人）であり、うち救急救命士の資格を持つ者は920名となっている。

ウ 救急自動車数

令和2年4月1日現在の救急自動車は171台（うち非常用車両20台）となっている。このうち、高規格救急自動車は、170台となっている。

第41表 救 急 体 制

各年4月1日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735
28	168	150	2,506	557	1,949	764
29	168	150	2,484	537	1,947	806
30	168	151	2,484	709	1,775	826
31	169	150	2,527	726	1,801	872
R2	171	151	2,578	748	1,830	920

(3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示、指導・助言を要請することができ、②実施した救急活動の医学的判断、処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに、その結果が再教育に活用され、③救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため、平成14年11月27日に設置した。また、下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け、専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

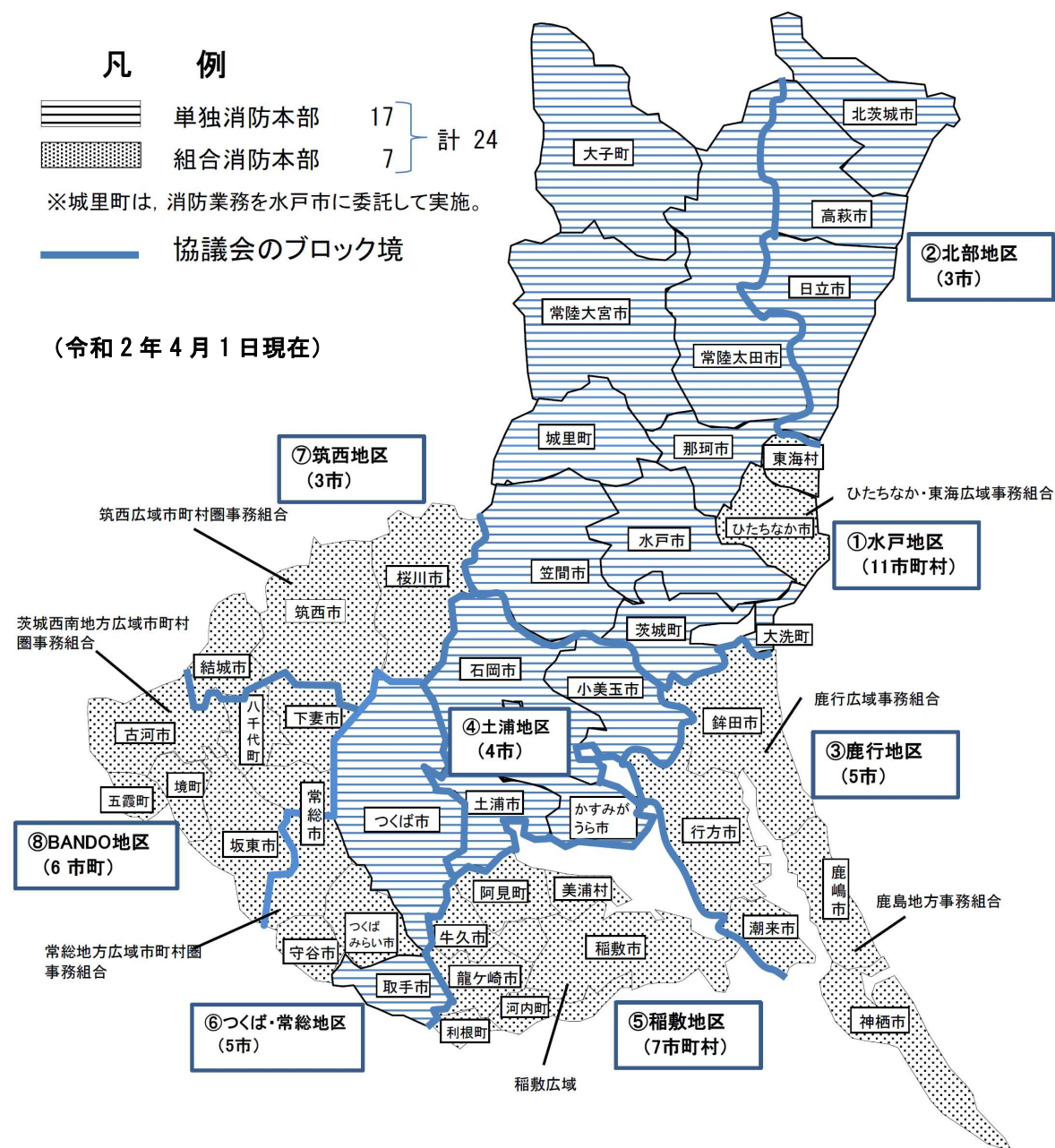
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正、情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC 協議会 8 地区



(4) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、令和2年4月1日現在、県内で89箇所である。

令和元年中に医療機関に搬送された救急患者は124,004人であり、94.9%にあたる117,659人が救急告示医療機関に搬送されている。

第42表 医療機関数

令和2.4.1現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
4	3	14	66	2	89	2	24	4	77	1,626	1,733

第43表 救急自動車による医療機関別搬送人員

令和元年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
9,766	7,205	36,068	64,130	490	117,659	120	2,338	117	2,121	1,632	17	6,328

(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発

第44表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約9.3分間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

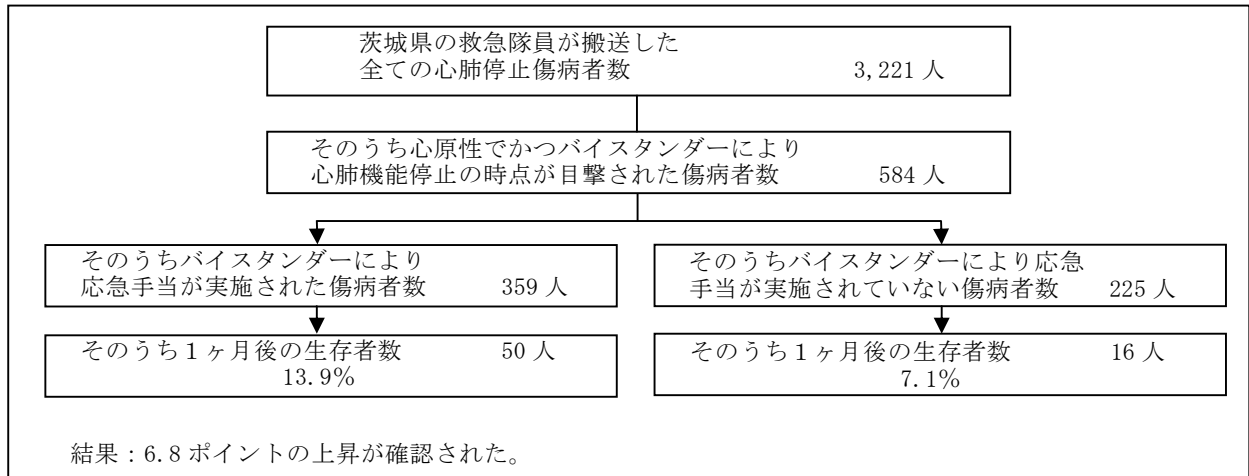
県では平成15年度及び平成16年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成17年度から平成23年度にかけて、応急手当講習会の指導員（ボランティア指導員）の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成20年	42,559	611	35,564	78,734
平成21年	43,343	712	30,212	74,267
平成22年	46,383	910	32,601	79,894
平成23年	38,374	874	20,828	60,076
平成24年	40,322	824	23,152	64,298
平成25年	40,662	928	30,037	71,627
平成26年	39,481	564	36,314	76,359
平成27年	36,150	509	38,270	74,929
平成28年	39,602	465	37,482	77,549
平成29年	35,170	764	41,045	76,979
平成30年	34,850	758	42,632	78,240
令和元年	31,853	485	38,687	71,025

第 45 表 応急手当の救命効果

令和元年中



(6) 高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

救急業務実施方式 (担当消防機関)	常磐自動車道		東関東自動車道		通過市町村	供用開始年度	設計速度	警察本部	管理事務所	車線数
	下り線	上り線	下り線	上り線						
インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	柏 IC	柏 IC	銚田 IC	銚田 IC	茨城町	H30.2.3開通	80 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	2 車線
通過市町村	柏市	柏市	銚田市	銚田市	銚田市	S56.4.27開通	120 km/h	茨城県警察本部	谷和原管理事務所	6 車線
	守谷市	守谷市	鹿行広域事務組合 鹿行広域消防本部	鹿行広域事務組合 鹿行広域消防本部	茨城町					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	銚田市	銚田市	銚田市	S57.3.30開通	100 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	4 車線
	つくば市	つくば市	高萩市	高萩市	高萩市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	高萩市	高萩市	高萩市	S60.2.20開通	80 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	4 車線
	つくば市	つくば市	日立市	日立市	日立市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	日立市	日立市	日立市	S60.7.3開通	80 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	4 車線
	つくば市	つくば市	日立市	日立市	日立市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	日立市	日立市	日立市	S60.2.20開通	80 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	4 車線
	つくば市	つくば市	日立市	日立市	日立市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	日立市	日立市	日立市	S63.3.24開通	100 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	4 車線
	つくば市	つくば市	高萩市	高萩市	高萩市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	高萩市	高萩市	高萩市	S63.3.24開通	100 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	4 車線
	つくば市	つくば市	北茨城市	北茨城市	北茨城市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	北茨城市	北茨城市	北茨城市	S66.4.27開通	80 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	2 車線
	つくば市	つくば市	北茨城市	北茨城市	北茨城市					
救急業務実施方式 (担当消防機関)	柏市	柏市	北茨城市	北茨城市	北茨城市	S66.4.27開通	80 km/h	茨城県警察本部	水戸管理事務所	2 車線
	つくば市	つくば市	北茨城市	北茨城市	北茨城市					

5 救 助 体 制

(1) 活動状況

ア 概 要

令和元年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,846 件、活動件数 1,077 件、活動人員 11,073 人、救助人員 1,042 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 31%を占めている。

イ 火災時における救助活動

令和元年中の火災時における救出活動の出動件数は、172 件であり、うち 12.2%に当たる 21 件が救助人員を伴った火災件数であり、24 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救助活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、令和元年中における出動件数は、1,846 件であり、うち 58.3%に当たる 1,077 件で救助活動を実施し、1,042 人を救助した。

第 47 表 救 助 活 動 状 況

災害事故の種別 区分		合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助 活動 件数	平成 19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	—	147
	26	863	158	705	391	75	14	19	65	1	—	140
	27	988	143	845	439	72	74	25	79	4	—	153
	28	920	121	799	409	73	5	13	98	10	1	190
	29	1,041	176	865	365	77	—	30	126	13	—	254
	30	1,104	189	915	381	77	—	26	135	12	—	284
令和 元年	出動件数	1,846	172	1,674	686	136	47	46	228	19	—	512
	活動件数	1,077	172	905	339	81	37	26	161	11	—	250
	活動人員	11,073	1,885	9,188	3,637	1,101	440	234	1,293	125	—	2,358
	救助人員	1,042	24	1,018	398	90	120	29	142	9	—	230

(2) 活動体制

令和2年4月1日現在、救助隊は23消防本部に54隊設置されており、救助隊員は919人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は328人である。

上記救助隊のほか、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」第4条に定める特別救助隊については、14消防本部に24隊設置されており、また、第5条に定める高度救助隊については8消防本部に8隊設置されている。

第48表 救助隊の設置

令和2年.4.1現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
24	23	1	54	919	328	591	104	34	16	2	16	22	5	9
	(14)		(24)	(410)	(304)	(106)								
	[8]		[8]	[152]	[117]	[35]								
	<1>		<1>	<27>	<27>	—								

※ () は救助隊のうち特別救助隊を、 [] は特別救助隊のうち高度救助隊を、 < > は高度救助隊のうち特別高度救助隊を表す。

救助隊の装備は、救助事象の複雑化・多様化に伴い、より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は、これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し、救助活動を実施している。なお、これら機械・器具等の保有状況は次のとおりである。

第49表 救助活動のための機械器具等の保有状況

令和2年.4.1現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	145	隊員保護用	耐電手袋	419	
	三連梯子	220		耐電衣	157	
	金属製折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	61		耐電ズボン	154	
	空気式救助マット	41		耐電長靴	166	
	救命索発射銃	57		防塵メガネ	1,302	
	サバイバースリング又は救命用縛帯	283		携帯警報機	448	
	平坦架	50		防毒マスク	597	
重量物排除用	油圧ジャッキ	83		化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	663	
	油圧スプレッダー	61		陽圧式化学防護服	154	
	可搬ウィンチ	118		耐熱服	135	
	マンホール救助器具	48		放射線防護服	78	
	救助用簡易起重機	4		特殊ヘルメット	23	
	マット型空気ジャッキ	73		除染用	除染シャワー	22
	大型油圧スプレッダー	58			除染剤散布器	28
	救助用支柱器具	38	水難救助用	潜水器具	206	
チェーンブロック	28	救命胴衣		1,872		
切断用	油圧切断機	64		水中投光器	63	
	エンジンカッター	169		救命浮環	410	
	ガス溶断器	39		浮標	98	
	チェーンソー	224		救命ボート	105	
	鉄線カッター	240		船外機	101	
	空気鋸	66		水中スクーター	2	
	大型油圧切断機	55		水中無線機	15	
	空気切断機	35		水中時計	57	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	19	水中テレビカメラ	3		
破壊用	万能斧	286	山岳救助用	登山器具	16	
	ハンマー	230		バスケット型担架	101	
	携帯用コンクリート破壊器具	49	検索用	簡易画像探索器	35	
	削岩機	48		画像探索器	23	
	ハンマドリル	46		地中音響探知機	13	
検知・測定用	生物剤検知器	6	高度救助用	熱画像直視装置	50	
	可燃性ガス測定器	136		夜間用暗視装置	16	
	有毒ガス測定器	98		電磁波探査装置	3	
	酸素濃度測定器	75		二酸化炭素探査装置	2	
	放射線測定器	493		水中探査装置	4	
	化学剤検知器	10		地震警報機	12	
呼吸保護用	空気呼吸器	1,395	その他の救助用	投光器	351	
	空気補充用ボンベ	792		携帯投光器	578	
	酸素呼吸器	110		携帯拡声器	440	
	簡易呼吸器	89		携帯無線機	1,055	
	防塵マスク	1,465		応急処置用セット	147	
	送排風機	79		車両移動器具	55	
	エアラインマスク	7		緩降機	49	
				ロープ登降機	77	
		救助用降下機		63		
		発電機		392		

6 教育訓練体制

(1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成30年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて53人である。

第50表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	現任教官科(総務・予防)	新任消防長・学校長科	違反是正特別講習	NBCコース	航空隊長コース	指揮隊長コース	トップマネジメントコース	査察業務マネジメントコース	高度救助・特別高度コース	危機管理・国民保護コース	女性活躍推進	自主防災組織育成コース	
18	32	4	2	2		4	3	6	4				3		2	2								
19	28	3	4	2		2	3	8	3	1	1		1											
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1		1											
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1			3											
22	34	4	4	1		2	3	10	4				4		1	1								
23	35	4	4			2	2	7	4		1		2		2	1				6				
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3		4		3	2				7				
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3				3	3	2	1	3		3				
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3		1	4	5	2	1	2		4	3			2
27	49	4	5		1	2	4	7	4	3	1		2		6	1	1			5	1			2
28	44	3	3	2	1	2	4	8	4	1	2		1		5	1	2			2	2			1
29	50	3	2	2	1	2	4	10	5	1	2		3		1	2	1		4	5	1	1		
30	53	4	5	3	2	1	3	10	3	3		1	2		3	1	1		5	3		2		1
31	35	2	2	2		1	3	9	4	3					4	1	2		2					

(2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

令和元年度は、3,394名(第51表のとおり)に対して、教育を実施した。

ア 消防職員

令和元年度は、初任教育、専科教育、特別教育の合計9課程549名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

令和元年度は、基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計10課程2,845名に対して教育を実施した。

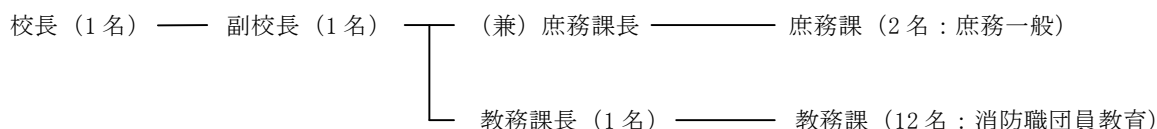
第51表 消防学校教育状況

区分 教育課程			平成30年度教育実施状況			令和元年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育 学生数	教育期間	実施回数	教育 学生数
消防 職員 教育	初任教育	初任科	6ヶ月(4~3月)	2回	212人	6ヶ月(4~3月)	2回	165人
	専科教育	特殊災害科	7日(1~2月)	1	34	7日(1~2月)	1	31
		危険物科	5日(9月)	1	28	—	—	—
		予防査察科	—	—	—	9日(9~10月)	1	26
		火災調査科	10日(12月)	1	34	10日(12月)	1	35
		救急科	36日(10~2月)	2	126	36日(10~3月)	2	126
		救助科	24日(7~10月)	1	43	24日(7~10月)	1	46
		警防課	11日(10月)	1	34	12日(10~11月)	1	35
	特別教育	水難救助課程	10日(7~8月)	1	19	10日(7~8月)	1	22
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	62	1日(5月)	2	63
小計					592			549
消防 団員 教育	基礎教育	日曜講座	1日(5月)	4	486	1日(5~6月)	4	449
		女性消防団員講座	1日(2月)	1	43	—	—	—
	専科教育	ポンプ車課程	2日(5月)	1	23	2日(5月)	1	14
		小型ポンプ課程	2日(5月)	1	9	2日(5月)	1	4
		タンク車課程	2日(5月)	1	15	2日(5月)	1	15
	幹部教育	指導員養成科	4日(6~7月)	1	32	4日(6~7月)	1	36
		現場指揮課程	2日(6月)	1	6	2日(6月)	1	19
		分団指揮課程	2日(11~12月)	1	10	2日(11月)	1	8
	特別教育	一日入校	1日(年間)	15	358	1日(年間)	21	541
		現地訓練	1日(年間)	18	1,847	1日(年間)	16	1,759
小計					2,829			2,845
合計			19 課程		3,421			3,394

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和35年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準(昭和46年消防庁告示)」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和57年4月1日、新たに東茨城郡茨城町長岡4068に開校した。また、平成14年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組織



イ 施設等

敷地	51,649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	24 室（1 室定員 4～6 人）
建物その他	本館，宿泊棟，訓練棟，補助訓練棟，燃焼実験室，屋内訓練場，車庫，放水壁，水難救助訓練用プール，ポンプ車外 12 台，体力錬成施設

(4) その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防衛活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降，毎年実施しており，県内を 6 地区に分けて地区ごとに開催しているが，令和 2 年度は第 71 回目の大会であったが新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み中止となった。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し，人命救助技術の一層の充実を図るため，消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として，「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施しているが，令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み中止となった。

7 消防職団員の活動

(1) 活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 52 表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急を除き、予防査察が 5.3%で一番多く、次いで広報・指導となっている。

消防団員の出動状況については、平成 31 年の 1 年間に出勤した回数は、12,840 回となっており、1 日あたり 35.2 回出勤していることになっている。

第 52 表 平成 31 年消防職団員の出勤状況

区 分	出勤回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	222,131	100.0	209,291	12,840
火 災	3,518	1.6	2,207	1,311
風 水 害 等 の 災 害	928	0.4	680	248
演 習 訓 練	9,420	4.2	5,465	3,955
広 報 指 導	10,117	4.6	9,485	632
警 防 調 査	10,352	4.7	9,417	935
火 災 調 査	1,040	0.5	1,035	5
特 別 警 戒	6,660	3.0	2,351	4,309
捜 索	120	0.1	98	22
予 防 査 察	11,137	5.0	11,129	8
救 助 活 動	136,467	61.4	136,467	-
誤 報 等	1,095	0.5	992	103
そ の 他	29,078	13.1	27,766	1,312

(2) 公務災害の状況

令和元年中における火災等の災害に出勤し、職務遂行中に死亡した消防職団員は 0 名、負傷した消防職団員は 47 名だった。負傷者の内訳は第 53 表のとおりである。

第 53 表 令和元年中消防職団員の公務による負傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	47	11	2	8	14	—	12
構 成 比 (%)	100.0	23.4	4.1	17.1	29.8	—	25.6
消 防 職 員	28	5	—	8	6	—	9
消 防 団 員	19	6	2	—	8	—	3

(3) 勤務条件

ア 消防職員

(7) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

令和2年4月1日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第54表のとおりである。

第54表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所，円)

種別	出勤手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本部計	17	16	5	17	15	22	20
1回当	本部数	12	14	5	17	12	20
	最高	1,000	1,000	200	800	1,000	400
	最低	100	150	150	150	100	150
1日当	本部数	4	—	—	—	3	—
	最高	250	—	—	—	150	—
	最低	150	—	—	—	150	—
1月当	本部数	1	2	—	—	—	—
	最高	1,250	3,000	—	—	—	—
	最低	1,250	1,500	—	—	—	—

※(1) 出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第55表 消防職員の勤務体制

令和2年4月1日現在

区分	勤務体制										1当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2部制		3部制		併用		その他派遣等	16時間未満	16時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単独	17	2,359	397	15	1,526	2	333	—	—	62	17	—
組合	7	2,173	351	5	1,256	2	493	—	—	57	7	—
計	24	4,532	748	20	2,782	4	826	—	—	119	24	—

(i) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。令和元年度及び平成30年度の補償件数及び金額は、第56表のとおりである。

第 56 表 消防職員公務災害補償状況

【令和元年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	30	8,183	介 護 補 償	1	687
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	28,250
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	11	7,274
			合 計	54	49,113

【平成 30 年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	36	12,521	介 護 補 償	1	685
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	28,909
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	13	7,463
			合 計	62	54,297

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(7) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 215,000 円、最低額は団員の 12,000 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,200 円、最低額は全種別の 1,000 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

令和 2 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	215,000	73,700	124,793
副 団 長	135,000	52,600	87,973
分 団 長	127,000	33,800	61,418
副 分 団 長	75,000	22,000	45,754
部 長	61,000	18,000	35,331
班 長	60,000	15,000	30,750
団 員	50,000	12,000	26,459

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

令和 2 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	5,000	1000	2,825
風 水 害	5,200	1000	2,900
警 戒	5,000	1000	2,394
訓 練	4,000	1000	2,135

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	令和 2 年度	31 年度	種 別	令和 2 年度	31 年度
報 酬 団 員 団 長	年額	36,500	36,500	公務災害補償負担金 人口 1 人当たり 団員 1 人当たり	3.5	3.5
	年額	82,500	82,500		1,900	1,900
	出 場 手 当	1 回当たり	7,000		7,000	退職報償金負担金 団員 1 人当たり

(令和元年度版 消防白書参照)

(4) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。令和元年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	56	34,963	遺 族 補 償		
療 養 補 償	35	5,898	年 金	13	23,248
休 業 補 償	7	3,866	一 時 金	—	—
障 害 補 償			葬 祭 補 償	—	—
年 金	1	1,951			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合（日立市，土浦市）

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、令和元年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、令和元年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

第 61 表 令和元年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	53	9,714	障 害 特 別 支 給 金		
外 科 後 処 置			遺 族 特 別 支 給 金		
休 業			障 害 特 別 援 護 金		
療 養			遺 族 特 別 援 護 金		
リハビリテーション			傷 病 特 別 給 付 金		
補 装 具			障 害 特 別 給 付 金		
休 業 援 護 金	4	1,288	遺 族 特 別 給 付 金	11	4,226
奨 学 援 護 金	1	900	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	34	3,300
就 労 保 育 援 護 金					
介 護 料					
ア フ タ ー ケ ア					

資料 茨城県市町村総合事務組合（日立市，土浦市）

(オ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和39年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第62表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第62表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階級別	勤務年数別					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

(4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。令和元年度における本県の受賞者数は第 63 表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、榮譽を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(7) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(1) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に 5 年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している女性（婦人）防火クラブ員又は女性（婦人）防火クラブ役員として 10 年以上、かつ、都道府県単位の女性（婦人）防火クラブ連合会の役員 5 年以上の歴

を有する者又は都道府県単位の女性（婦人）防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で女性（婦人）防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労抜群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体で功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあっては消防司令長以上の階級に、消防団員にあっては消防団長の階級に、消防教育職員にあっては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であって、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。

※ a～dの表彰式は、例年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		H27	28	29	30	R1	種 別		H27	28	29	30	R1
春秋叙勲	瑞宝小綬章	—	1	4	3	—	死亡叙勲	瑞宝小綬章	—	—	—	—	—
	瑞宝双光章	3	4	4	6	4		瑞宝双光章	5	3	1	2	—
	瑞宝单光章	17	16	18	15	18		瑞宝单光章	8	5	4	3	4
								藍綬褒章	5	6	3	4	3
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	26	26	23	27	22	消防庁長官表彰	功 勞 章	6	2	6	5	1
	瑞宝单光章	6	6	9	7	13		永年勤続功労章	67	68	69	69	68
叙位	正五位	—	—	—	—	—		表 彰 旗	1	1	—	—	—
	従五位	—	—	2	1	—		竿 頭 綬	2	2	2	2	1
	正六位	—	1	1	—	—	頭 彰 状	—	—	—	—	—	
	従六位	5	3	3	3	—	退職報償	一 号	139	151	150	191	171
	正七位	10	5	6	7	7		二 号	480	448	480	467	437
従七位	2	—	1	—	1								

(5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。令和元年度における受賞者数は第 64 表のとおりである。

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のおと表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 頭 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20 年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬 表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (7)随時表彰のcの表彰状に同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命令を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第64表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表彰状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
H22	11	—	8	1	646	10	—	699
23	16	—	6	1	738	9	—	703
24	12	—	7	2	889	10	—	614
25	7	—	6	2	872	10	—	680
26	13	—	10	—	880	6	—	570
27	12	—	8	1	858	3	—	641
28	13	—	9	—	842	10	—	553
29	16	—	5	—	958	10	—	565
30	11	—	5	2	793	8	—	527
R1	12	—	10	2	763	10	—	641

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

令和元年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 令和元年中の火災の概況

区 分	単 位	令和元年	平成30年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,249	1,158	91	7.9
建 物	〃	576	557	19	3.4
林 野	〃	66	57	9	15.8
車 両	〃	135	104	31	29.8
船 舶	〃	1	—	1	—
航 空 機	〃	1	—	1	—
そ の 他	〃	470	440	30	6.8
焼 損 棟 数	棟	994	1,031	△ 37	△ 3.6
建物焼損床面積	m ²	56,908	39,639	17,269	43.6
建物焼損表面積	〃	4,828	3,154	1,674	53.1
林野焼損面積	a	1,216	702	514	73.2
死 者	人	54	34	20	58.8
負 傷 者	〃	148	164	△ 16	△ 9.8
り 災 世 帯 数	世 帯	506	535	△ 29	△ 5.4
り 災 人 員	人	1,129	1,168	△ 39	△ 3.3
損 害 額	千 円	6,002,784	3,740,465	2,262,319	60.5
建 物	〃	4,675,605	3,436,830	1,238,775	36.0
林 野	〃	1,295	552	743	134.6
車 両	〃	91,587	58,451	33,136	56.7
船 舶	〃	2	—	2	—
航 空 機	〃	3,000	—	3,000	—
そ の 他	〃	1,086,934	240,362	846,572	352.2
爆 発	〃	144,361	4,270	140,091	3,280.8
出 火 率	人口1万人当たり の 出 火 件 数	4.25	3.9	0.35	9.0

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	令和元年	平成30年	
全 火 災	1日あたり	出火件数	件	3.4	3.2
		損害額	千円	16,446.0	10,247.8
		焼損棟数	棟	2.7	2.8
		建物焼損床面積	m ²	155.9	108.6
		建物焼損表面積	〃	13.2	8.6
		林野焼損面積	a	3.3	1.9
		り災世帯数	世帯	1.4	1.5
		り災人員数	人	3.1	3.2
		死者	〃	0.1	0.1
		負傷者	〃	0.4	0.4
	1件あたり	損害額	千円	4,806.1	3,230.1
1件あたり	建物火災	損害額	千円	8,117.4	6,170.3
		建物焼損床面積	m ²	98.8	71.2
		建物焼損表面積	〃	8.4	5.7
		り災世帯数	世帯	0.9	1.0
		り災人員数	人	2.0	2.1
	林野火災	損害額	千円	19.6	9.7
		林野焼損面積	a	18.4	12.3

(1) 出火件数

令和元年中の出火件数は1,249件で、前年に比較して91件の増加、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は4.25で、前年に比べ0.35増加している。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第3表のとおりで、建物火災が全体の46.1%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和63年の件数を100とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第4表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7
平成 22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	—	27.9
平成 23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4
平成 24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
平成 25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0
平成 26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	—	33.0
平成 27	100	49.2	3.7	12.4	0.1	—	34.6
平成 28	100	48.0	4.2	12.9	—	—	34.8
平成 29	100	50.4	3.0	10.6	0.08	0.2	35.6
平成 30	100	48.1	4.9	9.0	0	0	38.0
令和元	100	46.1	5.3	10.8	0.1	0.1	37.6

(単位:%)

第4表 火災種別出火件数の推移

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9
平成 22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	—	—	351	75.3
平成 23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	483	103.6
平成 24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
平成 25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4
平成 26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	—	—	429	92.1
平成 27	570	59.5	43	30.7	144	91.1	1	100	—	—	401	86.0
平成 28	510	53.2	45	32.1	137	86.7	—	—	—	—	370	79.4
平成 29	582	60.7	35	25	123	77.8	1	100	2	—	411	88.1
平成 30	557	58.1	57	40.7	104	65.8	—	—	—	—	440	94.4
令和元	576	60.1	66	47.1	135	85.4	1	100.0	1	—	470	100.9

(63年=100)

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、夏季、秋季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	令和元年				平成30年								
	出火件数	構成比	損害額	構成比	出火件数	構成比	損害額	構成比					
	(件)	(%)	(千円)	(%)	(件)	(%)	(千円)	(%)					
計	1,249	100.0	6,002,784	100.0	1,158	100.0	3,740,465	100.0					
第1四半期(1月~3月)	494	39.6	1,221,111	20.3	395	34.1	1,893,430	50.6					
第2四半期(4月~6月)	334	26.7	2,909,691	48.5	250	21.6	738,859	19.8					
第3四半期(7月~9月)	217	17.4	943,392	15.7	261	22.5	484,352	12.9					
第4四半期(10月~12月)	204	16.3	928,590	15.5	252	21.8	623,824	16.7					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成30年	1,158	115	155	125	104	70	76	108	108	45	73	64	115
令和元年	1,249	212	133	149	132	132	70	55	80	82	56	76	72

ウ 出 火 率

出火率は県平均で4.25となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で474件の減、出火率で0.35ポイントの増であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
令 和 元 年	4.25	1,249	576	2,936,184	1,246,807
昭 和 63 年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は住民基本台帳による(平成31年1月1日現在)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の6.1%であり、消火器は15.9%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

令和元年

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警 察 電 話	駆 け っ け 通 報	事 後 聞 知	そ の 他
		N T T 除 く	N T T	携 帯						
出火件数	1,249	129	226	681	39	34	10	5	112	13
構成比(%)	100	10.3	18.1	54.5	3.1	2.7	0.8	0.4	9.0	1.0

第8表 初期消火器具使用状況

令和元年

区 分	計	簡易消火器具	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,249	76	198	5	385	585
構成比(%)	100.0	6.1	15.9	0.4	30.8	46.8

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

令和元年中における火災による損害額は60億278万円である。

この損害額は、火災1件当たりでは480万円となっている。火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く78%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

昭和63年=100

区 分	昭和63年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
損害額(百万円)	5,509	4,744	4,634	7,554	4,531	2,953	2,743	3,099	3,740	6,002
指 数	100	86.1	84.1	137.1	82.2	53.6	49.7	56.2	67.8	108.9
1件当たり損害額 (千円)	3,197	3,176	3,315	5,490	3,486	2,548	2,583	2,685	3,230	4,806
指 数	100	99.3	103.7	171.7	109.0	79.6	80.7	83.9	101.0	150.3

(3) 死 傷 者

令和元年中の火災による死者は54人で前年と比較すると20人の増となっている。放火自殺による死者は5人で前年の9人に比し4人の減となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである

第10表 死傷者の推移

昭和63年=100

区 分	昭和63年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
死 者	66	53	55	53	46	48	46	44	34	54
指 数	100	80.3	83.3	80.3	69.7	72.7	69.6	66.6	51.5	81.8
うち放火自殺者	39	12	14	19	14	16	19	6	9	5
指 数	100	30.8	35.9	48.7	35.9	41.0	48.7	15.3	23.0	12.8

令和元年中の火災による負傷者は148人で前年の164人に比し16人の減となっている。負傷者のうち消防吏員は1人、消防団員は2人である。

ア 月別死傷者数

令和元年中の月別死傷者数は、第11表のとおりである。

第11表 月別死傷者数

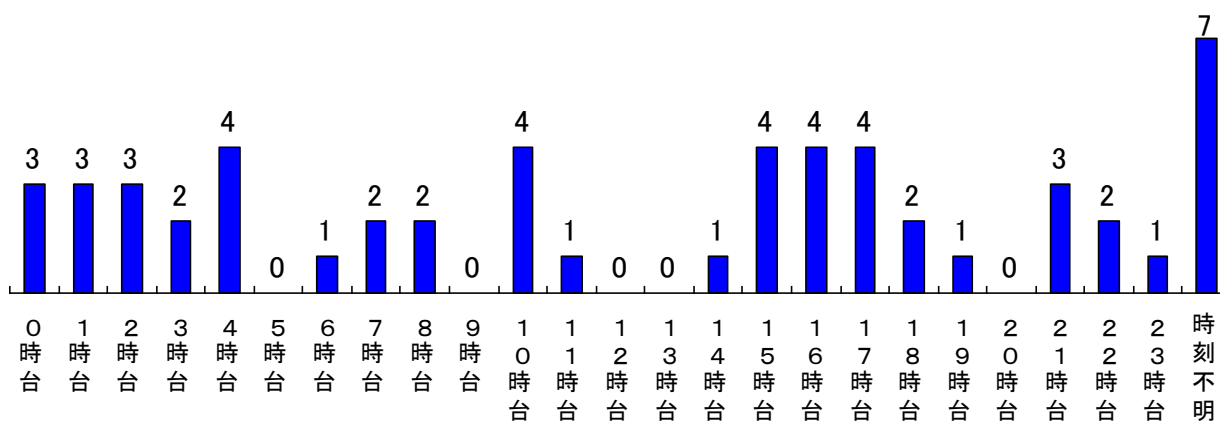
令和元年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死者	54	7	4	10	5	6	2	1	5	2	3	7	2
構成比 (%)	100	13	7	19	9	11	4	2	9	4	6	13	4
負傷者	148	26	11	17	14	13	6	8	10	11	15	11	6
構成比 (%)	100	18	7	11	9	9	4	5	7	7	10	7	4

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第1図のとおりである。

第1図 時間帯別死者数



ウ 死因別

焼身自殺による死者は5人で全体の9.25%である。

第12表 死因別死者数

区分	令和元年	H30年	増減
合計	54	34	20
小計（自殺を除く）	49	25	24
火傷	25	9	16
一酸化炭素中毒・窒息	11	4	7
打撲骨折等	1	1	-
その他・不明	12	11	1
焼身自殺	5	9	-4

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が41人と最も多く、全体の75.9%、負傷者が111人で75.0%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

令和元年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	54	41	-	5	-	1	7
構成比(%)	100	75.9	-	9.3	-	1.9	13.0
負傷者	148	111	8	1	1	1	26
構成比(%)	100	75.0	5.4	0.7	0.7	0.7	17.6

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男34人、女19人となっている。このうち男2人、女3人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで71歳以上の死者数は32人と全体の59.2%である。

第14表 性別、年齢別死者数

令和元年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～10歳	11～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71～80歳	81歳以上	不明
死者数	54	34	19	1	-	-	-	2	3	5	11	20	12	1
構成比(%)	100	63.0	35.2	1.9	-	-	-	3.7	5.6	9.3	20.4	37.0	22.2	1.9
うち自殺数	5	2	3	-	-	-	-	1	1	-	-	3	-	-

(4) 出火原因

令和元年における出火原因別の出火件数は第15表のとおりである。総出火件数1,249件のうち失火によるものが781件(62.5%)で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生しているといえる。

第15表 出火原因別出火件数

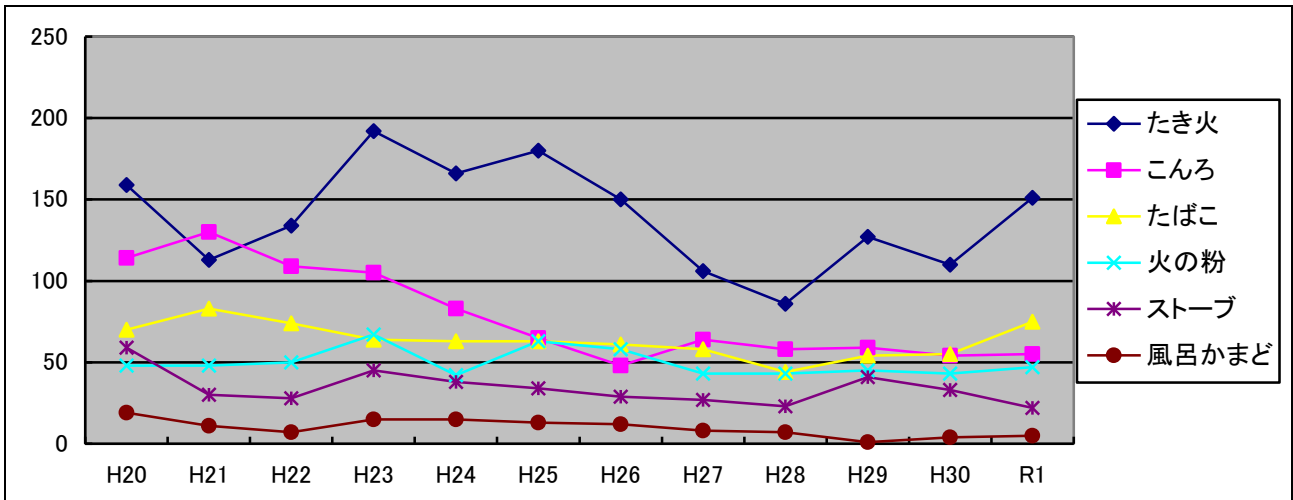
令和元年

区 分	計	失 火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天 災	不 明
出火件数	1,249	781	218	33	8	209
構成比(%)	100	62.5	17.5	2.6	0.6	16.7

ア 発火源別

発火源別出火件数は第2図のとおりである。発火源とは火災発生の火種(火気などの要因)となったものであり、令和元年における発火源はたき火によるものが151件と最も多い。

第2図 発火源別出火件数の傾向



第16表 主な発火源別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど
H21	113	130	83	48	30	11
H22	134	109	74	50	28	7
H23	192	105	64	67	45	15
H24	166	83	63	42	38	15
H25	180	65	63	63	34	13
H26	150	48	61	58	29	12
H27	106	64	58	43	27	8
H28	86	58	44	43	23	7
H29	103	59	54	45	41	1
H30	110	54	55	43	33	4
R元	151	55	75	47	22	5

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は山林その他の火災による着火物で469件と全体の37.6%、次に建築物内収容物となっている。

第 17 表 主な着火物別出火件数

令和元年

区 分	出火件数	構成比 (%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	469	37.6
建築物（船舶車両）内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	374	29.9
建築物・建具（船体・車体を含む） (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	144	11.5
車 両（自動車、電車 等）	53	4.2
その他	21	1.7
不 明	188	15.1

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は 576 件で、1 日 1.6 件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第 18 表のとおり 1 月の 73 件を最高に、3 月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第 18 表 月別建物火災出火件数

令和元年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	576	73	51	61	59	54	31	34	51	48	31	41	42
構成比	100.0	12.7	8.9	10.6	10.2	9.4	5.4	5.9	8.9	8.3	5.4	7.1	7.3

建造物は第 19 表のとおりで、木造建物からの出火が 346 件と多く、全体の 60.1%となっている。次いで準耐火造、その他、耐火の順となっている。

第 19 表 火元建物構造別出火件数

令和元年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
令和元年	576	346	7	88	61	74
平成30年	557	348	10	91	49	59

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第 20 表のとおりで、一般住宅の出火件数が 242 件と最も多く全体の 42.0%を占めており、次いでその他、工場・作業場の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

令和元年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	576	100.0	病院等	1	0.2
一般住宅	242	42.0	グループホーム等	1	0.2
併用住宅	26	4.5	社会福祉施設等	1	0.2
共同住宅	36	6.3	学校	7	1.2
公会堂等	2	0.3	工場・作業場	57	9.9
遊技場等	1	0.2	倉庫	16	2.8
料理店等	1	0.2	事務所等	17	3.0
飲食店	15	2.6	特定複合用途	25	4.3
物品販売店舗等	5	0.9	非特定複合用途	4	0.7
旅館・ホテル等	1	0.2	その他	118	20.5

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 202 件で全体の 35.1%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

令和元年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	576	100.0	1,000万円未満	44	7.6
10万円未満	202	35.1	2,000万円未満	48	8.3
50万円未満	83	14.4	3,000万円未満	14	2.4
100万円未満	36	6.3	5,000万円未満	14	2.4
500万円未満	118	20.5	5,000万円以上	17	3.0

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 89.8%に当たる 517 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 49 件で全体の 8.5%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

令和元年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	576	100.0	11階～15階	3	0.5
2階以下	517	89.8	16階～20階	2	0.3
3階～5階	49	8.5	地下のみ	—	—
6階～10階	2	0.3	不明	3	0.5

イ 林野火災

林野の出火件数は 66 件で前年に比し 9 件の増、115.7%となっている。また、焼損面積は 1,216 a で前年に比し 173.2%、514a の増である。月別にみると第 23 表のとおりである。

第 23 表 月別林野火災出火件数

令和元年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	66	16	10	19	8	6	4	-	-	-	-	1	2
構成比(%)	100.0	24.2	15.2	28.8	12.1	9.1	6.1	-	-	-	-	1.5	3.0

ウ 車両火災

車両の出火件数は 135 件で前年に比し 129.8%、31 件の増となっている。車両火災による死者は 5 人であった。月別の出火件数は第 24 表のとおりである。

第 24 表 月別車両火災出火件数

令和元年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	576	100.0	11階～15階	3	0.5
2階以下	517	89.8	16階～20階	2	0.3
3階～5階	49	8.5	地下のみ	—	—
6階～10階	2	0.3	不明	3	0.5

エ 船舶火災

船舶の出火件数は 1 件で前年に比し 1 件の増となっている。

オ 航空機火災

航空機の出火件数は 1 件で前年に比し 1 件の増となっており、死者 1 名となっている。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、令和元年中に火災（爆発火災含む）をおこした危険物施設は 11 件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は 13 件となっている（第 25 表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

令和元年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—
26	4	2,896	—	—	24	30,168	—	11
27	1	891	—	—	19	1,074	—	—
28	9	3,379	—	—	17	1,662	—	1
29	7	27,854	1	3	13	1,039	—	—
30	6	22,565	0	1	11	2,945	—	—
R 元	11	126,714	—	2	13	66	—	1

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

令和元年

施設名	品名別 計	第 4 類						4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	アルコール類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所	2		2						
屋外タンク貯蔵所									
地下タンク貯蔵所									
移動タンク貯蔵所									
給油取扱所	3		1					2	
一般取扱所	6		2				1	3	
その他									
計	11		5				1	5	

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を図る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプター等による空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内3地区（高萩市・常陸大宮市・石岡市）に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を平成22年1月に実施し、本格的な運用等を今年まで図ってきたが、例年資機材等の経年劣化に伴う修理等が多いことから、平成30年5月31日に当該3市町村へ備蓄していた空中用消火資機材を廃棄した。

なお、本県は今後発生しうる大規模林野火災に、迅速かつ有効な消火能力をもって対応するため、平成28年3月に林野火災用大型空中消火資機材（大型ヘリコプター用：5,0000）を整備し、林野火災対策の徹底に努めている。（大型空中用消火資機材保管場所：陸上自衛隊施設学校敷地内）

ウ 空中消火体制の整備

林野火災消火用資機材の共同使用及び保守

空中消火資機材（大型ヘリコプター用）を整備したことに伴い、平成28年8月23日「群馬県、長野県、新潟県、栃木県及び茨城県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、共同で使用することが可能になった。

さらに、平成30年10月15日には、新たに静岡県を加えた「群馬県、長野県、新潟県、栃木県、茨城県及び静岡県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、大規模な林野火災にも迅速に複数の、空中消火資機材（大型ヘリコプター用）投入する消火体制を構築し、林野火災の拡大防止を図っている。

2 風 水 害 等

(1) 風 水 害 (平成 31 年、令和元年)

月 日	概 要	主な被害 (人的被害、住家被害)
7 月 30 日	大雨	床下浸水 1 棟
8 月 20 日	突風	一部損壊 6 棟
9 月 8 日	令和元年房総半島台風 (台風第 15 号)	重傷 1 名、中等症 2 名、軽傷 22 名、全壊 4 棟、半壊 94 棟、一部損壊 5740 棟、床下浸水 1 棟
9 月 10 日	大雨	一部損壊 3 棟、床下浸水 6 棟
10 月 12 日	令和元年東日本台風 (台風第 19 号)	死者 2 名、行方不明者 1 名、中等症 7 名、軽傷 13 名 全壊 146 棟、半壊 1590 棟、一部損壊 1721 棟、床上浸水 104 棟、床下浸水 443 棟

○特別警報、警報の発表回数

地域		北部		南部			種別 発表回数
		県央地域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	
特別 警報	暴風	—	—	—	—	—	—
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	3	6	—	5	6	20
	大雪	—	—	—	—	—	—
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	—	—	—	—	—	—
警報	暴風	27	18	15	28	20	108
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	30	35	15	48	33	161
	大雪	—	—	5	—	—	6
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	18	18	18	—	—	54
	洪水	19	17	11	45	27	119

*水戸地方気象台「平成 31 年・令和元年茨城県気象年報」より

(2) 地震(平成31年、令和元年)

平成31年・令和元年(2019年)に県内で観測した震度1以上の地震回数は199回で、県内で観測した最大震度は震度4(6回)だった。

○震度別回数の比較

	震 度 別 回 数									
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
平成23年	1,960	1,029	320	81	10	3	2	2	—	3,407
平成24年	479	248	81	21	4	1	—	—	—	834
平成25年	292	145	38	15	5	—	—	—	—	495
平成26年	217	102	32	8	—	—	—	—	—	359
平成27年	191	71	24	5	1	—	—	—	—	292
平成28年	230	95	24	11	3	—	1	—	—	364
平成29年	197	85	20	9	—	—	—	—	—	311
平成30年	138	75	31	5	—	—	—	—	—	249
平成31年 (令和元年)	113	64	16	6	0	0	0	0	0	199

* 茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

* 水戸地方気象台「平成31年・令和元年茨城県地震概況」より

(3) 津波(平成31年、令和元年)

茨城県に津波注意報、警報の発表はなかった。

* 水戸地方気象台「平成31年・令和元年茨城県地震概況」より

第 27 表 風水害等による主な被害状況

		単位	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 (令和元年)
人	死 者	人	—	3	16	—	1	—	2
	負傷者	人	28	29	56	9	7	14	45
住家	全 壊	棟	7	—	54	—	1	2	150
	半 壊	棟	17	1	5,542	14	—	19	1,691
	一部損壊	棟	97	40	1	65	34	302	7,554
	床上浸水	棟	149	22	232	18	2	1	116
	床下浸水	棟	488	166	3,967	226	47	6	590
被害額	公立文教施設	千円	95,317	2,905	1,033,166	—	76,900	74,561	118,682
	農林水産業施設	千円	1,111,205	—	5,186,561	62,140	6,004	498,609	6,193,005
	公共土木施設	千円	1,472,623	—	3,071,462	198,932	280,317	11,232	5,635,703
	その他の公共施設	千円	4,621	4,111	14,146	—	—	—	833,279
	農産被害	千円	2,122,686	2,484,681	6,741,514	337,995	224,462	563,747	9,624,332
	林産被害	千円	—	23,010	3,150	—	—	—	11,200
	畜産被害	千円	—	360,664	201,590	—	—	—	63,804
	水産被害	千円	47,570	—	16,035	—	—	—	46,925
	商工被害	千円	—	179,233	20,100,000	—	—	—	12,316,463
	その他の被害	千円	—	—	398,789	—	—	—	118,603
総 額	千円	4,854,022	3,047,588	36,766,413	599,067	357,217	1,148,149	34,961,996	

3 石油コンビナート災害

令和元年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災7件、漏えい8件が発生している。

平成22年以降（過去10年間）の異常現象の発生件数をみると、毎年20件前後であり、この10年間の発生件数は年平均で19.4件となっている。

第28表 異常現象発生件数の推移（過去10年間）

形態	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年
計	18	21(7)	26	26	19	15	12	16	25	16
火災	8	9(3)	14	10	6	8	10	7	13	7
爆発	—	2	—	1	1	1	—	—	1	1
漏えい	9	9(3)	7	14	11	5	2	8	10	8
その他	1	1(1)	5	1	1	1	—	1	1	—

※()は東日本大震災に起因する異常現象で、外数

4 ガス災害

令和元年中におけるLP（液化石油）ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第29表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第30表のとおりである。

次に、LPガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第31表及び第32表のとおりである。

第29表 令和元年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい
2	—	2

第30表 令和元年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	—	—
爆発・火災	—	—
漏えい	—	—

第 31 表 令和元年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製造 施設	ガス 導 管	容器に よる 運 搬	消 費 先						
					住 宅	共 同 住 宅	旅 館	飲 食 店	学 校 病 院	工 場	そ の 他
計	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-

第 32 表 令和元年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因				そ の 他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・ 漏えい発見後の 不適切な処理	コックの誤操作等 による生ガスの放出	器具等の管理不良	発見後の処理	ガス漏えい	自損行為	いたずら行為
計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-

第3 防災体制

第3 防災体制

1 防災体制

(1) 防災組織

災害対策基本法は、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほかには日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）、都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。令和元年度は、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編及び風水害等対策計画編の修正を行うため、令和元年10月に防災会議を開催する予定であったが、台風19号の影響により書面開催となった。

(イ) 市町村

市町村防災会議は県内全市町村に設置されており、防災会議では、防災計画の検討・修正を実施している。

イ 災害対策本部

(ア) 設置の根拠

災対法第23条

(イ) 所掌事務

地域防災計画の定めによる県地域の災害予防及び災害応急対策の実施

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の結成状況の年度別推移は第2表のとおりで、令和2年4月1日現在、44市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が3,160組織と大部分(92.7%)を占め、それ以外が249組織(7.3%)となっている。また、組織地域の世帯数は1,037,952世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率(自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数/県内世帯数)は83.0%となっている。これらの組織で、平常時2,984(87.5%)の組織で防災訓練を実施しているほか、2,887(84.7%)の組織が防災知識の啓発活動を行っている。

災害時においては、3,253(95.4%)の組織で情報収集・伝達を実施しており、2,964(86.9%)の組織で初期消火を実施している。また、3,164(92.8%)の組織で住民の避難誘導を実施するほか、3,013(88.4%)の組織で負傷者等の救出・救護を、2,394(70.2%)の組織で給食・給水等を実施するとしている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第5条（市町村の責務）第2項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第7条（住民等の責務）第3項

前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の結成状況の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
平成							
元	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550
27	44	2,989	2,770	82	137	1,386,648	913,910
28	44	3,153	2,931	104	118	1,435,626	984,251
29	44	3,220	2,918	104	198	1,436,260	978,095
30	44	3,279	2,976	104	199	1,533,281	1,004,794
令和							
元	44	3,331	3,117	107	107	1,538,191	1,021,622
2	44	3,409	3,160	113	109	1,554,107	1,037,952

(各年とも4月1日現在、令和2年度消防防災・震災対策現況調査より)

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性に鑑み、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成 4 年 8 月には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年 3 月に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

また、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

その後、災害対策基本法の改正や防災基本計画等の修正等を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月及び令和元年 11 月に「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」及び「風水害等対策計画編」を修正した。

なお、原子力災害対策計画編については、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成 23 年 3 月の福島第一原子力発電所事故を踏まえ、平成 25 年 3 月、平成 27 年 3 月及び平成 30 年 3 月に防災会議を開催し、所要の修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和39年から平成31年度まで、市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。(災害により中止の年あり)

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、令和2年度は、研修会を実施した後、事務局員を参集しての図上型防災訓練(震災、津波、原子力災害対応)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

① 災害対策本部事務局員新任者研修会(機動班を除く)

- ア 期 日 令和2年7月2日(木) 午前9時30分から午後4時00分
イ 対 象 職 員 災害対策本部事務局員新任者(機動班を除く) 67名
ウ 内 容 (1)災害対策本部設置時における災害対策本部事務局員の活動内容の説明
(2)防災情報ネットワークシステム端末の操作方法についての説明

② 機動班新任者研修会(本庁班、地方班)

- ア 期 日 令和2年8月6日(木) 午前10時30分から午後2時45分
イ 対 象 職 員 災害対策本部事務局員機動班(本庁班、地方班) 61名
ウ 内 容 (1)機動班の役割
(2)機動班の資機材等について

〈その他、市町村との共催による防災訓練〉

令和2年度は、住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における新型コロナウイルス感染症対策の確認など、避難力強化を目的として、「茨城県坂東市避難力強化訓練」を実施した。

- ア 期 日 令和2年10月31日(土) 午前9時30分から午前11時40分
イ 場 所 坂東市立七重小学校、小山上農村集落センター 等
ウ 訓 練 種 目 情報伝達訓練、避難所開設・運営訓練、マイ・タイムライン作成講座の実施 等

なお、現在までの総合防災訓練の実施状況は第4表のとおり、また、平成31年度に市町村が実施した防災訓練は第5表のとおりである。

第5表 平成31年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回 数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンピナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	68	2	1	65	0	0	0	0	0	0	65	1	2	0
日立市	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
土浦市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
古河市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石岡市	5	1	2	4	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0
結城市	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
龍ヶ崎市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
下妻市	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
常総市	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
常陸太田市	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	6	3	1	0	0	0	0	2	0	0	4	1	1	0
取手市	4	0	0	3	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0
牛久市	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
つくば市	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
ひたちなか市	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鹿嶋市	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
潮来市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
守谷市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
常陸大宮市	3	1	1	1	0	0	1	1	0	1	3	0	0	0
那珂市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
筑西市	5	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
坂東市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
稲敷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
桜川市	8	0	1	6	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0
神栖市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
行方市	7	1	1	6	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
銚田市	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
つくばみらい市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
小美玉市	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
茨城町	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
大洗町	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
城里町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東海村	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美浦村	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
阿見町	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0
河内町	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
八千代町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
五霞町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
境町	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
利根町	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
合計	168	32	16	127	0	0	1	6	0	4	144	10	12	2

(令和2年度消防防災・震災対策現況調査より)

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別					年度	実施場所	想定災害別				
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機			風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機
昭和39年	水戸市	○ (台風)					平成元年	下妻市	○ (台風)	○	○		
40	土浦市	○ (台風)					2	神栖町			○		
41	日立市			○			3	石岡市			○		
42	下館市	○ (台風)					4	岩井市			○		
43	常陸太田市 他8町	○ (台風)					5	取手市	○ ※台風11号の影響により中止				
44	北茨城市			○				高萩市					○
45	下妻市	○ (台風)					6	つくば市			○		
46	古河市			○			7	総和町			○		
47	神栖町			○			8	土浦市			○		
48	日立市			○			9	守谷町			○		
49	鹿島町			○			10	北茨城市			○	○	
50	大子町				○			※那珂川氾濫の影響により中止					
51	水戸市			○			11	牛久市			○		
52	取手市	○ (台風)					12	ひたちなか市	○ (河川)		○		
53	土浦市			○			13	神栖町			○		
54	勝田市			○			14	日立市			○	○	
55	神栖町			○			15	阿見町			○		
56	下妻市	○ (台風)		○			16	水戸市			○		
57	水海道市	○ (台風)		○			17	筑西市	○ (河川)		○		
58	八郷町				○		18	常陸太田市			○		
59	日立市			○	○		19	龍ヶ崎市	○ (河川)		○		
60	古河市	○ (台風)		○			20	常陸大宮市			○		
61	水戸市			○			21	下妻市			○		
	藤代町	○ (台風)					22	北茨城市			○	○	
62	水戸市	○ (台風)					23	※東日本大震災の影響により中止					
	勝田市		○				24	日立市			○	○	
63	龍ヶ崎市	○ (台風)	○	○			25	笠間市			○		
								ひたちなか市				○	
							26	神栖市			○	○	
							27	桜川市		○	○		
							28	高萩市		○	○		
							29	稲敷市		○	○		
							30	鹿嶋市			○	○	

年度	実施場所	想定災害別				
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機
令和 元年	古河市・五 霞町・境町	○ (台風)		○		
※台風19号の影響により中止						

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

平成 28 年度から、デジタル化に対応した一斉受令端末での運用を開始するとともに、県庁舎の内線電話から利用できるようになった。

(2) 都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められてきた。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始したが、老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみ接続であることなどの課題があった。

さらに、東日本大震災を踏まえ、関連システム等との連携機能強化等を図る必要があることから、平成 26 年度から再整備工事に着手し、いばらき消防指令センターの運用開始に合わせて平成 28 年 6 月から本格稼働し、同年 12 月から全構成機関による運用を開始した。

この防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおり。

(3) 市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

第8表 消防救急業務用無線基地局

令和2年4月1日現在

設置署所名	活動波	主運用波	統制波（注1）			基地局数
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	注2
日立市消防本部	○	○	○	○	○	3
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	注2
石岡市消防本部	○	○	○	○	○	注2
常陸太田市消防本部	○	○	○	○	○	注2
高萩市消防本部	○	○	○	○	○	注2
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	注2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	注2
取手市消防本部	○	○	○	○	○	注2
つくば市消防本部	○	○	○	○	○	注2
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	注2
那珂市消防本部	○	○	○	○	○	注2
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○	注2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	注2
茨城町消防本部	○	○	○	○	○	注2
大洗町消防本部	○	○	○	○	○	注2
大子町消防本部	○	○	○	○	○	注2
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
稲敷広域消防本部	○	○	○	○	○	3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	3
合計	24	24	24	24	24	39

注1 統制波（3波）は、周波数の低い順から揭示。

注2 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する21消防本部は、基地局30局（活動波・主運用波・統制波用基地局11局、活動波用基地局17局、主運用波・統制波用基地局2局、計30局）を共同整備し、21消防本部で周波数を共用。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局、集落等に子局を設置し、地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局、車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集、伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

令和2年4月1日現在

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考 (注1)
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
水戸市	1	1		142	12,086					2	218	MCA
日立市	1		2	108	80,202							戸別受信機全戸設置、 移動系 IP 無線 156 基
土浦市		1	1	215	745							R2 より MCA から IP 無 線に移行
古河市		1	1	123	36	1	1		24	10	18	アンサーバック (61 基)
石岡市	1	1	1	139	8,400							IP 無線 50 台
結城市	1		1	78	200							
龍ヶ崎市	1			139	116					39	14	MCA
下妻市	1	1		102	9,690							
常総市	1		4	201	99					4	77	MCA
常陸太田市	1	4	5	159	22,500	1	2		14	5	15	戸別受信機全戸設置
高萩市	1		1	63	588	1		3	21	19	15	
北茨城市	1	2	3	81	47	1			3		20	同報系・移動系 (デ)
笠間市	1	2		176	4,974	1	1		20	3	15	
取手市	1	1		137	2,000							
牛久市	1			114	1,884					5	60	
つくば市	1	2		100	128						22	MCA、アンサーバック (41 基)
ひたちなか市	1			200	64,043					8	181	戸別受信機全戸配布、 MCA
鹿嶋市	1	1	1	196	162							アンサーバック (43 基)
潮来市	1			92	116							
守谷市									21	23	57	MCA
常陸大宮市	1	4	1	95	16,645	1		1	15	5	40	戸別受信機 (全戸配 布)・アンサーバック (山方、緒川、御前山) 統合化
那珂市	1	1		109						1	43	戸別受信機 (デ) 更新 中 (全戸配布だが更新 中の為、正確な配布数 不明)、MCA 廃止→IP 無線機導入

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考 (注1)
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑西市	1		1	323								アンサーバック(28基)、同報系(デ)
坂東市	1				8,000				46	5	34	
稲敷市	1		2	62	11,633					1	9	アンサーバック7局、統合化
かずみがうら市	1		1	209	68							
桜川市	1		3	171	1,243							
神栖市	1		1	225	1,592					64	17	同報系(デ)
行方市	1		2	275	19							同報系(デ)、統合化
鉾田市	1		1	288	12,207	1		1	15	16	30	同報系デジタル化中
つくばみらい市	1			122	222	1			26	36	46	アンサーバック(122局)、移動系(デ)
小美玉市	1		8	160	14,887	1	1		26	36	24	戸別受信機全戸配布
茨城町	1			169	1,001	1			5		5	同報系デジタル化中
大洗町	1		1	46	7,520					1	8	戸別受信機全戸設置、MCA
城里町	1	1		51	2,513	1	1		24		5	アンサーバック(桂・デ)
東海村	1	1		60	16,619				2	33	69	戸別受信機全戸設置
大子町	1				8,500	1		1	21			コミュニティFM受信用として、防災ラジオ8,500台を全世帯、全事業所に無償配布
美浦村	1			13		1					17	
阿見町	1		3	87	228	1	1		30	23	30	同報系・移動系(デ)
河内町	1			16	2,751	1			1		5	戸別受信機(全戸設置)
八千代町	1			64	66							同報系(デ)、アンサーバック(8基)
五霞町	1			45	619	1			10		10	同報系デジタル化中
境町	1			6	6,480	1			7		13	
利根町	1			54	37	1			18	1	39	
合計	41	25	44	5,220	320,866	18	7	6	349	339	1,113	

※ 同報系整備済 43市町村、未整備1市町村 整備率=43/44=97.7% 戸別受信機 全戸設置 13市町村
移動系整備済 30市町村、未整備14市町村 整備率=30/44=68.2% 一部設置 28市町村
合計 41市町村

(注1) 戸別受信機欄全戸配備市町村(太枠線)、デジタル型(デ)、同報系統合化済(統合化)、MCA(マルチチャンネルアクセス無線)

(4) 防災相互通信無線

防災相互通信無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうるよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

令和2年4月1日現在

局種 FB：基地局 ML：陸上移動局 MP：携帯局 周波数 158.35MHz (★：466.775MHz)

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
茨 城 県	ぼうさいいばらきけん	FB	0.1	水戸市笠原町978-6 茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課
	しょうぼういばらきへり	1 MP	1	つくば市上境992 茨城県防災・危機管理部
	しょうぼういばらきこうくうたい	10 MP	10	消防安全課 防災航空室
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県防災・危機管理部
	いばらき	21 ML	10	原子力安全対策課
	”	22～24 ML	10	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター
海上保安庁第三管区 海上保安本部	かいほいどう	3661～ 3664 MP	1	巡視船「あかぎ」 ひたちなか市和田町3-4-16
	”	304 MP	10	那珂湊運輸合同庁舎内
	”	3565 MP	10	茨城海上保安部 茨城海上保安部
	”	3985 MP	10	巡視船「ひたち」
	”	3560 MP	10	巡視船「よど」 神栖市東深芝9 鹿島港湾合同庁舎内
	”	3106 3107 MP	1	
	”	3110 MP	1	
	”	3117 MP	1	
	”	3503 3979 MP	10	茨城海上保安部 鹿島海上保安署
	”	3301 MP	5	
”	3598 3599 3956 3957 3977 3978 MP	1	鹿島海上保安署 (巡視船「うめかぜ」)	
国土交通省 (関東地 方整備局)	けんせつみつと	8 ML	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所
	”	21 ML	10	
	”	84 ML	5	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所
	”	87 ML	5	
	”	96～99 ML	5	
	”	91～93 ML	5	
	けんせつくじがわ	81 ”	5	常陸太田市木崎一町700-1 常陸河川国道事務所 久慈川下流出張所
	けんせつひたちちおおみや	81 ML	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所 久慈川上流出張所
	けんせつしらうめ	81 ML	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所 水戸出張所
	けんせつからすやま	81 ML	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所 那珂川上流出張所
	けんせつしもだて	81～87 ML	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついさ	50～53 ML	5	筑西市女方173 下館河川事務所伊讚出張所
	けんせつかまにわ	50～54 ML	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50～52 ML	5	筑西市井上890-6 下館河川事務所黒子出張所
	けんせつみつかいどう	50～54 ML	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
国土交通省(関東地方整備局)	けんせつふじしろ 50~52	ML	5	取手市小浮気144-1 下館河川事務所藤代出張所
	けんせついたこ 6	ML	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	” 10~11	ML	10	
	” 81~82	ML	5	
	けんせつつちうら 1~4	ML	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所 土浦出張所
	” 81~85	ML	5	
	けんせつはさき 1~2	ML	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	けんせつほこた 1~2	ML	10	銚田市銚田1066 霞ヶ浦河川事務所銚田出張所
	けんせつあそう 1~3	ML	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
警察庁(関東管区警察)	いばけい 6002	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区警察局茨城県情報通信部)
	” 6003	ML	5	
	” 6001	ML	5	
	” 6004	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部地域部通信指令課
	” 6005	ML	5	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	げんしりょくきこう げんしりょく 501	ML	5	那珂郡東海村大字白方2番地4 原子力科学研究所
	” 502	ML	10	
	げんしりょくきこう おおあらい 501	ML	1	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究 安全情報交流棟
	げんしりょくきこう おおあらい 502	ML	5	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究 南門警備所
	げんしりょくきこう さいくる 501	ML	1	那珂郡東海村大字村松4番地33 核燃料サイクル工学研究所
” 502	ML	10		
日本原子力発電株式会社	げんでんとうかい 100	ML	1	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 守衛監視所内
	” 101	ML	10	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 緊急時対策室建屋内 会議室内
東京電力ホールディングス株式会社	とうでんぴーじーみと 2	ML	10	水戸市見和1-299-2
	とうでんぴーじーみと 16~17	ML	10	
	とうでんぴーじーみとこうむ 1	ML	10	
	とうでんぴーじーみとこうむ 3	ML	10	
	とうでんぴーじーみとこうむ 28	ML	10	
	とうでんぴーじーひたち 2	ML	10	日立市神峰町2-8-4
	とうでんぴーじーひたちおおみや 2	ML	10	常陸大宮市下町1456
	とうでんぴーじーつちうら 2	ML	10	土浦市中央1-4-3
	とうでんぴーじーつちうらこうむ 1	ML	10	
	とうでんぴーじーつちうらこうむ 3	ML	10	
	とうでんぴーじーつちうらこうむ 10	ML	10	
	とうでんぴーじーいしおか 2	ML	10	石岡市鹿の子1-13-8
	とうでんぴーじーりゅうがさき 2	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1
	とうでんぴーじーりゅうがさき 38	ML	10	
	とうでんぴーじーかしま 2	ML	10	鹿嶋市大字宮中字三笠山5215-1
	とうでんぴーじーみつかいどう 2	ML	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2
	とうでんぴーじーしもだて 2	ML	10	筑西市下岡崎3-1-13
	とうでんぴーじーこが 2	ML	10	古河市東4-12-16
	とうでんぴーじーかさま 2	ML	10	笠間市笠間1619-1

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
日本赤十字社	につせきいばらき	11 ML	10	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	〃	21~40 MP・ML	1		
	〃	41~42 MP・ML	1		
	〃	43~44 MP・ML	1		
神 栖 市	ぼうさいかみす	1 FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	〃	2 FB	5	神栖市溝口4991-5 神栖市役所	
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	かしまとくさい かみす	FB	5	神栖市溝口4991-5 神栖市役所	
	〃	2~3 ML	1		
	かしまとくさい しょうぼう	FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	〃	2~6 ML	1		
	かしまとくさい かしま	FB	5	鹿嶋市平井1187-1 鹿嶋市役所	
	〃	2 ML	1		
	かしまとくさい ほあんしょ	2~4 ML	1	神栖市東深芝9 鹿島海上保安署	
	かしまとくさい こうわん	2 ML	1	神栖市東深芝13 鹿島港湾事務所	
	かしまとくさい けいさつ	1 ML	1	神栖市木崎1203-15 神栖警察署	
	かしまとくさい けいさつ	2 ML	1	鹿嶋市宮中字東山1959-1 鹿嶋警察署	
	かしまとくさい かせき	1~2 ML	1	鹿神栖市東和田4 鹿島石油株式会社 鹿島製油所	
	〃	4 ML	1		
	かしまとくさい えむしーしー	1~2 ML	1	神栖市東和田17-1 三菱ケミカル株式会社 鹿島事業所	
	かしまとくさい きょうし	1~3 ML	1	神栖市東和田34-2 鹿島共同施設株式会社	
	かしまとくさい さんきゅう	2 ML	1	神栖市柳川3010-69 山九株式会社 鹿島支店	
	かしまとくさい でいーあいしー	1~2 ML	1	神栖市東深芝18 DIC株式会社 鹿島工場	
	かしまとくさい かおう	1~2 ML	1	神栖市東深芝20 花王株式会社 鹿島工場	
	かしまとくさい しょうわ	2 ML	1	神栖市東深芝6 昭和産業株式会社 鹿島工場	
	かしまとくさい さいろ	2 ML	1	神栖市東深芝3 全農サイロ株式会社 鹿島支店	
	かしまとくさい ふとう	2~5 ML	1	神栖市東深芝8 鹿島埠頭株式会社	
	かしまとくさい につぼんせいてつ	1~2 ML	1	神栖市光3 日本製鉄株式会社 鹿島製鉄所	
	〃	3~5 ML	1	鹿嶋市光3 日本製鉄株式会社 鹿島製鉄所	
	かしまとくさい すみかい	2 ML	1	神栖市光1 日鉄物流鹿島株式会社	
	かしまとくさい だいけい	1 ML	1	神栖市東深芝14 日鉄大径鋼管株式会社	
	日 立 市	ひたち	521~522 ML	5	日立市大みか町6-20-5 日立市消防本部南部消防署
	土 浦 市	つちうらほんぶしき	1~2 ML	10	土浦市田中町2083番地1 土浦市消防本部 土浦消防署
		つちうらほんぶたんく	1 ML	10	
つちうらほんぶぼんぶ		1 ML	10		
つちうらほんぶきゆうきゅう		1 ML	10		
つちうらほんぶはんそう		1 ML	10		
つちうらほんぶゆそう		1 ML	10		
つちうらたんく		1~2 ML	10		
つちうらぼんぶ		1 ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
土 浦 市	つちうらきゆうじよ	1 ML	10	土浦市田中町2083番地1 土浦市消防本部 土浦消防署
	つちうらはしご	1 ML	10	
	つちうらはんそう	1 ML	10	
	つちうらこうほう	1 ML	10	
	つちうらきゆうきゆう	1~2 ML	10	
	★しよかつほんぶ	1~10 MP	1	
	★しよかつしき	1~4 MP	1	
	★しよかつつちうら	1~29 MP	1	
	つちうらしょうぼうてい	1 ML	10	土浦市川口二丁目13番6号 ラクスマリーナ
	つちうらみなみたんく	1 ML	10	土浦市桜ヶ丘町13番1号 土浦消防署 南分署
	つちうらみなみこうほう	1 ML	10	
	つちうらみなみきゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつみなみ	1~7 MP	1	
	つちうらあらかわおきたんく	1 ML	10	土浦市中荒川沖町27番12号 荒川沖消防署
	つちうらあらかわおきほんぶ	1 ML	10	
	つちうらあらかわおきこうほう	1 ML	10	
	つちうらあらかわおききゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつあらかわおき	1~9 MP	1	
	つちうらかんだつかがく	1 ML	10	土浦市神立中央五丁目32番6号 神立消防署
	つちうらかんだつほんぶ	1 ML	10	
	つちうらかんだつこうほう	1 ML	10	
	つちうらかんだつきゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつかんだつ	1~9 MP	1	
	つちうらにいはいりたんく	1 ML	10	土浦市大畑46番地 新治消防署
つちうらにいはいりほんぶ	1 ML	10		
つちうらにいはいりこうほう	1 ML	10		
つちうらにいはいりきゆうきゆう	1 ML	10		
★しよかつにいはいり	1~9 MP	1		
石 岡 市	いしおかほんぶしき	1 ML	10	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防本部
	いしおかしき	1 ML	10	石岡市石岡1-2-18 石岡消防署
	いしおかががく	1 ML	10	
	いしおかほんぶ	1 ML	10	
	いしおかはしご	1 ML	10	
	いしおかきゆうじよ	1 ML	10	
	いしおかきゆうきゆう	1 ML	10	
	いしおかかはん	1 ML	10	
	いしおかかしわばらほんぶ	1 ML	10	石岡市鹿の子4-5-3 石岡消防署柏原分署
	いしおかかしわばらたんく	1 ML	10	
	いしおかかしわばらきゆうきゆう	1 ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
石岡市	いしおかあいきょうぼしぼんぶ	1 ML	10	石岡市高浜1335 石岡消防署愛郷橋出張所	
	いしおかあいきょうぼしきゅうきゅう	1 ML	10		
	いしおかやさとたんく	1~2 ML	10	石岡市柿岡291 八郷消防署	
	いしおかやさとぼんぶ	1 ML	10		
	いしおかやさとしき	1 ML	10		
	いしおかやさときゅうきゅう	1 ML	10		
	いしおかやまざきぼんぶ	1 ML	10	石岡市山崎906-35 八郷消防署山崎出張所	
	いしおかやまざききゅうきゅう	1 ML	10		
	★しょかついしおか	1~131 MP	1	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防本部	
	★だんかついしおか	1~4 MP	1	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防団	
常陸太田市	ひたちおおたほんぶしき	1 ML	10	常陸太田市山下町1693 常陸太田市消防本部	
	ひたちおおたほんぶこうほう	1 ML	10		
	ひたちおおたほんぶれんらく	1 ML	10		
	ひたちおおたみなみたんく	1~2 ML	10	常陸太田市山下町1693 南消防署	
	ひたちおおたみなみぼんぶ	1 ML	10		
	ひたちおおたみなみきゅうじょ	1 ML	10		
	ひたちおおたみなみきゅうきゅう	1~2 ML	10		
	ひたちおおたきたれんらく	1 ML	10	常陸太田市中染町2818-1 北消防署	
	ひたちおおたきたたんく	1 ML	10		
	ひたちおおたきたきゅうきゅう	1 ML	10		
	ひたちおおたさとみぼんぶ	1 ML	10	常陸太田市中大町1653 北消防署 里美出張所	
	ひたちおおたさとみきゅうきゅう	1 ML	10		
	ひたちおおたかなさぼんぶ	1 ML	10	常陸太田市下宮河内町37-2 北消防署 金砂出張所	
	ひたちおおたかなさきゅうきゅう	1 ML	10		
	★しょかつみなみ	101~113 ML	1	常陸太田市山下町1693 南消防署	
	★しょかつきた	101~105 ML	1	常陸太田市中染町2818-1 北消防署	
	★しょかつさとみ	101~103 ML	1	常陸太田市中大町1653 北消防署 里美出張所	
	★しょかつかなさ	101~103 ML	1	常陸太田市下宮河内町37-2 北消防署 金砂出張所	
	高萩市	たかはぎしき	1 ML	10	高萩市東本町3-11 高萩市消防本部
		たかはぎささつ	1 ML	10	
たかはぎたんく		1~3 ML	10		
たかはぎくっせつ		1 ML	10		
たかはぎきゅうじょ		1 ML	10		
たかはぎきゅうきゅう		1~3 ML	10		
★しょかつたかはぎ		10~11 ML	1		
〃		20~24 ML	1		
〃		30~33 ML	1		
★しょかつたかはぎ		40~43 ML	1		
〃		50~53 ML	1		
〃		60~61 ML	1		
〃		70~72 ML	1		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
高萩市	80～82	ML	1	高萩市東本町3-11 高萩市消防本部	
	90～92	ML	1		
北茨城市	きたいばらきほんぶこうほう	1	ML	10	北茨城市磯原町磯原2496-1 北茨城市消防本部
	きたいばらきほんぶちょうさ	1	ML	10	
	きたいばらきほんぶだん	1	ML	10	
	きたいばらきしき	1～2	ML	10	
	きたいばらきほんぶ	1～2	ML	10	
	きたいばらきたんく	1～2	ML	10	
	きたいばらききゅうじょ	1	ML	10	
	きたいばらきかがく	1	ML	10	
	きたいばらきしえん	1	ML	10	
	きたいばらききゅうきゅう	1～4	ML	10	
	★しよかつきたいばらき	10～24	ML	1	
	〃	30～37	ML	1	
	〃	40～43	ML	1	
	〃	50～55	ML	1	
	〃	60～62	ML	1	
	〃	70～72	ML	1	
笠間市消防本部	かさまほんぶよぼう	1	ML	10	笠間市箱田2564 笠間市消防本部
	かさまほんぶしき	1	ML	10	
	かさまほんぶだん	1～2	ML	10	
	かさましき	1	ML	10	
	かさまたんく	1	ML	10	笠間市箱田2564 笠間消防署
	かさまほんぶ	1～2	ML	10	
	かさますいそう	1	ML	10	
	かさまほんそう	1	ML	10	
	かさまききゅうきゅう	1～2	ML	10	笠間市中央3-2-1 友部消防署
	かさまともべしき	1	ML	10	
	かさまともべたんく	1	ML	10	
	かさまともべほんぶ	1	ML	10	
	かさまともべきゅうじょ	1	ML	10	
	かさまともべはしご	1	ML	10	
	かさまともべきゅうきゅう	1～2	ML	10	笠間市市野谷1542-18 岩間消防署
	かさまいわましき	1	ML	10	
	かさまいわまたんく	1	ML	10	
	かさまいわまほんぶ	1	ML	10	
	かさまいわまきゅうきゅう	1	ML	10	笠間市箱田2564 笠間消防署
	★しよかつかさま	1～35	MP	1	
★しよかつともべ	101～135	MP	1		
★しよかついわま	201～225	MP	1		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
取 手 市	とりでしき	1～2	ML	取手市井野1264-1 取手市消防本部
	とりでかがく	1	ML	
	とりでほんぶ	1	ML	
	とりではしご	1	ML	
	とりできゆうじよ	1	ML	
	とりでじゆうきはんそう	1	ML	
	とりできゆうきゆう	1～2	ML	
	とりでとがしらしき	1	ML	取手市戸頭4-20-1 戸頭消防署
	とりでとがしらたんく	1	ML	
	とりでとがしらほんぶ	1	ML	
	とりでとがしら きゆうきゆう	1	ML	
	とりでよしだしき	1	ML	取手市吉田545-1 吉田消防署
	とりでよしだたんく	1	ML	
	とりでよしだほんぶ	1	ML	
	とりでよしだはんそう	1	ML	
	とりでよしだきゆうきゆう	1	ML	
	とりでくぬぎしき	1	ML	取手市櫛木950-1 櫛木消防署
	とりでくぬぎたんく	1～2	ML	
	とりでくぬぎほんぶ	1	ML	
	とりでくぬぎきゆうきゆう	1	ML	
とりでくぬぎはんそう	1	ML		
とりで みやわだきゆうきゆう	1	ML	取手市宮和田1782-1 宮和田出張所	
つ く ば 市	つくばほんぶしき	1	ML	つくば市研究学園1-1-1 つくば市消防本部
	つくばほんぶしえん	1	ML	
	つくばほんぶじゆうきはんそう	1	ML	
	★しよかつほんぶ	10～17	ML	
	つくばちゅうおうしき	1	ML	つくば市研究学園1-1-1 つくば市中央消防署
	つくばちゅうおうたんく	1	ML	
	つくばちゅうおうほんぶ	1	ML	
	つくばちゅうおうすいそう	1	ML	
	つくばちゅうおうかがく	1	ML	
	つくばちゅうおうきゆうじよ	1	ML	
	つくばちゅうおうはしご	1～2	ML	
	つくばちゅうおうはんそう	1	ML	
	つくばちゅうおうきゆうきゆう	1～3	ML	
	★しよかつちゅうおう	20～38	ML	
	つくばとよさとしき	1	ML	つくば市上郷606 つくば市中央消防署豊里分署
	つくばとよさとたんく	1	ML	
つくばとよさときゆうきゆう	1	ML		
★しよかつとよさと	1～6	ML		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
つ く ば 市	つくばさくらしき	1 ML	10	つくば市金田2040-2 つくば市中央消防署桜分署
	つくばさくらたんく	1 ML	10	
	つくばさくらきゆうきゆう	1 ML	10	つくば市金田2040-3 つくば市中央消防署桜分署
	★しよかつきくら	1~6 ML	1	
	つくばなみきしき	1 ML	10	つくば市並木1-2-3 つくば市中央消防署並木分署
	つくばなみきたんく	1 ML	10	
	つきばなみききゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつなみき	1~6 ML	1	
	つくばきたしき	1 ML	10	つくば市上沢3 つくば市北消防署
	つくばきたたんく	1~2 ML	10	
	つくばきたきゆうじよ	1 ML	10	
	つくばきたきゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつきた	30~40 ML	1	
	つくばしき	1 ML	10	つくば市沼田644 つくば市北消防署筑波分署
	つくばたんく	1 ML	10	
	つくばかはん	1 ML	10	
	つくばきゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつつくば	1~6 ML	1	
	つくばみなみしき	1 ML	10	つくば市観音台1-25-3 つくば市南消防署
	つくばみなみたんく	1~2 ML	10	
	つくばみなみきゆうじよ	1 ML	10	
	つくばみなみきゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつみなみ	40~50 ML	1	
	つくばくきざきしき	1 ML	10	つくば市小茎563-1 つくば市南消防署茎崎分署
つくばくきざきたんく	1 ML	10		
つくばくきざききゆうきゆう	1 ML	10		
★しよかつくきざき	1~6 ML	1		
常 陸 大 宮 市 消 防 本 部	ひたちおおみやひがシタンク	1~2 ML	10	常陸大宮市姥賀町621 常陸大宮市東消防署
	ひたちおおみやひがシポンプ	1 ML	10	
	ひたちおおみやひがしこうほう	1~2 ML	10	
	ひたちおおみやほんぶだん	1 ML	10	
	ひたちおおみやひがしきゆうじよ	1 ML	10	
	ひたちおおみやひがしきゆうきゆう	1~2 ML	10	
	ひたちおおみやひがしはんそう	1 ML	10	
	ひたちおおみやひがししき	1 ML	10	
	ひたちおおみやにしタンク	1 ML	10	常陸大宮市小舟3410-1 常陸大宮市消防本部西消防署
	ひたちおおみやにしこうほう	1~2 ML	10	
	ひたちおおみやにしきゆうきゆう	1 ML	10	
那 珂 市	なかほんぶちようさ	1 ML	10	那珂市菅谷651-3 那珂市消防本部 東消防署
	なかほんぶゆそう	1 ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
那珂市	なかほんぶこうほう	1～3	ML	10	那珂市菅谷651-3 那珂市消防本部 東消防署
	なかほんぶしき	1	ML	10	
	なかひがしたんく	1～2	ML	10	
	なかひがしほんぶ	1	ML	10	
	なかひがしきゅうじょ	1	ML	10	
	なかひがしはしご	1	ML	10	
	なかひがしきゅうきゅう	1～3	ML	10	
	なかひがしはんそう	1	ML	10	
	★しよかつほんぶ	10	ML	1	
	★しよかつひがし	20～26	ML	1	
	〃	30～31	ML	1	
	〃	40	ML	1	
	なかにしたんく	1	ML	10	
	なかにしほんぶ	1	ML	10	
	なかにしきゅうきゅう	1	ML	10	
	なかにししき	1	ML	10	
	なかにしはんそう	1	ML	10	
	なかにしこうほう	1	ML	10	
	★しよかつにし	20～25	ML	1	
	〃	50～51	ML	1	
〃	60	ML	1		
かすみがうら市	★しよかつほんぶ	10～15	ML	1	かすみがうら市上土田501 かすみがうら市消防本部
	★しよかつにし	10～13	ML	1	
	〃	20～23	ML	1	
	〃	30～33	ML	1	
	〃	40～42	ML	1	
	〃	50～52	ML	1	
	〃	60～62	ML	1	
	〃	70～71	ML	1	
	〃	80	ML	1	
	★しよかつひがし	10～12	ML	1	かすみがうら市栄倉2410-6 かすみがうら市消防本部東消防署
	〃	20～22	ML	1	
	〃	30～32	ML	1	
	〃	80	ML	1	
小美玉市	おみたまほんぶしき	1	ML	10	小美玉市小川43-2
	おみたまほんぶだん	1	ML	10	
	おみたまおがわたんく	1	ML	10	
	おみたまおがわこうほう	1	ML	10	
	おみたまおがわほんぶ	1	ML	10	
	おみたまおがわかがく	1	ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
小美玉市	おみたまおがわしき	1 ML	10	小美玉市小川43-2
	おみたまおがわきゅうきゅう	1~2 ML	10	
	★しょかつおがわ	10~42 MP	1	
	おみたまみのりこうほう	1 ML	10	小美玉市部室1199-41
	おみたまみのりしき	1 ML	10	
	おみたまみのりたんく	1 ML	10	
	おみたまみのりきゅうじょ	1 ML	10	
	おみたまみのりきゅうきゅう	1 ML	10	
	★しょかつみのり	20~32 MP	1	
	おみたまたまりしき	1 ML	10	
	おみたまたまりたんく	1 ML	10	小美玉市上玉里2956-4
	おみたまたまりはんそう	1 ML	10	
	おみたまたまりきゅうきゅう	1 ML	10	
	★しょかつたまり	20~24 MP	1	
	★しょかついばらき	10~11 ML	1	
〃	20~22 ML	1		
〃	30 ML	1		
〃	90~92 ML	1		
大洗町	おおあらいぼんぶ	1 ML	5	大洗町管内各分団詰所(全部で9分団)
	おおあらいたんく	1 ML	5	
	おおあらいはんそう	1 ML	5	
	おおあらいきゅうきゅう	1~2 ML	5	
	おおあらいしき	1~2 ML	5	
	おおあらいぼんぶ	201~206 MP	2	
	おおあらい	201~204 MP	2	
	おおあらいぼんぶ	101 MP	2	
	おおあらいたんく	101 MP	2	
	おおあらいきゅうきゅう	101~102 MP	2	
	おおあらいだん	1~10 ML	5	
	〃	11~17 MP	2	
	〃	101~103 MP	2	
	〃	201~203 MP	2	
	〃	301~303 MP	2	
	〃	401~403 MP	2	
	〃	501~503 MP	2	
	〃	601~603 MP	2	
	〃	701~703 MP	2	
	〃	801~803 MP	2	
〃	901~903 MP	2		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
大 子 町	だいがしき	1 ML	10	大子町池田2626 大子町消防本部
	だいがぼんぶ	1 ML	10	
	だいがたんく	1 ML	10	
	だいがきゅうじょ	1 ML	10	
	だいがこうほう	1～2 ML	10	
	だいがしえん	1～2 ML	10	
	だいがきゅうきゅう	1～3 ML	10	
	★しょかつだいが	10～35 MP	1	
茨 城 西 南 地 方 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部	せいなんばんどうきゅうじょ	1 ML	10	坂東市辺田644-2 坂東消防署
	せいなんばんどうはしご	1 ML	10	
	せいなんばんどうしき	1～2 ML	10	
	せいなんばんどうたんく	1 ML	10	
	せいなんばんどうぼんぶ	1 ML	10	
	せいなんばんどうかがく	1 ML	10	
	せいなんばんどうきゅうきゅう	1～2 ML	10	
	★きゅうじょばんどう	1～4 ML	1	
	★ばんどう	10～20 ML	1	
	せいなんそうわきゅうじょ	1 ML	10	
	せいなんそうわぼんぶ	1 ML	10	
	せいなんそうわかか	1 ML	10	
	せいなんそうわこうほう	1 ML	10	
	せいなんそうわきゅうきゅう	1 ML	10	
	★きゅうじょこが	1～4 ML	1	
	★そうわ	10～17 ML	1	
	せいなんしもつまきゅうじょ	1 ML	10	下妻市本城町2-22 下妻消防署
	せいなんしもつまはしご	1 ML	10	
	せいなんしもつましき	1～2 ML	10	
	せいなんしもつまたんく	1 ML	10	
せいなんしもつまぼんぶ	1 ML	10		
せいなんしもつまかがく	1 ML	10		
せいなんしもつまきゅうきゅう	1～2 ML	10		
★きゅうじょしもつま	1～4 ML	1		
★しもつま	10～20 ML	1	古河市仁連2070 三和分署	
せいなんさんわたんく	1 ML	10		
せいなんさんわぼんぶ	1 ML	10		
せいなんさんわこうほう	1 ML	10		
せいなんさんわきゅうきゅう	1 ML	10		
★さんわ	10～17 ML	1		
★ぼんぶけいぼう	1～5 ML	1	古河市中田1683-9 消防本部 古河消防署	
★せいなんぼんぶしえん	101～102 ML	5		
せいなんこがはしご	1 ML	10		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城西南地方 広域市町村圏 事務組合消防本部	せいなんこがしき	1～2	ML	10	古河市中田1683-9 消防本部 古河消防署
	せいなんこがたんく	1	ML	10	
	せいなんこがぼんぷ	1	ML	10	
	せいなんこがががく	1	ML	10	
	せいなんこがきゅうきゅう	1～2	ML	10	
	★せいなんこが	10～20	ML	1	
	せいなんさかいたんく	1	ML	10	猿島郡境町422-6 境分署
	せいなんさかいこうほう	1	ML	10	
	せいなんさかいきゅうきゅう	1	ML	10	
	★さかい	10～13	ML	1	
	せいなんさしまたんく	1	ML	10	坂東市山2793-3 猿島分署
	せいなんさしまこうほう	1	ML	10	
	せいなんさしまきゅうきゅう	1	ML	10	
	★さしま	10～13	ML	1	
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	常総市本石下4596 石下分署
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	
	★いしげ	10～13	ML	1	
	せいなんやちよたんく	1	ML	10	結城郡八千代町大字菅谷1177-22 八千代分署
	せいなんやちこうほう	1	ML	10	
	せいなんやちよきゅうきゅう	1	ML	10	
	★やちよ	10～13	ML	1	
	せいなんすみよしたんく	1	ML	10	古河市古河797-1 住吉分署
	せいなんすみよしこうほう	1	ML	10	
	せいなんすみよしきゅうきゅう	1	ML	10	
	★すみよし	10～13	ML	1	
	せいなんかみつまたんく	1	ML	10	下妻市黒駒1049-7 上妻出張所
	★かみつま	10～12	ML	1	
	せいなんてらくたんく	1	ML	10	坂東市寺久373-4 寺久分署
	せいなんてらくこうほう	1	ML	10	
	せいなんてらくきゅうきゅう	1	ML	10	
	★てらく	10～13	ML	1	
せいなんちよかわたんく	1	ML	10	下妻市宗道2095-3 千代川分署	
せいなんちよかわこうほう	1	ML	10		
せいなんちよかわきゅうきゅう	1	ML	10		
★ちよかわ	10～13	ML	1		
せいなんたかさいたんく	1	ML	10	下妻市高道祖4394-1 高道祖出張所	
★たかさい	10～12	ML	1		
せいなんごかたんく	1	ML	10	猿島郡五霞町大字下栗橋1887-1 五霞分署	
せいなんごかこうほう	1	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
茨城西南地方 広城市町村圏 事務組合消防本部	せいなんごかきゆうきゆう	1	ML	10	猿島郡五霞町大字下栗橋1887-1 五霞分署
	★ごか	10~13	ML	1	
	せいなんいいじまたんく	1	ML	10	坂東市幸田新田60-6 飯島出張所
	★いいじま	10~12	ML	1	
	せいなんなごうたんく	1	ML	10	坂東市矢作1159-4 七郷出張所
	★なごう	10~12	ML	1	
	せいなんかみおおのたんく	1	ML	10	古河市上大野1933-3 上大野出張所
★かみおおの	10~12	ML	1		
筑西広城市町村圏 事務組合	ちくせいほんぶしき	1	ML	10	筑西市直井1076
	ちくせいほんぶちょうさ	1	ML	10	
	ちくせいほんぶたんく	1	ML	10	
	ちくせいほんぶきゆうきゆう	1	ML	10	
	ちくせいほんぶこうほう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつしき	1~3	ML	1	
	ちくせいぼんぶ	1	ML	10	
	ちくせいたんく	1	ML	10	
	ちくせいこうほう	1	ML	10	
	ちくせいはしご	1	ML	10	
	ちくせいきゆうじよ	1	ML	10	
	ちくせいすいそう	1	ML	10	
	ちくせいきゆうきゆう	1	ML	10	
	ちくせいほんそう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつちくせい	1~8	ML	1	
	ちくせいかわしまぼんぶ	1	ML	10	筑西市下川島771-1
	ちくせいかわしまきゆうきゆう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつかわしま	1~2	ML	1	
	ちくせいせきじょうたんく	1	ML	10	筑西市上野1045-1
	ちくせいせきじょうこうほう	1	ML	10	
	ちくせいせきじょうきゆうきゆう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつせきじょう	1~2	ML	1	
	ちくせいあけのたんく	1	ML	10	筑西市倉持1123-1
	ちくせいあけのこうほう	1	ML	10	
	ちくせいあけのきゆうきゆう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつあけの	1~2	ML	1	
	ちくせいきょうわたんく	1	ML	10	筑西市門井1976-1
	ちくせいきょうわこうほう	1	ML	10	
	ちくせいきょうわきゆうきゆう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつきょうわ	1	ML	1	
ちくせiyuきぼんぶ	1	ML	10	結城市みどり町2-3	
ちくせiyuきたんくきゆうじよ	1	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
筑西広城市町村圏 事務組合	ちくせいゆうきかがく	1 ML	10	結城市みどり町2-3
	ちくせいゆうきはしご	1 ML	10	
	ちくせいゆうきこうほう	1 ML	10	
	ちくせいゆうききゆうきゆう	1 ML	10	
	ちくせいゆうきはんそう	1 ML	10	
	★ちくせいしよかつゆうき	1~8 ML	1	
	〃	1 2 ML	1	
	ちくせいみなみたんく	1 ML	10	結城市大字大木1138
	ちくせいみなみきゆうきゆう	1 ML	10	
	★ちくせいしよかつみなみ	1~2 ML	1	
	ちくせいさくらがわぼんぷ	1 ML	10	桜川市西桜川2-29
	ちくせいさくらがわたんくきゆうじよ	1 ML	10	
	ちくせいさくらがわこうほう	1 ML	10	
	ちくせいさくらがわきゆうきゆう	1 ML	10	
	ちくせいさくらがわちようさ	1 ML	10	
	★ちくせいしよかつさくらがわ	1~2 ML	1	
	〃	7~1 2 ML	1	
	ちくせいまかべぼんぷ	1 ML	10	桜川市真壁町山尾793
	ちくせいまかべたんく	1 ML	10	
	ちくせいまかべきゆうきゆう	1 ML	10	
ちくせいまかべこうほう	1 ML	10		
★ちくせいしよかつまかべ	1~5 ML	1		
ちくせいやまとたんく	1 ML	10	桜川市羽田1000	
ちくせいやまときゆうきゆう	1 ML	10		
常総地方広城市町村圏 事務組合 消 防 本 部	じょうそうほんぶしき	1~2 ML	10	常総市水海道山田町808 水海道消防署
	じょうそう みつかいどうたんく	1 ML	10	
	じょうそう みつかいどうぼんぷ	1 ML	10	
	じょうそう みつかいどうきゆうじよ	1 ML	10	
	じょうそう みつかいどうかがく	1 ML	10	
	じょうそう みつかいどうはんそう	1~2 ML	10	
	じょうそう みつかいどうこうほう	1~2 ML	10	
	じょうそう みつかいどうきゆうきゆう	1~2 ML	10	
	じょうそう きたたんく	1 ML	10	
	じょうそう きたきゆうきゆう	1 ML	10	
	じょうそう きたこうほう	1 ML	10	
	じょうそう けんせいたんく	1 ML	10	常総市菅生町3129 絹西出張所
	じょうそう けんせいきゆうきゆう	1 ML	10	
	じょうそう けんせいこうほう	1 ML	10	
	じょうそう もりやたんく	1 ML	10	守谷市御所ヶ丘4-1-2 守谷消防署
	じょうそう もりやぼんぷ	1 ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
常総地方広域市町村 圏事務組合 消防本部	じょうそう もりやきゅうじょ	1	ML	10	守谷市御所ヶ丘4-1-2 守谷消防署
	じょうそう もりやはしご	1	ML	10	
	じょうそう もりやすいなん	1	ML	10	
	じょうそう もりやこうほう	1~2	ML	10	
	じょうそう もりやきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやたんく	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやぼんぷ	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやこうほう	1	ML	10	
	じょうそう つくばみらいたんく	1	ML	10	つくばみらい市福田759 つくばみらい消防署
	じょうそう つくばみらいぼんぷ	1	ML	10	
	じょうそう つくばみらいこうほう	1~2	ML	10	
	じょうそう つくばみらいきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう やわらたんく	1	ML	10	つくばみらい市加藤507-2 谷和原出張所
	じょうそう やわらきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう やわらこうほう	1	ML	10	つくばみらい市加藤507-2 谷和原出張所
	じょうそう とうぶたんく	1	ML	10	
	じょうそう とうぶきゅうきゅう	1	ML	10	つくばみらい市台628-4 東部出張所
	じょうそう とうぶこうほう	1	ML	10	
	★じょうそう	101~ 110	MP	1	常総市水海道山田町808 水海道消防署
	〃	118~ 120	MP	1	常総市大生郷町2631-1 北出張所
	〃	123~ 125	MP	1	常総市菅生町3129 絹西出張所
	〃	301~ 309	MP	1	守谷市御所ヶ丘4-1-2 守谷消防署
	〃	321~ 326	MP	1	守谷市みずき野1-16-1 南守谷出張所
	〃	501~ 509	MP	1	つくばみらい市福田759 つくばみらい消防署
	〃	512~ 514	MP	1	つくばみらい市加藤507-2 谷和原出張所
	〃	517~ 521	MP	1	つくばみらい市台628-4 東部出張所
鹿行広域事務組合	ろっこうほんぶしき	1	ML	5	鉾田市安房1418-15 鹿行広域事務組合消防本部 鉾田消防署
	ろっこうほんぶゆそう	1	ML	5	
	ろっこうほこたしき	1	ML	5	
	ろっこうほこたかがく	1	ML	5	
	ろっこうほこたきゅうじょ	1	ML	5	
	ろっこう ほこたぼんぷ	1	ML	5	
	ろっこうほこたすいそう	1	ML	5	
	ろっこう ほこたこうほう	1	ML	5	
	ろっこう ほこたきゅうきゅう	1~2	ML	5	
	ろっこう あさひたんく	1	ML	5	
	ろっこう あさひきゅうきゅう	1	ML	5	
	ろっこう たいようたんく	1	ML	5	鉾田市大蔵1335-5 大洋出張所
	ろっこう たいようきゅうきゅう	1	ML	5	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
鹿行広域事務組合	ろっこういたこしき	1 ML	5	潮来市大塚野1-13-2 潮来消防署
	ろっこういたこたんく	1 ML	5	
	ろっこう いたこきゅうじよ	1 ML	5	
	ろっこういたこぼんぶ	1 ML	5	
	ろっこう いたここうほう	1 ML	5	
	ろっこう いたこきゅうきゅう	1~2 ML	5	
	ろっこうなめがたしき	1 ML	5	行方市小幡1101-38 行方消防署
	ろっこうなめがたたんく	1 ML	5	
	ろっこうなめがた きゅうじよ	1 ML	5	
	ろっこうなめがたぼんぶ	1~2 ML	5	
	ろっこうなめがたこうほう	1 ML	5	
	ろっこうなめがた きゅうきゅう	1~2 ML	5	
	ろっこうなめがた はんそう	1 ML	5	行方市麻生3339-1 麻生出張所
	ろっこうあそうたんく	1 ML	5	
	ろっこうあそう きゅうきゅう	1 ML	5	行方市浜102-2 玉造出張所
	ろっこうたまつくりかがく	1 ML	5	
	ろっこうたまつくり きゅうきゅう	1 ML	5	
	ひたちなか・東海広域事務組合	ささのきゅうきゅう	1~2 ML	10
ささのきゅうじよ		1 ML	10	
ささのしき		1 ML	10	
ささのたんく		1 ML	10	
ささのほしご		1 ML	10	
ささのはんそう		1 ML	10	
ささのぼんぶ		1 ML	10	
ひたちなかとうかいほんぶけいぼう		1 ML	10	
ひたちなかとうかいほんぶよぼうささつ		1 ML	10	
ひたちなかとうかいそうむすいぼう		1 ML	10	
ひたちなかとうかいほんぶ		301 ML	10	
ささのきゅうきゅう		101 MP	5	
”		201 MP	5	
”		301 MP	5	
ささのきゅうじよ		101~ 102 MP	5	
ささのしき		102 MP	5	
ささのたんく		101~ 102 MP	5	
ささのぼんぶ		102 MP	5	
ささのきゅうきゅう		202 MP	5	
★ひたちなかとうかいほんぶ		201~ 210 MP	1	
★ささの		201~218 MP	1	
ひたちなかとうかいほんぶけいぼう		2 ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署
とうかいすいそう		1 ML	10	
とうかいかがく		1 ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
ひたちなか・東海広域事務組合	とうかいしき	1 ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	
	とうかいたんく	1 ML	10		
	とうかいほんそう	1 ML	10		
	とうかいぼんぷ	1 ML	10		
	ひたちなかとうかいぼんぷ	3 0 2 ML	10		
	とうかいきゆうきゆう	3 0 1 ~ 3 0 3 MP	5		
	とうかいかがく	5 0 3 MP	5		
	とうかいきゆうじよ	5 0 4 MP	5		
	とうかいしき	5 0 1 MP	5		
	とうかいたんく	2 0 1 MP	5		
	〃	2 0 2 MP	1		
	〃	2 0 3 MP	5		
	とうかいはしご	5 0 2 MP	5		
	とうかいぼんぷ	1 0 1 MP	5		
	〃	1 0 2 MP	1		
	★ひたちなかとうかいぼんぷ	2 1 1 ~ 2 1 9 MP	1		
	★とうかい	2 0 1 ~ 2 1 6 MP	1		
	たびこきゆうきゆう	1 ~ 2 ML	10		ひたちなか市田彦1428 田彦消防署
	たびこかがく	1 ML	10		
	たびこぼんぷ	1 ML	10		
たびこきゆうきゆう	1 0 1 MP	5			
たびこぼんぷ	1 0 1 MP	5			
たびこたんく	1 0 1 ~ 1 0 2 MP	5			
★たびこ	2 0 1 ~ 2 1 3 MP	1			
かみしきだいきゆうきゆう	1 ~ 2 ML	10	ひたちなか市南神敷台7-1 神敷台消防署		
かみしきだいきゆうじよ	1 ML	10			
かみしきだいしき	1 ML	10			
かみしきだいぼんぷ	1 ML	10			
かみしきだいきゆうきゆう	1 0 1 MP	5			
〃	2 0 1 MP	5			
かみしきだいぼんぷ	1 0 1 MP	5			
★かみしきだい	2 0 1 ~ 2 1 3 MP	1			

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施工されているが、危険箇所はなお多い。

このため県では、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などについて、県地域防災計画に明記するとともに、市町村が作成するハザードマップの作成支援に努めている。

また、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所等の把握や重要水防箇所の共同点検を実施するとともに、市町村地域防災計画の見直し等についての助言を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、平時からの災害に対する備えが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット、防災情報メール等による防災情報の発信や、浸水する危険度の高い地域の県民向けに災害時の個人の防災行動計画であるマイ・タイムラインの作成支援を実施する等、県民の防災意識の向上に努めている。また、災害発生時には、市町村等関係機関や放送事業者と連携し、県民への避難勧告等の情報発信を行うこととしている。

(3) 避難勧告等の発令支援について

平成31年3月に内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、警戒レベルを用いた防災気象情報の提供が実施されることとなったことから、市町村に対し、県の基本的考え方を提示するとともに、発令判断の支援体制を構築することで、空振りを恐れず躊躇なく避難勧告等を発令することができるよう支援している。

(4) 河川情報の提供

洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、被害の軽減を図るため、県では、住民に対してわかりやすくかつ迅速な河川情報（雨量、水位及び河川監視カメラによる映像等）を提供に努めている。

4 震災対策

(1) 防災対策

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和 54 年 12 月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成 7 年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編を策定し、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに、平成 23 年 3 月の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画等の改定を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月及び令和元年 11 月に地域防災計画の各災害対策計画編を改正した。

ア 茨城県地震被害想定

県では、平成 4 年度から 9 年度にかけて、茨城県南西部を震源とする地震及び塩屋崎沖を震源とする地震に関し、県内全市町村の被害想定調査（前回調査）を実施した。

その後、前回調査から約 20 年が経過し、人口や建物分布、インフラの整備状況が変化したこと、国においても、東日本大震災の教訓を踏まえ、首都直下地震などを対象に最大クラスの巨大地震モデルや被害の検討が進展してきたことなどを踏まえ、平成 28 年度から 30 年度にかけて、地震被害想定の見直しを行った。

＊茨城県地震被害想定（平成 30 年 12 月公表）における想定地震

No.	地震名	地震規模	想定 の 観 点
1	茨城県南部の地震	Mw7.3	首都直下のM7クラスの茨城県南部地域に影響のある地震の被害
2	茨城・埼玉県境の地震	Mw7.3	
3	F1断層、北方陸域の断層、塩ノ平地震断層の連動による地震	Mw7.1	県北部の活断層による地震の被害
4	棚倉破砕帯東縁断層、同西縁断層の連動による地震	Mw7.0	
5	太平洋プレート内の地震（北部）	Mw7.5	プレート内で発生する地震の被害
6	太平洋プレート内の地震（南部）	Mw7.5	
7	茨城県沖から房総半島沖にかけての地震	Mw8.4	津波による被害

イ 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、令和2年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学や自主防災組織リーダー研修会などを開催して防災リーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図っている。

ウ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、地震体験車の運用等を行い、震災に関する知識の普及に努めている。

なお、平成24年3月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成24年4月から運用を開始している。

*地震体験車の運用実績 ※H31年度は、故障のため6月までの実績

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31※
利用回数	84	76	84	92	137	111	135	13
利用人数	16,535	15,853	13,149	13,759	15,547	13,014	15,686	1,932

エ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

(2) 地震対策の強化

本県は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき、次の市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている。

水戸市、日立市、ひたちなか市、鹿嶋市、神栖市、鉾田市、東茨城郡大洗町、那珂郡東海村（6市1町1村）

また、首都直下地震対策特別措置法第3条に基づき、次の市町村が「首都直下地震緊急対策区域」に指定されている。

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、那珂郡東海村、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、結城郡八千代町、猿島郡五霞町、同郡境町、北相馬郡利根町（29市8町2村）

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災組織を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

〔いばらき防災大学〕 防災について総合的に学ぶ機会を提供することにより、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催	令和2年度 実績 開催回数 1回 受講者計 99名（うち修了者98名） 日程 8月30日～9月27日 結城市（全3日間）
〔自主防災組織リーダー研修会〕 地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催	令和2年度 実績 開催回数 0回 ※新型コロナウイルスの影響により実施見合わせ

イ 防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間（8/30～9/5）に合わせることを原則として、地震等災害を想定した防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第5次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成23年度を初年度とする第4次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

平成28年3月31日付けで地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が2021年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて平成29年3月31日付けで第5次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を推進している。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

令和2年3月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は83区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は約732万kℓ、高圧ガスの処理量は79,177万Nm³（令和2年4月1日現在）で、危険性の高い物質が多量に扱われており、災害の発生及び拡大の危険性も高く、また、周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり、防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため、特別防災区域の災害防止については、昭和51年6月に施行され、石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は、昭和49年12月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として、石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので、その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は、昭和51年7月14日政令で指定され、その後昭和55年6月10日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約111haが追加指定された。

また、平成2年7月3日に神栖町の一部が追加指定され、現在、特別防災区域の総面積は約24.1km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により3地区に分かれており、東部及び西部地区には石油精製、石油化学、電力、飼料製造等の31事業所、高松地区には鉄鋼関係等の1事業所が立地しており、特定事業所数は計32事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち、第一種事業所（石油の貯蔵・取扱量1万kℓまたは高圧ガス処理量200万Nm³以上）が13事業所で、

そのうちレイアウト規制対象事業所は 10 事業所ある。また、第二種事業所が 19 事業所ある。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては、石油コンビナート等災害防止法に基づき、昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要に応じて修正するとともに、発生時の防災活動については、事業所の自衛防災組織をはじめ、管轄消防本部、海上保安署等が中核となることに鑑み、緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど、県石油コンビナート等防災本部を中心として、関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は、昭和 51 年 10 月に設置され、以来常置の中核機関として、特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は、防災計画の定めるところにより、一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり、大規模災害に拡大した場合には、防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発、油脂火災、油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については、それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが、令和 2 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は、公設消防においては大型化学車 2 台、大型高所放水車 1 台、泡原液搬送車 1 台、その他の消防自動車 10 台、消防艇 1 隻（68 トン）、オイルフェンス 360m（A 型）、消火薬剤 41.2kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定事業者に対し、石油コンビナート等災害防止法では、自衛防災組織の設置、防災管理者の選任、防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが、鹿島臨海地区においては、すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

令和 2 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては、各事業所は一体的な工場群を構成し、密接に関連して地域的連携関係を有している。

したがって、石油コンビナート等災害防止法では、特別防災区域内の特定事業者が、その自衛防災組織を補完する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが、鹿島臨海地区においては、東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とする鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係

団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを行っている。

なお、各防災協議会の状況は第12表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

令和2年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼、石油化学、飼料、油脂製造等関連事業所 72	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区	鉄鋼関連事業所等 16	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製、石油化学等関連事業所 23	昭和44年12月17日
鹿島西部地区保安対策協議会	花王(株) 鹿島工場	石油化学、飼料、油脂製造等関連事業所 36	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	鹿島石油(株) 鹿島製油所	防災関係機関、各事業所等 53	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関、特定事業所等 18	昭和60年4月18日

(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する

規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、令和2年3月末現在、10事業所でその面積は特別防災区域総面積の約65%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油は約46%、高圧ガスは約99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第13表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数										R 元 年度
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
新 設		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	計	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—
	製 造 施設地区	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	貯 蔵 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入 出 荷 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	用 役 〃	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	事務管理 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	敷地面積の増加 〃 の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6ヵ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

令和 2 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水戸市消防本部	5,000	
日立市消防本部	5,000	
土浦市消防本部	5,000	
鹿島地方事務組合消防本部	15,000	
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	

※ 平成 30 年度からは、従来のメガフォーム F-610AT からメガフォーム AGF-T に更新している。

6 原子力防災対策

(1) 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した JCO 東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改正などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを図った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面改訂を行った。

さらに、平成 21 年 2 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となる EAL・OIL の設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成 24 年 10 月 31 日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面改定を平成 25 年 3 月の県防災会議において行うとともに、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 30 年 3 月にも原子力災害対策指針の改正を踏まえた計画の修正を行っている。

また、原子力災害における避難計画については、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所から概ね 30 km の範囲の市町村が策定することになっているが、県では、その取り組みを支援するため広域的な避難先、避難経路、輸送手段など基本的事項と課題を取りまとめた広域避難計画を平成 27 年 3 月に公表し、平成 31 年 3 月に改定した。

原子力防災訓練については、平成 13 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力防災訓練を実施している。

(2) 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域^{注1}

地区	原災法対象事業所 〔所在市町村〕	原子力災害対策重点区域			
		注2) 許可等区分	重点区域を設定 する原子力施設	重点区域の 範 囲	所在・関係周辺 市 町 村
東 海 ・ 那 珂 地 区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称：原電東海) 〔東海村〕	原 子 炉	発電用原子炉施設	(P A Z) 約 5 km (U P Z) 約 30 km	東 海 村 水 戸 市 日 立 市 常陸太田市 高 萩 市 笠 間 市 ひたちなか市 常陸大宮市 那 珂 市 鉾 田 市 茨 城 町 大 洗 町 城 里 町 大 子 町
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 (略称：機構原科研) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用 廃棄物埋設	試験研究用等原子 炉施設(JRR-3)	(U P Z) 約 5 km	東 海 村 日 立 市 ひたちなか市
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (略称：機構サイクル研) 〔東海村〕	再 処 理 使 用	再処理施設	(U P Z) 約 500m	東 海 村
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称：原燃工) 〔東海村〕	加 工 使 用	加工施設	(U P Z) 約 500m	東 海 村
	・三菱原子燃料(株) (略称：三菱原燃) 〔東海村、那珂市〕	加 工	加工施設	(U P Z) 約 1 km	東 海 村 那 珂 市
	・国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻 (略称：東大東海) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用	—	—	—
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称：核管理センター) 〔東海村〕	使 用	—	—	—
	・ニュークリア・デベロップメント(株) (略称：NDC) 〔東海村〕	使 用	—	—	—
大 洗 ・ 鉾 田 地 区	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所 (略称：機構大洗) 〔大洗町、鉾田市〕	原 子 炉 使 用 廃棄物管理	試験研究用等原子 炉施設(常陽) 試験研究用等原子 炉施設(H T T R) 試験研究用等原子 炉施設(J M T R)	(U P Z) 約 5 km	大 洗 町 鉾 田 市 水 戸 市 茨 城 町
	・日本核燃料開発(株) (略称：日本核燃) 〔大洗町〕	使 用	—	—	—

※ 注1)：原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域 (P A Z : Precautionary Action Zone)、緊急防護措置を準備する区域 (U P Z : Urgent Protective action Planning Zone)

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 (昭和32年法律第166号。)の許可等の区分による。

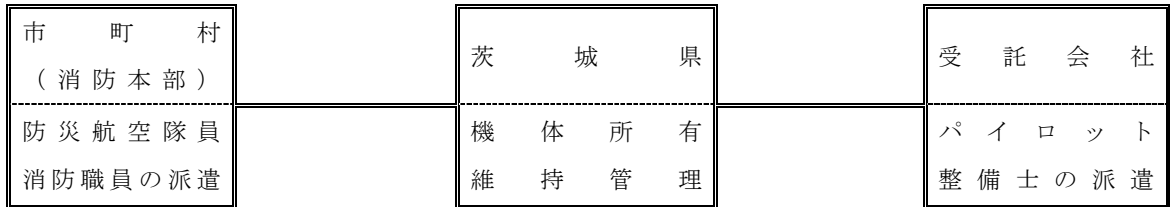
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

- ア 運航開始 平成7年4月1日
- イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」
- ウ 勤務体制 365日交代勤務
- エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）
- オ 常駐人員

防 災 航 空 隊 員 (消 防 職 員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	2名	2名	1名	10名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

- ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）
- イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）
- ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）
- エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）
- オ 広域航空消防防災応援活動（他都縣市等への応援）
- カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

(6)令和元年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計		運航不能日数	
	救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防衛活動		広域航空消防防災応援活動		災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備点検					
	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間		件数
4月	1	0:05	1	0:40			1	2:35	2	1:35			15	13:50			1	1:35	1	0:10	22	20:30	15	
5月																					0	0:00	31	
6月																					0	0:00	30	
7月	5	2:05	2	4:00							1	0:40	8	6:25	2	2:30	1	2:10	1	2:15	20	20:05	11	
8月	14	4:20	14	16:40					1	1:55	5	4:35	10	6:55	5	6:30			1	0:15	50	41:10	0	
9月	15	4:15	10	7:35	1	1:10	1	0:30	1	0:20	2	2:30	13	10:20					1	0:10	44	26:50	0	
10月	18	4:10	17	20:10	8	10:40			1	1:15	6	5:20	6	4:35			1	0:20			57	46:30	1	
11月	8	4:55	11	23:05							8	7:55	5	3:20							32	39:15	0	
12月	8	2:35	3	3:35					2	2:25	1	0:35	9	7:05					2	1:05	25	17:20	3	
1月	12	3:10	8	4:40					2	2:55	6	5:45	8	7:20							36	23:50	0	
2月	2	0:10	2	1:45			1	0:05	1	1:30	5	5:05	6	5:20							17	13:55	0	
3月	3	0:20	5	3:40			3	6:45			3	4:45	18	18:35							32	34:05	0	
合計	86	26:05	73	85:50	9	11:50	6	9:55	10	11:55	37	37:10	98	83:45	7	9:00	3	4:05	6	3:55	335件	253時間30分	91	
		9.2%		30.3%		4.2%		3.5%		4.2%		13.1%		29.5%		3.2%		1.4%		1.4%				
		184件		145時間35分		51%		151件		137時間55分		49%												
累計	620	346:08	999	1272:17	103	134:57	191	260:22	174	316:50	1106	1033:46	3,161	3400:39	313	330:20	85	184:37	215	132:20	6,967件	2,088	2,088	
		2,087件		2330時間34分		4,880件		5081時間42分																

統計表

第1表 市町村消防の現況

令和2年4月1日現在

住民基本台帳登録 (R02. 1. 1 現在)	人 口	2,921,436	消防・救急 無線局	基地局数	411		
	世帯数	1,259,205		移動局	2,963		
消 防 本 部 数		24		防災行政 無線局	同報無線	親局	41
消 防 署 数		65			移動無線	基地局	18
出 張 所 数		59		テレビ監視装置			-
職員数	計			火災報知専用電話(119)回線			168
	消 防 吏 員			消 防 電 話 回 線			60
	そ の 他 の 職 員			救急指 令装			-
消 防 団 数		44		救急指令専用		-	
消 防 分 団 数		1,036		消防指令と併用		5	
消 防 団 員 数		22,055	火災 件数	火 災 発 生 件 数		1,249	
				うち建物火災		576	
				建物焼損床面積(m ²)		56,908	
				建物焼損表面積(m ²)		4,828	
				火災による損害額(千円)		6,002,784	
				出火率(人口1万人当たり)		4.3	
消防ポンプ自動車等	普通消防ポンプ自動車		救急 件数	救 急 出 場 件 数		136,467	
	水槽付消防ポンプ自動車			うち急病		89,092	
	はしご付消防自動車			うち交通事故		10,776	
	屈折はしご付消防ポンプ自動車			うち一般負傷		18,020	
	化学消防自動車			搬 送 人 員		124,004	
	救 急 自 動 車			ま出 場の か 時 ら 間 医 療 搬 機 送 関 人 員 収 容	10分未満		16
	指 揮 車				10～20分未満		1,350
	消 防 艇				20～30分未満		19,784
	救 助 工 作 車				30～60分未満		86,484
	小 型 動 力 ポ ン プ				60分以上		16,370
	うち小型動力ポンプ積載車				収容平均時間(分)		43.3
	広 報 車			受救命 講習 者数	救 命 講 習 受 講 者 数		71,025
	資 機 材 搬 送 車				うち普通救命受講分		31,853
そ の 他 の 車 両		うち上級救命受講分		485			
消防水利	消 火 栓		消 防 費	消 防 費 歳 出 決 算 額 (円)		1,211,998,664	
	防 火 水 槽	20m ³ ～40m ³ 未満		人口1人当たり消防費(円)		17,191	
		40 m ³ 以上		1世帯当たり消防費(円)		56,066	
	井 戸		H30 年度				
	プ ー ル						
	河 川 ・ 溝 等						
	海 ・ 湖						
壕 ・ 池 等							
そ の 他							

第2表 消防本部別消防力（消防本部・署所）

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	水タンク付自動車	ポンプ自付自動車	消防折はし自動車
				定員	実員						
					計	吏員	のそ職の員他				
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8	3
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11	7
平成18年	26	67	61	4,488	4,372	4,329	43	83	122	22	6
平成19年	26	68	62	4,339	4,371	4,321	50	84	123	23	5
平成20年	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24	5
平成21年	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23	5
平成22年	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23	5
平成23年	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23	5
平成24年	25	65	64	4,499	4,347	4,310	37	83	115	22	5
平成25年	25	65	64	4,554	4,380	4,348	32	82	117	22	5
平成26年	25	65	64	4,554	4,381	4,352	29	83	117	22	5
平成27年	24	65	63	4,542	4,396	4,372	24	82	114	22	5
平成28年	24	65	62	4,535	4,414	4,388	26	84	113	22	4
平成29年	24	65	61	4,584	4,418	4,391	27	82	116	20	5
平成30年	24	65	61	4,511	4,484	4,453	31	85	116	21	5
平成31年	24	65	61	4,617	4,493	4,442	51	85	116	20	4
令和2年	24	65	59	4,638	4,532	4,475	57	85	116	20	4
水戸市	1	2	9	342	351	349	2	1	11	2	1
日立市	1	4	3	298	290	290	-	9	-	2	1
土浦市	1	4	1	185	184	176	8	5	6	1	-
石岡市	1	2	3	139	137	135	2	5	3	1	-
常陸太田市	1	2	2	88	88	88	-	3	2	-	-
高萩市	1	1	-	63	61	61	-	-	3	-	1
北茨城市	1	1	-	82	80	80	-	2	2	-	-
笠間市	1	3	-	132	131	131	-	4	3	1	-
取手市	1	4	1	195	175	175	-	4	4	1	-
つくば市	1	3	5	350	345	320	25	1	8	2	-
常陸大宮市	1	2	-	80	80	80	-	3	1	-	-
那珂市	1	2	-	107	99	97	2	3	2	-	-
かすみがうら市	1	2	-	101	87	87	-	2	2	-	-
小美玉市	1	3	-	113	110	110	-	1	3	-	-
茨城町	1	1	-	52	52	52	-	-	2	-	-
大洗町	1	1	-	46	45	45	-	1	1	-	-
大子町	1	1	-	46	44	42	2	1	1	-	-
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	1	4	14	460	455	454	1	7	15	2	1
筑西広域市町村圏事務組合	1	3	7	300	297	297	-	5	10	2	-
常総地方広域市町村圏事務組合	1	3	5	258	268	268	-	4	9	1	-
鹿行広域事務組合	1	3	4	226	220	219	1	6	6	-	-
稲敷広域	1	5	4	410	401	400	1	9	11	3	-
鹿島地方事務組合	1	5	1	330	304	292	12	4	6	1	-
ひたちなか・東海広域事務組合	1	4	-	235	228	227	1	5	5	1	-

消防ポンプ自動車等										業務・無線救急局
ボ化 ン学 プ自 消動 車防	救 急 自 動 車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	積ボ小 ン型 載 プ動 車付力	非ボ小 型 積ン 動 載 プ力	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 の 車 両	
10	68	22	2	1	1	19	-	29	-	339
22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
28	161	76	3	39	3	9	76	17	83	1,628
28	163	76	3	37	4	11	85	21	78	1,644
28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
32	169	65	2	34	5	10	86	30	56	1,558
32	170	65	2	34	5	9	79	29	61	1,562
30	169	48	1	34	3	25	78	28	67	1,817
29	168	43	1	34	5	17	82	27	68	4,681
28	168	48	1	35	5	24	81	22	56	3,128
28	168	51	2	35	6	26	85	26	67	3,128
28	169	54	1	35	4	25	86	27	56	3,336
27	171	57	1	34	3	25	86	30	58	3,375
2	12	4	-	2	1	3	6	1	-	229
2	10	5	-	1	-	-	1	2	3	87
1	7	2	-	1	-	6	5	1	7	195
1	5	3	-	1	1	-	2	-	1	176
1	5	-	-	1	-	-	1	-	3	62
-	3	-	-	1	-	-	-	-	2	56
1	4	1	-	1	-	2	4	1	-	74
-	5	1	-	1	-	1	3	2	4	154
1	6	5	-	1	-	-	-	1	1	109
1	10	4	-	3	1	1	5	1	-	172
-	3	-	-	1	-	-	6	1	-	91
-	4	2	-	1	-	7	4	2	-	36
1	4	3	-	1	-	-	1	1	2	78
1	4	1	-	1	-	-	1	1	3	77
-	3	1	-	1	-	-	1	-	2	20
-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	52
-	3	1	-	1	-	-	-	2	-	76
4	16	4	-	3	-	-	10	1	5	270
1	11	1	-	1	-	-	9	2	2	475
1	9	1	-	2	-	-	12	2	-	129
1	10	4	-	1	-	-	7	1	8	163
3	16	7	-	3	-	-	6	3	-	200
3	9	1	1	3	-	-	-	1	9	229
2	10	4	-	2	-	5	2	4	6	165

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	R02. 1. 1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成18年	2,988,729	1,051,043	60	1,115	26,455	25,070
平成19年	2,986,115	1,079,882	54	1,106	26,246	24,773
平成20年	2,982,000	1,093,512	50	1,087	26,668	24,590
平成21年	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
平成22年	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,465	24,542
平成23年	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,438	24,281
平成24年	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
平成25年	2,997,072	1,177,748	44	1,046	26,303	23,955
平成26年	2,968,336	1,174,287	44	1,032	26,067	23,830
平成27年	2,962,968	1,193,222	44	1,036	25,973	23,632
平成28年	2,986,640	1,213,142	44	1,036	25,690	23,441
平成29年	2,972,899	1,218,793	44	1,033	25,690	23,286
平成30年	2,943,935	1,233,258	44	1,033	25,423	22,967
平成31年	2,936,184	1,246,807	44	1,033	25,608	22,511
令和2年	2,921,436	1,259,205	44	1,036	25,428	22,055
水戸市	271,912	126,442	1	28	564	522
日立市	177,769	82,907	1	27	451	402
土浦市	142,030	66,899	1	38	629	514
古河市	142,992	61,972	1	27	426	375
石岡市	74,540	31,164	1	26	628	551
結城市	51,795	20,653	1	11	300	268
龍ヶ崎市	77,222	34,139	1	11	550	475
下妻市	43,395	17,103	1	7	390	373
常総市	63,046	24,484	1	24	472	400
常陸太田市	51,112	21,425	1	22	920	867
高萩市	28,312	12,719	1	22	350	307
北茨城市	43,197	19,049	1	21	545	452
笠間市	75,644	31,522	1	33	720	624
取手市	107,097	48,797	1	35	552	511
牛久市	84,852	36,586	1	28	490	461
つくば市	237,653	104,460	1	47	1,200	1,021
ひたちなか市	158,660	69,191	1	30	400	383

消防ポンプ等							水利
自消 防 動ポ ン 車プ	ポ水 ン槽 プ付 自動 車防	ポ小 ン型 ン動 プ力	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 車の	現 有 基 数
			載ン動 車プ力				
638	42	1,286	386	-	16	-	12,593
694	58	991	649	27	8	1	24,503
722	63	834	799	36	4	11	56,440
702	61	828	793	33	4	4	57,744
719	62	840	802	27	3	6	65,456
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
697	66	746	719	34	13	2	70,385
696	69	742	721	33	13	2	70,573
704	64	722	702	35	8	7	71,311
703	64	696	683	35	9	4	69,349
703	63	717	703	31	12	5	69,435
703	63	714	700	31	12	3	69,840
688	65	720	699	32	10	6	69,883
685	64	704	681	35	10	4	69,381
28	-	-	-	-	-	-	2,867
12	-	18	18	-	-	1	2,043
24	-	14	14	-	-	-	1,797
28	-	-	-	3	-	-	3,781
30	-	12	12	1	-	-	2,439
10	-	1	1	1	1	-	1,381
10	1	24	23	2	-	-	970
20	-	3	-	-	1	-	1,586
13	10	11	11	1	-	-	2,557
18	-	22	22	-	-	-	1,152
7	-	14	14	-	-	-	565
21	-	7	7	-	-	-	930
32	1	2	2	-	3	-	2,456
19	-	15	15	-	-	-	1,629
7	-	24	24	2	-	-	1,254
45	6	2	2	-	2	1	4,453
29	-	-	-	-	-	-	4,741

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	R02. 1. 1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
鹿嶋市	67,687	30,438	1	55	780	739
潮来市	27,950	11,373	1	13	630	592
守谷市	68,498	27,920	1	14	300	214
常陸大宮市	41,385	17,640	1	19	1,225	982
那珂市	54,649	22,796	1	9	464	394
筑西市	104,059	41,580	1	44	876	822
坂東市	53,881	20,390	1	16	339	329
稲敷市	40,538	16,212	1	81	1,400	1,229
かすみがうら市	41,717	17,488	1	10	605	544
桜川市	41,440	15,456	1	37	580	531
神栖市	95,544	41,912	1	60	1,195	942
行方市	34,447	12,995	1	14	1,450	1,235
鉾田市	48,717	20,532	1	82	1,493	1,270
つくばみらい市	51,835	20,842	1	11	256	219
小美玉市	50,807	21,209	1	19	628	502
茨城町	32,438	13,280	1	5	295	294
大洗町	16,712	7,648	1	9	234	153
城里町	19,332	7,924	1	17	590	478
東海村	38,379	16,139	1	7	193	192
大子町	16,679	7,304	1	8	540	444
美浦村	15,172	6,724	1	10	320	230
阿見町	47,814	20,725	1	15	420	283
河内町	8,754	3,395	1	8	330	288
八千代町	22,081	7,710	1	7	192	192
五霞町	8,512	3,285	1	4	107	107
境町	25,118	9,689	1	10	169	168
利根町	16,063	7,087	1	15	230	176

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車 プ	ボ ン 槽 付 自 動 消 防 車	ボ 小 型 動 力 車	積	指 揮 車	広 報 車	消 防 の 他 車	現 有 基 数
			載 型 動 力 車				
11	-	46	45	-	-	-	1,637
15	5	19	19	-	1	-	580
5	-	9	8	-	1	-	1,103
16	-	50	50	-	-	-	1,620
13	-	11	11	-	-	-	1,648
43	-	1	1	3	-	-	3,269
2	15	-	-	2	-	-	1,858
9	-	79	79	4	-	-	1,796
12	-	9	9	1	-	-	1,687
35	1	3	-	3	-	-	1,342
22	1	42	37	-	-	-	3,687
7	6	58	56	-	-	-	1,061
22	4	60	60	3	-	-	896
11	-	4	-	2	-	-	1,772
19	7	9	9	-	-	-	986
14	-	5	5	-	-	-	719
9	-	1	1	-	-	-	541
12	4	30	28	3	-	-	676
-	-	8	7	-	-	-	888
9	-	36	36	-	-	-	333
6	-	13	13	1	-	-	662
16	-	15	15	-	-	1	1,384
-	-	14	14	-	-	-	273
6	1	-	-	1	-	1	722
4	-	4	4	-	1	-	327
8	2	-	-	1	-	-	882
6	-	9	9	1	-	-	431

第3表 消防水利

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100 以上 (㎡)	40以上 100未満 (㎡)	20以上 40未満 (㎡)		100 以上 (㎡)	40以上 100未満 (㎡)
昭 和 50 年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭 和 60 年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平 成 18 年	63,312	38,420	37,404	1,016	325	16,888	5,964	1,715	177	13,546
平 成 19 年	64,505	39,472	38,481	991	324	17,156	5,859	1,694	179	13,731
平 成 20 年	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
平 成 21 年	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
平 成 22 年	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
平 成 23 年	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
平 成 24 年	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
平 成 25 年	68,384	42,628	41,927	701	325	17,769	5,995	1,667	186	14,259
平 成 26 年	64,734	38,661	38,006	655	326	18,070	6,013	1,664	184	14,416
平 成 27 年	75,350	47,749	46,829	920	330	19,765	5,849	1,657	185	15,953
平 成 28 年	69,349	43,667	42,767	900	300	18,077	5,658	1,647	179	14,397
平 成 29 年	69,435	44,128	43,232	896	303	18,208	5,143	1,653	172	14,535
平 成 30 年	69,840	44,245	43,344	901	296	18,388	5,269	1,642	170	14,701
平 成 31 年	69,883	44,130	43,213	917	315	18,549	5,249	1,640	179	14,718
令 和 2 年	69,381	43,720	42,823	897	306	18,544	5,177	1,634	175	14,650
水 戸 市	2,867	1,655	1,644	11	36	1,102	74	-	30	691
日 立 市	2,043	1,164	1,164	-	4	875	-	-	4	875
土 浦 市	1,797	878	874	4	26	868	25	-	6	517
古 河 市	3,781	2,556	2,547	9	12	684	529	-	12	422
石 岡 市	2,439	1,348	1,345	3	12	617	462	-	1	583
結 城 市	1,381	1,021	1,002	19	5	238	117	-	2	162
龍ヶ崎 市	970	550	527	23	5	407	8	-	4	308
下 妻 市	1,586	865	865	-	10	361	350	-	9	203
常 総 市	2,557	1,978	1,976	2	5	283	291	-	4	276
常 陸 太 田 市	1,152	486	479	7	6	622	38	-	5	601
高 萩 市	565	481	480	1	1	78	5	-	1	55
北 茨 城 市	930	709	614	95	-	218	3	-	-	157
笠 間 市	2,456	1,291	1,291	-	5	861	299	-	1	680
取 手 市	1,629	906	895	11	15	511	197	-	5	371
牛 久 市	1,254	612	611	1	6	440	196	-	6	405
つ く ば 市	4,453	2,428	2,305	123	39	1,722	264	-	26	1,160
ひ たち な か 市	4,741	4,154	3,904	250	32	381	174	-	1	156

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100以上 (㎡)	40以上 100未満 (㎡)	20以上 40未満 (㎡)							
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6
5,621	1,673	148	2,983	343	42	3,048	848	917	807	390	86
5,422	1,661	145	3,425	437	33	3,157	917	916	792	422	110
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139
5,675	1,634	139	3,510	320	33	2,001	739	48	702	373	139
5,711	1,631	142	3,654	302	33	1,861	639	43	705	339	135
5,543	1,625	145	3,812	306	32	1,858	619	43	686	371	139
5,357	1,616	121	3,680	301	31	2,005	620	142	635	471	137
4,852	1,622	131	3,673	291	31	1,981	621	139	627	485	109
4,972	1,611	126	3,687	297	31	2,028	665	137	628	478	120
4,958	1,609	136	3,831	291	31	1,906	666	54	596	484	106
4,947	1,603	131	3,894	230	31	1,944	711	58	589	481	105
45	-	6	411	29	-	46	3	-	33	10	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	20	351	25	-	91	50	10	25	6	-
508	-	-	262	21	-	85	41	-	43	1	-
449	-	11	34	13	-	114	64	-	33	17	-
105	-	3	76	12	-	14	-	-	14	-	-
8	-	1	99	-	-	78	52	-	20	6	-
350	-	1	158	-	-	1	-	-	-	1	-
290	-	1	7	1	-	22	-	-	21	1	-
37	-	1	21	1	-	18	7	-	11	-	-
5	-	-	23	-	-	11	-	-	11	-	-
3	-	-	61	-	-	18	-	-	18	-	-
296	-	4	181	3	-	18	-	-	18	-	-
181	-	10	140	16	-	-	-	-	-	-	-
196	-	-	35	-	-	1	-	-	-	1	-
249	-	13	562	15	-	230	-	-	59	171	-
133	-	31	225	41	-	25	4	3	13	5	-

第3表の続き

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)	20以上 40未満 (m ³)		100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)
鹿 嶋 市	1,637	808	767	41	5	677	147	-	5	421
潮 来 市	580	474	474	-	-	96	10	-	-	96
守 谷 市	1,103	873	873	-	-	145	71	14	-	141
常 陸 大 宮 市	1,620	697	672	25	3	717	203	-	3	668
那 珂 市	1,648	1,354	1,304	50	-	255	39	-	-	255
筑 西 市	3,269	2,257	2,249	8	12	788	212	-	4	744
坂 東 市	1,858	1,528	1,495	33	4	326	-	-	4	279
稲 敷 市	1,796	961	961	-	3	577	255	-	3	502
かすみがうら市	1,687	1,079	1,079	-	11	522	75	-	2	379
桜 川 市	1,342	847	845	2	8	361	126	-	6	302
神 栖 市	3,687	1,895	1,895	-	-	223	37	1,532	-	139
行 方 市	1,061	641	641	-	1	190	228	1	1	187
鉾 田 市	896	281	281	-	1	540	44	30	1	532
つくばみらい市	1,772	1,320	1,320	-	7	408	37	-	7	408
小 美 玉 市	986	460	452	8	2	426	98	-	2	305
茨 城 町	719	422	422	-	-	270	27	-	-	191
大 洗 町	541	442	326	116	9	73	17	-	2	59
城 里 町	676	364	364	-	-	310	1	1	-	287
東 海 村	888	684	684	-	8	171	25	-	8	148
大 子 町	333	60	59	1	-	246	27	-	-	241
美 浦 村	662	372	327	45	-	185	105	-	-	116
阿 見 町	1,384	931	928	3	11	413	29	-	8	274
河 内 町	273	180	180	-	-	52	41	-	-	52
八 千 代 町	722	463	463	-	-	58	201	-	-	58
五 霞 町	327	261	255	6	-	62	4	-	-	62
境 町	882	714	714	-	-	40	72	56	-	37
利 根 町	431	270	270	-	2	145	14	-	2	145

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)	20以上 40未満 (m ³)							
131	-	-	256	16	-	21	5	2	7	4	3
10	-	-	-	-	-	78	4	-	5	8	61
71	14	-	4	-	-	13	-	-	13	-	-
197	-	-	49	6	-	62	-	-	16	24	22
39	-	-	-	-	-	31	4	-	-	27	-
206	-	8	44	6	-	86	54	-	32	-	-
-	-	-	47	-	-	20	-	-	19	1	-
255	-	-	75	-	-	120	92	2	19	7	-
57	-	9	143	18	-	34	11	-	13	10	-
126	-	2	59	-	-	134	6	-	14	97	17
33	1,532	-	84	4	-	172	106	-	26	40	-
228	1	-	3	-	-	2	-	-	-	2	-
44	-	-	8	-	30	33	18	1	11	3	-
37	-	-	-	-	-	14	-	-	14	-	-
98	-	-	121	-	-	46	10	13	7	16	-
27	-	-	79	-	-	15	4	-	9	2	-
16	-	7	14	1	-	50	11	27	1	9	2
1	-	-	23	-	1	74	66	-	8	-	-
23	-	-	23	2	-	7	2	-	5	-	-
27	-	-	5	-	-	25	15	-	10	-	-
105	-	-	69	-	-	28	25	-	3	-	-
29	-	3	139	-	-	12	1	-	11	-	-
41	-	-	-	-	-	62	54	-	6	2	-
201	-	-	-	-	-	11	-	-	9	2	-
4	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-
72	56	-	3	-	-	8	-	-	8	-	-
14	-	-	-	-	-	6	2	-	4	-	-

第4表 消防職員の状況

区 分	消 防 吏									
	合 計	小 計	階 級 別							
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
昭 和 50 年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	211	1,274
昭 和 60 年	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	716	1,235
平 成 17 年	4,316	4,277	13	57	246	670	1,189	920	632	550
平 成 18 年	4,372	4,329	12	63	270	740	1,198	891	603	552
平 成 19 年	4,371	4,321	10	60	277	784	1,190	881	576	543
平 成 20 年	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553	537
平 成 21 年	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552	519
平 成 22 年	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556	537
平 成 23 年	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569	559
平 成 24 年	4,347	4,310	11	56	315	857	1,081	864	548	578
平 成 25 年	4,380	4,348	11	70	313	848	1,085	815	559	647
平 成 26 年	4,381	4,352	11	64	314	835	1,087	786	560	695
平 成 27 年	4,396	4,372	11	64	309	829	1,081	781	547	750
平 成 28 年	4,414	4,388	11	59	301	803	1,093	764	584	773
平 成 29 年	4,418	4,391	11	54	282	786	1,075	773	592	818
平 成 30 年	4,484	4,453	9	47	264	804	1,082	760	640	847
平 成 31 年	4,493	4,442	8	46	262	811	1,059	751	670	835
令 和 2 年	4,532	4,475	9	49	256	844	1,046	788	670	813
水 戸 市	351	349	1	4	18	44	86	89	50	57
日 立 市	290	290	1	5	43	47	117	40	23	14
土 浦 市	184	176	-	1	11	44	22	43	44	11
石 岡 市	137	135	-	1	11	29	26	30	16	22
常 陸 太 田 市	88	88	-	-	1	12	43	15	11	6
高 萩 市	61	61	-	-	1	14	28	3	2	13
北 茨 城 市	80	80	-	-	1	19	20	7	13	20
笠 間 市	131	131	-	1	6	25	24	26	17	32
取 手 市	175	175	-	1	11	30	45	30	26	32
つ く ば 市	345	320	1	5	32	96	63	28	36	59
常 陸 大 宮 市	80	80	-	-	1	15	25	10	11	18
那 珂 市	99	97	-	-	1	29	27	19	13	8
か す み が う ら 市	87	87	-	-	1	17	26	14	18	11
小 美 玉 市	110	110	-	1	6	24	46	4	13	16
茨 城 町	52	52	-	-	1	7	14	10	11	9
大 洗 町	45	45	-	-	1	6	5	4	11	18
大 子 町	44	42	-	-	1	12	7	9	6	7
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	455	454	1	10	17	63	69	70	99	125
筑 西 広 域 市町村圏事務組合	297	297	1	4	17	34	60	52	71	58
常 総 地 方 広 域 市町村圏事務組合	268	268	1	4	13	51	56	51	34	58
鹿 行 広 域 事 務 組 合	220	219	-	1	5	22	56	48	37	50
稲 敷 広 域	401	400	1	5	13	75	83	70	56	97
鹿 島 地 方 事 務 組 合	304	292	1	1	30	53	66	82	21	38
ひ ち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合	228	227	1	5	14	76	32	34	31	34

職員										
員 (実員)										その他の職員
在職年数別				年齢別						
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢	
1,555	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27	30
1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	32	29
879	1,035	1,171	1,192	33	887	1,003	1,291	1,063	40	39
878	1,124	1,130	1,197	28	840	1,104	1,156	1,201	41	43
891	1,150	920	1,360	30	815	1,185	957	1,334	41	50
883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41	49
932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41	47
992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	41	37
1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	41	40
1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	41	37
1,219	934	868	1,327	74	943	1,229	775	1,327	41	32
1,303	863	960	1,226	95	999	1,170	867	1,221	41	29
1,389	844	1,010	1,129	111	1,065	1,095	973	1,128	39	24
1,453	825	1,081	1,029	109	1,150	1,023	1,071	1,035	39	26
1,533	843	1,117	898	119	1,231	988	1,151	902	38	27
1,630	847	1,140	836	137	1,283	994	1,199	840	38	31
1,645	894	1,136	767	104	1,327	1,046	1,196	769	37	51
1,635	945	1,105	790	84	1,345	1,037	1,236	773	37	57
91	76	90	92	8	72	75	97	97	40	2
98	80	68	44	1	76	83	88	42	38	-
74	43	25	34	3	50	57	32	34	37	8
56	25	10	44	1	40	41	36	17	36	2
15	22	40	11	-	7	28	36	17	41	-
19	14	22	6	1	16	15	20	9	38	-
31	12	15	22	3	25	13	23	16	37	-
54	22	32	23	2	41	29	40	19	37	-
66	13	39	57	4	51	19	45	56	41	-
99	45	82	94	1	92	48	83	96	41	25
27	24	22	7	-	28	25	19	8	35	-
20	28	35	14	1	17	27	40	12	39	2
33	26	13	15	3	31	20	18	15	36	-
31	18	24	37	5	27	11	28	39	42	-
26	11	10	5	-	21	16	10	5	34	-
25	9	8	3	1	19	13	11	1	33	-
10	9	13	10	1	11	8	9	13	41	2
220	124	83	27	10	176	142	88	38	34	1
144	73	54	26	4	120	78	69	26	35	-
77	37	74	80	10	73	34	82	69	40	-
99	73	32	15	5	87	75	38	14	33	1
166	58	121	55	6	142	69	119	64	37	1
81	40	141	30	7	64	54	139	28	38	12
73	63	52	39	7	59	57	66	38	38	1

第5表 消防団員の状況

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						団員
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	
昭 和 50 年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427
昭 和 60 年	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196
平 成 18 年	25,070	64	292	1,313	1,015	1,418	4,070	16,898
平 成 19 年	24,773	56	261	1,351	1,032	1,422	4,011	16,640
平 成 20 年	24,590	49	283	1,303	1,032	1,391	3,894	16,638
平 成 21 年	24,495	48	262	1,300	1,021	1,390	3,866	16,608
平 成 22 年	24,542	46	246	1,294	1,017	1,344	3,898	16,697
平 成 23 年	24,281	46	244	1,299	1,021	1,337	3,857	16,477
平 成 24 年	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542
平 成 25 年	23,955	44	250	1,295	1,005	1,298	3,749	16,314
平 成 26 年	23,830	44	253	1,283	970	1,323	3,708	16,249
平 成 27 年	23,632	44	260	1,287	982	1,338	3,730	15,991
平 成 28 年	23,441	44	252	1,294	977	1,338	3,702	15,834
平 成 29 年	23,286	44	254	1,293	979	1,331	3,689	15,696
平 成 30 年	22,967	44	252	1,280	977	1,301	3,677	15,436
平 成 31 年	22,511	44	247	1,281	979	1,302	3,633	15,025
令 和 2 年	22,055	44	239	1,290	977	1,282	3,589	14,634
水 戸 市	522	1	4	28	28	-	84	377
日 立 市	402	1	7	27	27	27	43	270
土 浦 市	514	1	5	53	40	42	39	334
古 河 市	375	1	6	36	27	-	55	250
石 岡 市	551	1	4	32	26	2	108	378
結 城 市	268	1	3	19	11	-	38	196
龍ヶ崎 市	475	1	8	11	7	33	102	313
下 妻 市	373	1	2	11	7	20	40	292
常 総 市	400	1	4	33	24	-	59	279
常 陸 太 田 市	867	1	12	27	44	52	110	621
高 萩 市	307	1	4	22	22	-	87	171
北 茨 城 市	452	1	2	20	20	44	93	272
笠 間 市	624	1	3	45	36	37	75	427
取 手 市	511	1	9	43	34	34	102	288
牛 久 市	461	1	7	28	-	29	104	292
つ く ば 市	1,021	1	25	68	47	46	144	690
ひ た ち な か 市	383	1	3	30	30	30	59	230

令和2年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	32
20,382	6,730	1,175	518	97	8,915	16,206	2,812	775	33
15,922	7,248	1,529	371	23	5,490	12,964	5,154	1,439	36
15,428	7,434	1,551	360	31	5,166	12,973	5,112	1,491	36
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	37
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	37
14,317	7,692	1,889	383	28	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37
13,641	7,795	2,095	424	34	3,602	11,641	6,261	2,417	39
13,284	7,897	2,201	448	53	3,349	11,369	6,837	2,222	38
12,866	7,912	2,374	480	58	3,213	10,811	7,122	2,428	39
12,510	7,918	2,498	515	50	3,086	10,283	7,545	2,477	39
12,242	7,771	2,712	561	42	2,931	9,816	7,745	2,752	39
11,870	7,717	2,712	561	42	2,931	9,816	7,745	2,752	39
11,387	7,650	2,880	594	37	2,581	8,794	7,940	3,159	40
10,646	7,639	3,111	659	37	2,371	8,348	8,116	3,274	40
231	157	110	24	1	35	102	207	177	45
153	123	90	36	1	64	71	132	185	48
221	193	87	13	-	67	161	229	56	40
280	64	24	7	-	26	171	126	52	40
291	195	52	13	1	52	222	224	52	39
222	33	9	4	-	9	119	120	18	40
202	148	106	19	-	49	120	197	109	43
300	62	8	3	-	26	154	169	24	39
287	78	28	7	1	37	162	125	75	41
254	317	212	84	1	31	156	304	347	47
97	100	89	21	1	19	80	99	108	45
174	143	100	35	-	77	90	139	140	43
304	260	54	6	1	79	317	207	20	37
233	176	78	24	4	67	150	203	85	41
162	134	127	38	-	18	184	199	128	44
422	387	170	42	1	71	288	506	131	42
216	130	30	7	-	42	139	156	46	40

第 5 表 つづき

		消 防						
		合 計	階 級 別					
			団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長
鹿 嶋 市	739	1	5	69	-	55	163	
潮 来 市	592	1	4	21	-	39	78	
守 谷 市	214	1	11	14	-	-	54	
常 陸 大 宮 市	982	1	3	30	36	66	233	
那 珂 市	394	1	2	9	-	25	50	
筑 西 市	822	1	6	65	43	45	132	
坂 東 市	329	1	4	16	16	16	32	
稲 敷 市	1,229	1	15	94	80	80	167	
か す み が う ら 市	544	1	4	10	10	22	43	
桜 川 市	531	1	6	44	37	37	74	
神 栖 市	942	1	6	69	59	60	176	
行 方 市	1,235	1	6	14	14	70	217	
鉾 田 市	1,270	1	10	82	82	86	267	
つ く ば み ら い 市	219	1	13	12	12	12	34	
小 美 玉 市	502	1	3	40	19	39	39	
茨 城 町	294	1	2	10	10	20	40	
大 洗 町	153	1	3	9	9	9	18	
城 里 町	478	1	6	23	45	46	88	
東 海 村	192	1	2	7	-	19	38	
大 子 町	444	1	3	12	9	47	60	
美 浦 村	230	1	2	14	-	16	33	
阿 見 町	283	1	2	24	15	16	34	
河 内 町	288	1	3	21	16	16	71	
八 千 代 町	192	1	2	11	7	22	18	
五 霞 町	107	1	2	6	4	8	16	
境 町	168	1	2	15	10	-	30	
利 根 町	176	1	4	16	14	15	42	

団 員 数 (実 員)										
団員	在 職 年 数 別				年 齢 別					
	10年 未 満	10年～ 20年未 満	20年～ 30年未 満	30年 以 上	20歳 未 満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以 上	平均 年 齢
446	364	275	97	3	7	131	298	294	9	37
449	380	187	24	1	1	98	337	147	9	36
134	58	87	56	13	-	9	44	120	41	43
613	317	378	247	40	1	68	260	419	278	44
307	139	151	89	15	-	9	59	148	168	48
530	439	259	85	39	1	43	282	339	158	43
244	265	58	6	-	-	25	154	128	22	39
792	557	530	130	12	2	175	660	326	66	37
454	259	219	57	9	1	38	181	275	49	41
332	305	178	44	4	-	62	252	186	31	38
571	406	400	127	9	2	153	409	332	46	37
913	692	434	105	4	2	175	655	381	22	36
742	725	487	55	3	4	249	702	283	32	35
135	140	66	9	4	-	10	105	90	14	40
361	188	216	87	11	-	50	159	223	70	41
211	141	110	36	7	-	34	126	99	35	39
104	40	55	41	17	-	5	45	57	46	44
269	158	177	122	21	2	43	115	215	103	42
125	90	71	25	6	-	11	48	90	43	43
312	166	173	79	26	1	29	142	140	132	44
164	114	93	20	3	-	33	128	64	5	37
191	98	114	64	7	-	15	89	144	35	42
160	84	103	89	12	-	32	83	118	55	41
131	142	45	3	2	1	49	102	35	5	34
70	88	17	2	-	-	14	67	19	7	37
110	153	12	1	2	-	14	128	20	6	36
84	89	44	37	6	-	28	32	82	34	42

第6表 消防団員の退職・新任状況

区 分	退 職 消 防 団 員 数									
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別				
		5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	自己都合	傷病	死亡	整理統合	その他
昭和 50 年	4,451	705	650	672	1,232	3,259	2	33	1,138	19
60	3,122	766	847	772	737	3,080	2	32	-	8
平成 16 年	2,245	429	592	531	693	2,215	2	22	-	6
17	2,156	448	534	536	638	2,138	18	-	-	-
18	2,082	428	529	523	602	2,059	4	19	-	-
19	2,001	369	529	489	614	1,966	4	26	-	4
20	1,925	352	450	472	651	1,909	1	13	1	1
21	1,974	350	451	452	721	1,951	1	19	-	3
22	1,796	341	456	410	589	1,775	-	19	-	2
23	1,723	352	372	370	629	1,678	3	40	-	2
24	1,851	342	434	415	660	1,828	3	17	-	3
25	1,646	332	369	310	635	1,566	6	19	-	42
26	1,768	320	437	383	628	1,739	2	18	-	9
27	1,568	273	390	310	595	1,543	3	22	-	0
28	1,568	273	390	310	595	1,543	3	22	-	22
29	1,681	302	361	340	683	1,655	2	21	-	22
30	1,630	286	371	307	666	1,608	1	19	-	1
31	1,691	307	376	341	667	1,660	2	24	-	5
令和 2 年	1,598	306	355	289	648	1,579	-	19	-	19
水 戸 市	32	3	6	5	18	32	-	-	-	-
日 立 市	14	2	1	2	9	12	-	2	-	2
土 浦 市	21	6	3	5	7	21	-	-	-	-
古 河 市	60	28	23	7	2	60	-	-	-	-
石 岡 市	28	4	5	5	14	27	-	1	-	1
結 城 市	43	30	9	3	1	43	-	-	-	-
龍 ヶ 崎 市	27	3	4	5	15	27	-	-	-	-
下 妻 市	48	17	22	7	2	48	-	-	-	-
常 総 市	58	20	17	10	11	58	-	-	-	-
常 陸 太 田 市	48	2	2	6	38	48	-	-	-	-
高 萩 市	12	1	2	1	8	11	-	1	-	1
北 茨 城 市	31	5	5	5	16	30	-	1	-	1
笠 間 市	37	5	7	7	18	37	-	-	-	-
取 手 市	35	12	7	5	11	35	-	-	-	-
牛 久 市	22	3	2	1	16	20	-	2	-	2
つ く ば 市	64	14	3	11	36	63	1	1	-	1
ひ たち な か 市	27	2	2	8	15	26	-	1	-	1

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数									
合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
	～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
3,289	237	1,171	1,277	426	118	44	16	-	48
3,078	161	893	1,101	695	178	38	12	-	29
1,947	91	503	636	425	196	51	30	15	18
1,905	65	493	602	434	189	63	33	26	38
1,843	66	455	556	436	203	73	33	21	40
1,797	58	402	553	450	211	66	25	32	45
1,747	41	371	530	451	204	71	38	41	29
1,911	58	398	560	476	234	95	59	31	42
1,625	58	338	466	397	210	90	29	37	29
1,545	64	297	452	373	191	69	36	63	73
1,448	53	310	408	340	210	62	37	28	14
1,512	71	287	407	345	248	92	40	22	43
1,458	90	259	383	333	223	100	39	31	43
1,496	84	292	341	340	237	111	42	49	51
1,496	84	292	341	340	237	111	42	49	51
1,423	58	273	323	331	212	119	57	50	64
1,411	58	224	300	327	233	141	71	57	80
1,337	56	231	274	307	219	128	60	62	88
1,172	59	220	201	236	233	109	64	50	70
15	1	3	2	3	2	2	2	-	-
17	1	1	3	1	2	3	5	1	1
37	2	9	3	-	4	7	8	4	21
48	-	3	9	11	17	7	1	-	-
20	-	4	7	1	4	2	2	-	-
49	-	4	2	15	20	7	1	-	-
9	-	1	-	1	1	1	3	2	6
53	1	5	7	11	18	10	1	-	-
55	-	5	8	9	8	8	13	4	2
23	-	1	2	2	3	1	2	12	9
8	2	1	-	4	-	-	-	1	-
38	3	15	14	3	3	-	-	-	-
24	2	9	3	4	5	1	-	-	-
11	-	1	4	3	1	1	1	-	-
13	2	1	-	5	1	2	-	2	-
44	3	6	7	8	11	7	1	1	-
20	-	3	4	8	3	1	1	-	-

第 6 表 つづき

区 分	退 職 消 防 団 員 数									
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別				
		5年 未満	5年～ 10年未満	10年～ 15年未満	15年 以上	自己 都合	傷病	死亡	整理 統合	その他
鹿 嶋 市	38	5	9	7	17	38	-	-	-	-
潮 来 市	9	2	3	1	3	9	-	-	-	-
守 谷 市	19	2	4	5	8	18	-	1	-	1
常 陸 大 宮 市	76	13	5	14	44	74	-	2	-	2
那 珂 市	15	1	3	-	11	15	-	-	-	-
筑 西 市	60	7	23	14	16	59	-	1	-	1
坂 東 市	38	17	13	4	4	38	-	-	-	-
稲 敷 市	119	9	17	27	66	117	-	2	-	2
かすみがうら市	28	6	13	5	4	28	-	-	-	-
桜 川 市	32	5	8	7	12	32	-	-	-	-
神 栖 市	125	21	31	27	46	125	-	-	-	-
行 方 市	71	17	17	15	22	70	-	1	-	1
鉾 田 市	91	9	26	22	34	91	-	-	-	-
つくばみらい市	18	5	8	1	4	17	-	1	-	1
小 美 玉 市	19	2	1	2	14	19	-	-	-	-
茨 城 町	11	2	2	2	5	11	-	-	-	-
大 洗 町	7	2	-	1	4	7	-	-	-	-
城 里 町	19	1	-	2	16	19	-	-	-	-
東 海 村	8	5	1	1	1	8	-	-	-	-
大 子 町	41	3	5	7	26	40	-	1	-	1
美 浦 村	32	2	8	6	16	32	-	-	-	-
阿 見 町	31	4	4	7	16	30	-	1	-	1
河 内 町	18	-	5	3	10	18	-	-	-	-
八 千 代 町	22	8	5	4	5	22	-	-	-	-
五 霞 町	7	-	1	6	-	7	-	-	-	-
境 町	24	1	17	5	1	24	-	-	-	-
利 根 町	13	-	6	1	6	13	-	-	-	-

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数									
合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団 者数
	～20歳	21歳～ 25歳	26歳～ 30歳	31歳～ 35歳	36歳～ 40歳	41歳～ 45歳	46歳～ 50歳	51歳 以上	
33	8	6	3	9	5	1	1	-	-
55	2	21	15	9	5	1	2	-	3
7	1	2	1	2	1	-	-	-	-
24	1	4	4	2	3	3	1	6	6
17	-	1	2	4	3	1	2	4	-
49	1	3	9	13	18	3	2	-	-
38	-	2	8	4	15	7	1	1	1
43	3	7	6	6	17	4	-	-	3
22	-	7	5	2	7	1	-	-	-
23	2	3	4	4	4	2	2	2	-
45	4	14	9	8	2	3	4	1	7
73	6	22	18	15	8	2	1	1	2
73	5	25	10	24	7	2	-	-	1
13	-	-	1	5	4	2	1	-	-
11	-	3	3	2	3	-	-	-	-
11	-	5	2	1	3	-	-	-	-
3	-	-	1	1	1	-	-	-	-
18	2	3	2	4	3	3	1	-	-
14	-	1	2	5	4	1	1	-	-
26	3	1	5	5	3	1	2	6	7
11	1	5	2	2	1	-	-	-	-
7	-	-	1	1	2	3	-	-	-
6	1	1	1	1	1	1	-	-	-
23	2	6	4	6	-	5	-	-	-
7	-	-	1	1	4	1	-	-	1
23	-	1	6	10	6	-	-	-	-
13	-	5	1	1	-	2	2	2	-

第7表 消防機関の出動状況（消防本部・署）

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成14年	54,797	210,489	2,329	24,845	352	2,178	4,486	24,090	6,001	24,184	11,009	39,642
平成15年	52,920	202,099	1,938	21,435	111	558	5,257	25,520	6,313	23,830	11,255	41,791
平成16年	52,317	193,738	2,056	22,626	596	2,913	3,774	19,436	6,515	25,753	10,981	36,950
平成17年	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158	10,878	39,293
平成18年	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456	10,849	39,469
平成19年	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619	12,314	44,749
平成20年	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817	9,889	35,944
平成21年	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751	10,803	38,187
平成22年	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608	9,716	36,118
平成23年	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929	11,521	42,250
平成24年	58,481	224,756	1,795	18,827	387	1,763	5,680	27,508	8,567	31,539	10,275	37,178
平成25年	58,414	227,960	1,851	19,665	669	2,590	5,095	27,505	8,041	30,291	11,188	40,184
平成26年	60,460	243,415	1,702	18,579	484	1,858	6,418	30,572	8,095	35,594	10,767	39,821
平成27年	57,546	230,118	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251	9,996	36,391
平成28年	63,236	258,087	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251	9,996	36,391
平成29年	63,236	258,087	2,031	19,647	253	1,057	6,373	36,886	9,622	37,541	9,809	35,204
平成30年	68,248	273,411	2,206	20,016	337	1,555	5,847	33,413	9,391	37,419	9,290	34,107
令和元年	70,625	280,430	2,207	21,041	680	3,586	5,465	28,812	9,485	35,094	9,417	34,637
水戸市	9,379	34,841	117	1,838	63	281	494	1,565	446	1,784	1,011	3,693
日立市	9,700	45,283	31	928	65	401	2,064	14,237	1,941	6,651	1,564	6,228
土浦市	4,097	16,345	70	765	73	292	569	1,939	479	1,761	501	1,649
石岡市	2,247	8,358	26	430	3	131	351	1,471	181	788	299	1,182
常陸太田市	497	2,159	28	349	12	219	13	52	97	194	105	370
高萩市	286	1,740	12	171	1	7	46	502	45	209	57	397
北茨城市	1,287	6,296	21	259	19	91	8	389	120	570	185	1,095
笠間市	3,830	12,735	66	806	-	-	194	711	420	1,555	142	595
取手市	1,327	6,260	61	622	14	60	-	-	195	994	321	1,606
つくば市	1,793	8,577	63	1,098	47	222	64	491	71	249	411	1,539
常陸大宮市	1,505	5,523	39	280	6	36	63	407	132	443	202	570
那珂市	1,136	4,089	26	561	4	276	12	143	111	340	124	284
かすみがうら市	1,324	4,498	36	378	15	54	47	149	212	649	342	1,099
小美玉市	1,388	5,604	43	311	15	82	77	348	132	661	131	661
茨城町	987	3,144	18	148	19	57	2	59	376	1,128	109	301
大洗町	185	965	6	180	2	60	4	54	8	24	52	156
大子町	159	585	13	172	15	60	2	36	-	-	27	85
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	4,942	20,385	167	2,813	72	241	749	2,812	1,685	5,837	1,236	3,982
筑西広域市町村圏事務組合	5,681	22,039	424	2,236	16	96	212	797	1,300	5,199	819	2,844
常総地方広域市町村圏事務組合	4,632	16,805	265	1,242	26	134	145	689	464	2,011	405	1,434
鹿行広域事務組合	3,062	14,289	95	1,330	31	126	42	221	169	603	474	1,803
稲敷広域	4,555	17,728	388	2,350	64	216	221	995	645	2,544	534	1,834
鹿島地方事務組合	3,688	12,270	146	1,047	47	193	41	474	155	703	182	578
ひたちなか・東海広域事務組合	2,938	9,912	46	727	51	251	45	271	101	197	184	652

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
1,452	7,514	2,368	8,581	67	591	17,664	44,304	705	3,561	8,364	30,999
1,291	6,709	2,658	9,083	75	600	15,397	40,479	632	3,135	8,093	28,959
1,356	7,207	2,378	7,589	95	683	12,831	30,505	615	3,409	11,120	36,667
1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
1,007	5,700	3,381	12,261	84	581	10,535	31,066	505	3,632	16,265	54,701
1,076	5,818	2,729	10,634	55	357	9,895	28,905	504	4,249	17,311	57,762
1,006	5,708	2,278	8,849	136	715	9,368	27,682	519	4,291	19,687	69,746
907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
1,011	5,068	2,401	7,389	74	592	9,787	29,040	997	7,878	20,878	77,785
1,035	5,537	1,270	4,946	30	291	10,752	31,611	1,032	7,202	27,058	97,314
1,035	5,725	2,351	9,241	98	579	11,129	33,123	992	6,292	27,766	102,300
54	258	51	188	-	-	862	2,586	43	141	6,238	22,507
31	248	759	3,036	-	-	1,592	3,184	46	750	1,607	9,620
79	364	154	589	1	9	63	1,294	70	361	2,038	7,322
26	194	157	541	-	-	198	594	29	189	977	2,838
28	112	17	69	1	11	93	335	5	52	98	396
12	96	40	100	-	-	40	69	7	55	26	134
18	119	63	556	-	-	34	134	2	21	817	3,062
26	131	158	756	-	-	855	2,247	26	112	1,943	5,822
13	78	26	143	6	29	379	1,256	-	-	312	1,472
54	259	184	609	-	-	455	1,652	14	274	430	2,184
10	45	137	472	-	-	120	424	8	72	788	2,774
26	130	14	54	-	-	146	292	36	247	637	1,762
16	64	63	225	30	136	197	656	3	14	363	1,074
22	120	88	364	-	-	224	801	1	6	655	2,250
18	116	6	18	-	-	160	480	-	-	279	837
6	24	4	25	3	22	78	312	-	-	22	108
13	45	5	14	-	-	84	173	-	-	-	-
137	566	46	149	11	143	463	1,445	76	655	300	1,742
84	439	29	110	-	-	450	1,708	121	670	2,226	7,940
49	248	169	491	6	21	1,120	3,780	158	672	1,825	6,083
95	855	31	160	30	159	781	2,343	25	118	1,289	6,571
115	614	63	242	-	-	1,385	4,590	227	1,410	913	2,933
82	457	44	189	8	40	1,137	2,288	68	387	1,778	5,914
21	143	43	141	2	9	213	480	27	86	2,205	6,955

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成13年	9,320	238,399	1,958	85,332	57	2,781	2,645	83,843	240	8,960	757	8,172
平成14年	10,836	238,092	1,891	79,166	61	4,838	1,512	76,477	367	10,459	745	8,047
平成15年	8,235	228,344	1,725	68,950	111	1,735	1,948	68,795	411	10,931	969	8,071
平成16年	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008	954	6,385
平成17年	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074	1,258	6,377
平成18年	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703	543	2,429
平成19年	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671	331	2,107
平成20年	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900	259	2,041
平成21年	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586	244	1,703
平成22年	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760	307	2,057
平成23年	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849	380	2,247
平成24年	15,160	210,726	1,479	53,666	120	3,652	4,512	84,835	473	5,681	1,319	12,760
平成25年	14,342	215,847	1,445	55,210	84	7,985	4,508	89,615	360	5,111	1,167	11,773
平成26年	14,109	202,982	1,154	46,857	78	2,876	3,527	82,393	546	4,680	1,638	13,777
平成27年	16,174	194,609	971	37,226	343	7,159	4,477	77,123	452	4,824	1,426	9,989
平成28年	13,947	188,973	1,061	42,067	41	2,558	4,691	77,513	431	5,558	925	5,175
平成29年	14,150	199,496	1,185	43,529	109	3,644	4,902	78,299	525	5,666	907	5,055
平成30年	14,621	188,328	1,373	44,688	16	1,306	4,485	74,362	614	3,438	957	5,021
令和元年	12,840	192,210	1,311	41,714	248	13,322	3,955	73,874	632	4,370	935	4,912
水戸市	528	3,052	59	506	128	453	27	726	13	63	-	-
日立市	1,286	11,851	12	184	2	169	1,128	10,230	12	76	-	-
土浦市	1,616	8,282	110	529	-	-	527	2,634	-	-	932	4,659
古河市	212	7,263	70	2,983	-	-	129	2,566	-	-	-	-
石岡市	344	7,846	17	1,242	3	455	324	6,149	-	-	-	-
結城市	106	5,866	2	1,487	2	300	21	1,588	-	-	-	-
龍ヶ崎市	64	1,951	31	346	1	60	32	1,545	-	-	-	-
下妻市	108	3,101	30	1,392	2	67	19	1,147	-	-	-	-
常総市	104	2,212	62	1,043	-	-	33	906	-	-	-	-
常陸太田市	618	4,100	12	549	7	1,207	371	1,392	162	470	-	-
高萩市	88	1,511	12	148	-	-	23	538	28	170	-	-
北茨城市	38	1,788	14	208	3	478	3	867	11	26	-	-
笠間市	261	5,578	41	1,228	-	-	134	3,352	13	16	-	-
取手市	1,052	4,669	7	128	2	280	137	648	19	82	-	-
牛久市	271	3,601	11	264	1	7	102	1,532	61	574	-	-
つくば市	787	9,838	65	2,473	4	178	9	4,519	132	535	-	-
ひたちなか市	235	11,534	12	175	3	627	31	2,047	20	1,305	3	253

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
4	36	3,575	29,691	49	1,778	-	-	52	883	1,566	16,616
-	-	2,989	34,245	51	1,782	-	-	78	1,764	707	12,566
2	30	3,443	36,264	50	1,147	-	-	48	1,013	796	15,902
6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
5	54	7,121	34,664	30	1,228	-	65	5	1,099	1,585	19,173
2	29	5,867	23,244	40	2,120	8	482	36	1,180	1,304	23,077
3	45	5,899	23,717	34	1,179	7	464	49	1,500	786	19,248
9	119	5,859	27,601	17	565	7	318	67	1,617	1,207	22,179
20	678	6,239	28,202	22	1,081	3	304	74	1,505	2,147	26,518
7	74	5,150	27,434	50	957	2	9	82	2,590	1,507	25,038
5	37	4,777	31,539	21	546	11	686	158	3,611	1,479	26,857
4	33	5,428	29,700	27	614	8	45	127	3,612	1,582	25,509
5	22	4,309	29,974	22	641	8	450	103	2,612	1,312	20,319
-	-	298	1,290	3	14	-	-	-	-	-	-
-	-	132	1,192	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	47	460	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	4	1,369	-	-	-	-	9	345	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	20	951	-	-	8	450	4	207	49	883
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	153	54	342
-	-	8	252	-	-	-	-	-	-	1	11
-	-	62	387	1	21	-	-	3	74	-	-
-	-	25	655	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	130	-	-	-	-	2	38	4	41
-	-	43	645	-	-	-	-	-	-	30	337
-	-	340	1,020	-	-	-	-	-	-	547	2,511
-	-	15	177	-	-	-	-	18	243	63	804
-	-	569	1,928	2	80	-	-	6	125	-	-
-	-	31	1,126	-	-	-	-	-	-	135	6,001

第7表のつづき (消 防 団)

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
鹿嶋市	40	4,400	10	344	-	-	11	3,762	-	-	-	-
潮来市	38	4,497	18	1,109	4	936	15	2,444	1	8	-	-
守谷市	120	1,703	10	203	1	76	98	1,207	-	-	-	-
常陸大宮市	112	2,529	9	324	5	999	8	765	47	47	-	-
那珂市	74	1,241	11	236	2	150	11	698	25	78	-	-
筑西市	139	8,386	89	4,515	1	696	39	2,599	-	-	-	-
坂東市	105	7,187	69	3,976	-	-	7	900	11	60	-	-
稲敷市	104	4,228	42	721	2	711	45	2,671	3	35	-	-
かすみがうら市	31	821	23	797	-	-	-	-	8	24	-	-
桜川市	138	4,829	19	1,000	3	745	27	1,219	4	193	-	-
神栖市	2,277	12,644	50	1,117	5	465	67	694	-	-	-	-
行方市	57	7,947	38	2,794	3	1,314	5	2,292	4	36	-	-
鉾田市	138	8,008	33	2,816	-	-	35	1,393	-	-	-	-
つくばみらい市	107	1,943	1	48	-	-	32	1,282	-	-	-	-
小美玉市	195	1,205	195	1,205	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城町	468	4,445	16	320	20	294	52	2,311	-	-	-	-
大洗町	29	2,753	1	1	3	177	4	558	-	-	-	-
城里町	41	1,864	6	54	14	729	5	892	-	-	-	-
東海村	282	1,403	3	13	1	5	215	891	13	68	-	-
大子町	102	3,348	15	682	21	1,305	8	328	5	368	-	-
美浦村	27	972	8	109	-	-	15	837	1	2	-	-
阿見町	237	2,340	10	264	-	-	146	1,379	15	72	-	-
河内町	100	1,909	1	1	3	269	14	799	-	-	-	-
八千代町	56	3,144	28	2,100	-	-	20	480	-	-	-	-
五霞町	51	951	11	339	1	73	15	428	22	44	-	-
境町	36	2,382	19	1,207	-	-	4	218	1	2	-	-
利根町	18	1,088	9	534	1	97	7	441	1	16	-	-

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
-	-	-	-	-	-	-	-	7	132	12	162
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2	135	1	8	-	-	8	74	-	-
-	-	8	212	3	150	-	-	-	-	32	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	79
-	-	8	520	2	56	-	-	-	-	-	-
-	-	14	2,152	-	-	-	-	3	51	1	48
5	22	-	-	-	-	-	-	5	25	2	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	13	235	2	46	-	-	11	343	59	1,048
-	-	2,146	9,455	-	-	-	-	7	136	2	777
-	-	6	1,456	1	55	-	-	-	-	-	-
-	-	13	933	2	25	-	-	-	-	55	2,841
-	-	37	188	-	-	-	-	-	-	37	425
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	380	1,520	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	5	529	-	-	-	-	-	-	16	1,488
-	-	16	189	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	48	218	-	-	-	-	-	-	2	208
-	-	1	12	1	27	-	-	2	25	49	601
-	-	-	-	-	-	-	-	3	24	-	-
-	-	11	215	3	93	-	-	5	86	47	231
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	840
-	-	3	198	1	66	-	-	4	300	-	-
-	-	2	67	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	158	-	-	-	-	3	231	8	566
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第8表 消防費性質別歳出決算

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
昭和 50 年	213,541,588	10,573,176	20,376,203	5,878,658	4,914,899	926,829
昭和 60 年	554,697,122	19,966,246	35,444,546	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
平成 19 年	961,121,921	48,485,809	66,530,420	37,494,957	29,253,158	3,483,749
平成 20 年	980,453,105	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
平成 21 年	1,054,578,282	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
平成 22 年	1,079,130,821	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 23 年	1,134,620,318	46,095,446	62,969,816	36,249,370	27,823,449	4,158,095
平成 24 年	1,137,003,541	47,958,289	66,505,529	35,834,234	27,696,963	4,487,189
平成 25 年	1,131,574,084	51,032,213	70,084,475	35,147,338	27,011,635	4,057,806
平成 26 年	1,150,579,759	53,334,543	72,420,508	35,496,058	27,444,232	4,236,959
平成 27 年	1,191,768,839	56,573,869	75,557,066	36,385,142	28,087,596	4,500,467
平成 28 年	1,191,976,992	48,695,980	68,045,023	36,248,736	28,097,286	4,367,778
平成 29 年	1,190,222,101	48,176,503	67,455,622	35,539,969	28,222,617	4,393,985
平成 30 年	1,211,998,664	50,475,771	69,903,600	36,046,778	26,731,026	4,582,390
水 戸 市	133,278,618	3,480,350	3,480,350	2,954,818	2,419,927	225,008
日 立 市	74,998,425	4,332,865	4,332,865	2,756,257	2,111,471	231,844
土 浦 市	50,382,244	1,873,358	1,873,358	1,570,839	1,275,184	165,607
古 河 市	49,703,963	294,525	1,938,697	81,533	36,208	116,829
石 岡 市	32,250,748	1,261,259	1,261,259	1,006,346	811,350	108,252
結 城 市	16,674,029	78,064	702,005	19,198	-	30,629
龍 ヶ 崎 市	24,211,053	159,687	1,028,176	30,310	-	37,167
下 妻 市	16,925,502	241,292	823,885	23,277	-	34,529
常 総 市	23,838,357	163,120	1,134,489	32,606	-	57,986
常 陸 太 田 市	23,531,683	953,259	953,259	755,625	593,005	95,508
高 萩 市	12,267,335	699,760	699,760	470,729	382,736	67,661
北 茨 城 市	20,420,088	822,712	822,712	622,688	501,525	80,225
笠 間 市	28,830,829	1,339,681	1,339,681	986,524	793,068	105,103
取 手 市	38,513,988	1,672,215	1,672,215	1,392,822	1,148,161	105,792
牛 久 市	27,407,893	157,074	1,013,209	70,613	33,162	35,066
つ く ば 市	85,042,231	4,022,377	4,022,377	3,160,449	2,605,259	307,297
ひ たち な か 市	52,424,650	223,196	1,800,826	59,417	28,668	88,477

※平成30年度地方財政状況調査（総務省自治財政局財務調査課照会）参照。
 ※人口及び世帯数は平成31年1月1日現在の住民基本台帳とする。

平成31年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当たりの 消防費 円	1世帯当たりの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
105,352	10,757,975	9,803,027	2,688,761	18,628	11,767	42,017
215,192	16,766,797	15,478,300	-	32,367	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	14,876	47,119
156,779	19,812,676	18,044,611	5,543,512	38,747	16,237	61,609
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	15,935	58,929
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	15,732	57,717
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	15,232	55,477
111,903	18,731,202	16,874,370	3,536,409	182,837	15,504	55,609
114,191	20,408,717	18,547,240	5,487,102	174,096	16,202	58,222
121,054	20,877,117	19,052,262	9,835,408	45,752	17,047	59,034
113,483	20,985,069	19,085,965	11,545,266	43,673	17,887	60,481
132,448	21,064,527	18,983,197	13,438,390	36,092	19,047	62,510
165,524	21,528,526	19,349,043	5,637,397	97,062	16,449	55,684
177,070	21,438,088	19,279,119	5,646,848	259,662	16,325	54,591
198,393	21,767,093	19,427,829	7,152,573	156,373	17,191	56,066
14,375	131,818	-	154,331	-	12,773	27,778
3,648	73,953	-	1,267,163	-	24,031	52,050
6,587	75,048	-	55,277	-	13,113	28,344
4,481	1,696,774	1,644,172	39,080	-	2,050	31,586
5,789	65,505	-	75,367	-	16,758	40,923
-	638,325	623,941	13,853	-	1,499	34,304
633	889,947	868,489	70,119	-	2,059	30,459
-	608,470	582,593	157,609	-	5,510	48,521
-	1,009,643	971,369	34,254	-	2,564	46,779
2,553	50,818	-	48,755	-	18,320	44,329
1,154	30,482	-	129,734	-	24,324	54,905
13,038	42,331	-	64,430	-	18,825	43,203
2,849	68,269	-	176,936	-	17,547	42,849
4,321	71,021	-	98,259	-	15,557	34,636
7,408	887,319	856,135	12,803	-	1,847	27,708
13,801	84,541	-	456,289	-	17,204	39,590
1,893	1,610,473	1,577,630	40,566	-	1,401	26,281

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
鹿嶋市	25,158,475	135,938	1,021,134	75,655	26,271	30,100
潮来市	14,342,753	95,851	521,425	31,451	5,836	28,655
守谷市	20,942,208	109,841	1,032,844	23,409	8,481	40,840
常陸大宮市	21,405,999	1,164,675	1,164,675	584,039	461,102	89,607
那珂市	19,967,147	1,249,757	1,249,757	779,626	634,413	229,867
筑西市	43,917,009	368,202	1,677,461	111,461	50,883	80,298
坂東市	21,698,432	107,579	799,357	22,424	3,093	54,448
稲敷市	21,203,514	441,538	1,138,988	80,463	25,717	57,267
かすみがうら市	16,533,721	920,712	922,317	660,229	524,684	72,143
桜川市	18,721,909	189,667	826,941	52,941	22,569	44,204
神栖市	44,644,123	332,769	2,339,836	54,205	-	105,016
行方市	16,596,150	297,784	870,107	82,663	40,993	49,270
鉾田市	22,337,401	438,616	1,157,284	115,142	43,931	61,734
つくばみらい市	19,247,902	113,652	890,055	19,062	1,958	39,378
小美玉市	24,608,411	1,294,909	1,294,909	917,178	691,005	88,853
茨城町	11,030,041	613,937	613,937	351,609	284,462	52,816
大洗町	8,003,086	414,542	414,542	301,715	238,170	28,985
城里町	9,342,032	502,181	502,181	24,079	457	35,593
東海村	18,499,319	90,039	634,773	10,486	2,352	31,667
大子町	8,824,171	450,699	450,699	332,056	258,858	47,126
美浦村	5,979,775	412,483	661,534	11,642	449	14,387
阿見町	15,380,575	125,875	674,013	36,835	18,660	33,168
河内町	4,643,601	41,451	187,979	11,756	-	14,003
八千代町	8,113,935	56,242	351,217	10,023	-	20,092
五霞町	4,247,753	64,393	225,677	31,196	17,924	24,446
境町	20,608,046	177,882	498,124	8,314	1,821	30,123
利根町	5,347,769	195,947	442,857	29,035	16,810	14,234
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	4,463,395	3,824,334	3,920,993	3,278,500	2,521,624	252,074
筑西広域市町村圏事務組合	5,908,739	2,631,440	2,631,440	2,046,166	1,567,879	122,903
常総地方広域市町村圏事務組合	5,727,942	2,341,431	2,390,810	2,077,545	1,595,499	122,592
鹿行広域事務組合	2,170,976	1,661,387	1,661,387	1,363,651	1,070,776	106,315
稲敷広域	3,884,353	3,229,003	3,229,003	2,744,615	2,277,381	258,992
鹿島地方事務組合	4,880,059	2,919,788	2,919,788	2,372,227	185,964	257,571
ひたちなか・東海広域事務組合	2,916,307	1,686,433	1,686,433	1,401,329	1,391,280	150,643

※常総市は茨城西南地方広域市町村圏事務組合及び常総広域市町村圏事務組合で管轄。

平成31年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費J	その他 K		
1,649	888,830	885,196	24,900	-	2,002	33,867
424	433,727	425,574	27,168	-	3,379	46,046
-	964,892	923,003	3,703	-	1,624	38,007
4,861	92,404	-	393,764	-	27,604	65,987
466	42,495	-	197,303	-	22,754	55,189
2,692	1,357,453	1,309,259	125,557	-	3,505	40,685
854	716,907	691,778	4,724	-	1,976	39,692
2,693	749,988	697,450	248,577	-	10,676	70,451
7,115	21,840	1,605	160,990	-	21,821	53,344
2,178	670,759	637,274	56,859	-	4,502	53,830
7,302	2,054,315	2,007,067	118,998	-	3,488	56,748
564	649,361	572,323	88,249	-	8,490	67,367
1,074	768,858	718,668	210,476	-	8,928	56,998
69	806,765	776,403	24,781	-	2,201	43,286
1,596	63,798	-	223,484	-	25,259	61,639
585	24,081	-	184,846	-	18,764	46,783
464	16,993	-	66,385	-	24,509	55,118
868	398,092	-	43,549	-	25,510	63,988
2,052	560,273	544,734	30,295	-	2,346	39,686
1,327	30,971	-	39,219	-	26,114	60,856
795	261,195	249,051	373,515	-	26,726	98,781
-	571,760	548,138	32,250	-	2,645	33,076
-	159,293	146,528	2,927	-	4,629	55,435
470	311,549	294,975	9,083	-	2,524	45,851
335	168,151	161,284	1,549	-	7,476	70,195
-	341,506	320,242	118,181	-	7,045	52,247
-	257,694	246,910	134,225	7,669	12,000	62,586
1,229	96,659	96,659	291,902	629	11,865	30,662
13,201	63,566	-	385,604	-	13,205	34,150
3,812	49,379	49,379	137,482	-	14,762	37,938
4,000	42,663	-	126,870	17,888	14,758	37,298
349	28,367	-	163,344	33,336	11,048	26,033
47,436	55,506	-	90,197	96,851	17,881	40,903
5,403	12,266	-	116,792	-	8,533	19,954

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

令和2年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
平成 31年	最高額	234,900	135,000	127,000	75,000	65,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	分団支給除く
	最低額	73,700	52,600	33,800	22,000	18,000	15,000	12,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	130,132	90,616	63,359	45,754	37,755	31,655	26,791	2,767	2,807	2,271	2,148	
令和 2年	最高額	215,000	135,000	127,000	75,000	61,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	分団支給除く
	最低額	73,700	52,600	33,800	22,000	18,000	15,000	12,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	128,884	90,564	63,123	45,754	36,803	31,705	26,868	2,953	2,900	2,335	2,135	
水戸市	135,000	95,000	68,000	50,000	-	36,000	30,000	3,000	3,000	3,000	2,000		
日立市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土浦市	80,000	65,000	48,000	40,000	33,000	32,000	30,000	3,000	3,000	1,500	1,500		
古河市	150,000	130,000	90,000	75,000	-	60,000	50,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
石岡市	90,000	70,000	50,000	40,000	35,000	31,000	28,000	2,600	2,600	2,100	2,100		
結城市	130,000	95,000	70,000	46,000	-	37,000	34,000	2,000	2,000	1,500	1,500	火災は分団に支給	
龍ヶ崎市	135,000	69,000	50,500	45,500	-	37,000	36,500	2,500	2,500	2,500	1,500		
下妻市	148,000	112,000	78,000	58,000	49,000	44,000	37,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
常総市	173,000	115,000	92,000	75,000	-	55,000	41,000	-	4,000	4,000	4,000		
常陸太田市	83,200	63,200	43,200	34,200	28,200	24,200	21,200	3,000	3,000	1,900	1,900		
高萩市	73,700	52,600	33,800	22,700	-	18,000	15,000	3,000	3,000	2,000	2,000	機能別消防団 5,000円	
北茨城市	80,000	65,000	43,000	31,000	27,000	25,000	24,000	2,500	2,500	1,500	1,500		
笠間市	95,000	70,000	40,000	37,000	32,000	28,000	23,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
取手市	142,000	98,000	55,000	40,000	35,000	32,000	29,000	3,000	5,000	2,000	2,000		
牛久市	169,000	107,000	73,000	-	42,000	35,000	30,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
つくば市	130,000	105,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	5,000	2,500	2,500	2,500		
ひたちなか市	75,300	56,200	43,000	33,000	28,000	24,000	22,400	3,800	3,800	3,800	2,400		
鹿嶋市	165,000	96,000	72,000	-	24,000	21,000	18,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
潮来市	180,000	114,000	75,000	-	53,000	21,000	18,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
守谷市	180,000	120,000	77,000	-	-	48,000	20,000	5,000	5,000	5,000	4,000		
常陸大宮市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	2,600	2,600	2,600	2,000		
那珂市	153,200	102,000	84,600	-	59,200	35,500	33,300	2,800	2,800	2,800	2,800		
筑西市	122,000	95,000	70,000	46,000	41,000	37,000	34,000	3,500	3,000	2,000	2,000		
坂東市	150,000	100,000	75,000	60,000	50,000	45,000	30,000	-	-	2,500	2,500	火災・風水害は分団に支給	

令和2年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考
								火災	風水害	警戒	訓練	
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	27,000	22,000	16,000	12,000	1,500	1,500	1,500	1,500	火災は分団に支給
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	33,000	30,000	27,000	3,000	3,000	2,000	2,000	
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	37,000	34,000	3,000	3,000	2,500	2,500	
神 栖 市	165,000	96,000	72,000	36,000	24,000	21,000	18,000	-	2,500	2,000	2,000	
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
銚 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500	分団に支給
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	5,000	5,000	3,000	3,000	
小 美 玉 市	102,000	76,000	56,400	50,000	34,000	33,000	25,000	-	-	-	-	
茨 城 町	83,000	65,000	45,000	40,000	30,000	25,000	23,000	1,000	1,000	1,000	1,100	
大 洗 町	80,000	56,000	44,000	36,000	33,000	31,000	28,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
城 里 町	80,000	70,000	42,000	32,000	27,000	22,000	20,000	2,000	2,000	1,500	1,500	出動手当等は分団に支給
東 海 村	130,000	88,000	53,000	-	34,000	28,000	25,000	3,500	3,500	3,500	3,500	
大 子 町	97,000	73,000	55,000	44,000	37,000	24,000	21,000	3,000	3,000	3,000	1,000	
美 浦 村	142,200	99,000	50,500	-	19,600	16,000	12,000	-	-	-	-	
阿 見 町	148,000	108,000	62,000	45,000	38,000	25,000	20,000	2,500	2,500	2,000	2,000	
河 内 町	140,000	68,000	46,000	22,000	18,000	15,000	12,000	5,000	5,000	3,000	3,000	分団に支給
八 千 代 町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	-	-	-	-	
五 霞 町	164,000	128,300	77,200	60,800	54,000	48,900	42,800	2,000	5,200	1,000	3,000	
境 町	147,000	115,000	82,000	68,000	-	31,000	29,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400	

第10表 火災損害状況表（年次別・月別）

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数			り災人員
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(m ²)		林野(a)			計	うち全損	うち半損	
											床面積	表面積							
平成21年	1,383	784	65	163	3	-	368	1,201	425	80	50,405	3,684	1,195	57	167	632	207	49	1,731
平成22年	1,257	708	55	142	1	-	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38	1,694
平成23年	1,494	771	60	178	2	-	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50	1,678
平成24年	1,398	710	56	190	1	-	441	1,166	400	71	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40	1,624
平成25年	1,376	656	80	158	-	-	482	1,176	490	56	52,608	2,953	5,703	53	142	525	193	30	1,270
平成26年	1,300	646	63	159	3	-	429	1,233	453	70	43,196	6,034	2,935	46	170	669	177	40	1,559
平成27年	1,159	570	43	144	1	-	401	992	344	46	35,061	4,997	902	48	178	183	161	22	1,213
平成28年	1,062	510	45	137	-	-	370	935	340	52	40,629	4,537	221	46	140	495	180	29	1,188
平成29年	1,154	582	35	123	1	2	411	1,005	353	57	37,805	3,212	1,715	44	138	490	158	27	1,115
平成30年	1,158	557	57	104	-	-	440	1,031	397	54	39,639	3,154	702	34	164	535	188	34	1,168
令和元年	1,249	576	66	135	1	1	470	994	377	56	56,908	4,828	1,216	54	148	506	198	29	1,129
1月	212	73	16	12	-	-	111	125	54	4	5,727	338	667	7	26	61	19	1	153
2月	133	51	10	12	-	-	60	84	28	6	14,129	739	96	4	11	49	21	3	97
3月	149	61	19	8	-	-	61	121	49	9	4,641	1,358	245	10	17	57	26	-	112
4月	132	59	8	16	-	-	49	101	42	7	4,321	113	113	5	14	55	28	2	113
5月	132	54	6	14	-	-	58	118	52	8	8,439	555	88	6	13	54	18	7	132
6月	70	31	4	8	-	-	27	38	6	2	985	237	6	2	6	17	6	1	43
7月	55	34	-	14	-	-	7	60	25	2	3,478	109	-	1	8	26	10	-	66
8月	80	51	-	8	-	-	21	79	27	3	3,715	203	-	5	10	35	14	1	83
9月	82	48	-	14	-	-	20	76	23	5	4,151	59	-	2	11	46	16	4	114
10月	56	31	-	10	1	1	13	51	20	3	2,030	86	-	3	15	36	11	5	75
11月	76	41	1	8	-	-	26	72	28	4	3,569	533	-	7	11	34	18	1	66
12月	72	42	2	11	-	-	17	69	23	3	1,723	498	1	2	6	36	11	4	75

令和元年12月31日現在

損害額（千円）										出 火 率
合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
	計	建物	収容物							
4,555,376	4,431,770	2,773,004	1,658,766	6,616	96,464	858	-	19,660	8	4.6
3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	-	60,121	10,729	4.2
4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	-	520,371	9,263	5.0
4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	-	41,697	23,344	4.7
7,554,257	6,393,474	2,207,195	4,186,279	4,392	913,078	372	3,500	234,076	5,365	4.6
4,531,619	4,372,677	2,359,609	2,013,068	10,468	69,984	20,665	-	47,366	10,459	4.4
2,953,253	2,775,395	1,772,982	1,002,413	1,120	50,381	100	-	126,156	101	3.9
2,743,141	2,575,725	1,847,852	727,873	2,157	122,495	100	-	42,641	23	3.5
3,099,246	2,850,887	1,829,844	1,021,043	1,041	74,836	-	60	172,422	-	3.9
3,740,465	3,436,830	2,487,199	949,631	552	58,451	-	-	240,362	4,270	3.9
6,002,784	4,675,605	3,061,327	1,614,278	1,295	91,587	2	3,000	1,086,934	144,361	4.3
448,168	435,749	337,877	97,872	146	8,538	-	-	3,735	-	-
473,911	455,499	269,439	186,060	240	9,537	-	-	8,635	-	-
299,032	292,238	196,926	95,312	287	4,806	-	-	1,701	-	-
1,007,341	980,241	442,707	537,534	149	25,074	-	-	1,877	-	-
1,837,316	768,147	526,567	241,580	415	7,488	-	-	1,061,266	-	-
65,034	60,646	40,935	19,711	28	4,352	-	-	8	-	-
310,348	165,006	138,684	26,322	-	2,833	-	-	16	142,493	-
242,204	238,422	141,114	97,308	-	2,284	-	-	1,498	-	-
390,840	384,426	244,282	140,144	-	5,438	-	-	976	-	-
111,546	104,372	80,216	24,156	-	3,192	2	3,000	980	-	-
660,887	649,957	522,558	127,399	-	4,081	-	-	4,981	1,868	-
156,157	140,902	120,022	20,880	30	13,964	-	-	1,261	-	-

第 10 表の続き

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数			り災人員
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(㎡)		林野(a)			計	うち全損	うち半損	
											床面積	表面積							
水戸市	103	54	11	11	-	-	27	87	22	6	2,067	133	82	7	21	60	14	7	126
日立市	31	20	1	3	-	-	7	31	8	2	968	320	5	3	3	24	6	-	41
土浦市	48	25	-	9	-	-	14	36	9	-	730	47	-	1	13	22	6	1	57
古河市	49	33	-	4	-	-	12	46	15	3	3,818	438	-	6	4	26	10	-	56
石岡市	26	16	1	2	-	-	7	23	12	2	1,470	63	23	1	4	12	7	1	23
結城市	27	13	-	2	-	-	12	18	4	-	217	7	-	2	2	7	3	-	22
龍ヶ崎市	29	11	1	3	-	-	14	26	9	6	546	174	-	1	1	7	3	-	15
下妻市	23	17	-	2	-	-	4	21	12	-	2,014	91	-	1	2	15	7	-	41
常総市	39	18	-	3	-	-	18	40	12	2	2,956	93	-	-	5	10	2	1	29
常陸太田市	28	7	7	2	-	-	12	20	14	-	1,102	61	61	-	5	14	8	1	20
高萩市	12	7	2	1	-	-	2	8	3	2	283	69	5	-	1	3	2	1	3
北茨城市	21	9	3	-	-	-	9	16	6	1	530	3	21	3	1	13	6	-	29
笠間市	66	22	4	8	-	-	32	47	21	3	1,475	14	102	-	3	26	16	3	46
取手市	18	10	-	3	-	-	5	33	6	5	1,291	1,443	-	3	3	24	6	1	58
牛久市	20	10	-	4	-	-	6	15	5	1	399	128	-	-	2	9	2	-	23
つくば市	66	29	2	8	-	-	27	41	10	3	897	372	1	-	4	25	12	-	56
ひたちなか市	36	16	1	2	-	-	17	25	10	3	1,435	3	22	1	6	12	5	2	28
鹿嶋市	29	12	-	5	-	-	12	28	11	-	944	113	-	1	1	25	9	-	54
潮来市	18	6	1	3	-	-	8	7	2	1	340	19	40	-	-	6	1	-	15
守谷市	19	13	-	-	-	-	6	37	13	1	1,484	42	-	-	1	7	1	-	21
常陸大宮市	18	6	3	-	-	-	9	18	12	-	832	24	244	-	2	6	3	-	7
那珂市	26	9	4	1	-	-	12	10	8	-	506	6	57	1	-	6	5	-	9
筑西市	55	26	-	8	-	-	21	50	30	-	2,466	55	-	2	9	17	10	2	49
坂東市	39	25	-	5	-	-	9	32	16	2	1,828	73	-	2	8	20	12	1	48
稲敷市	39	13	-	6	-	-	20	22	6	2	1,267	29	-	2	3	12	4	1	28
かすみがうら市	21	13	1	3	-	1	3	21	10	1	1,074	135	1	2	4	16	3	4	39
桜川市	21	10	1	5	-	-	5	25	13	-	1,052	23	50	3	2	7	6	-	14
神栖市	48	18	-	2	1	-	27	29	14	-	3,893	44	-	-	4	5	1	-	13
行方市	43	13	7	3	-	-	20	23	9	2	828	43	383	-	1	5	2	-	11
鉾田市	34	16	7	1	-	-	10	27	9	1	859	156	82	-	9	13	4	1	34
つくばみらい市	15	3	-	2	-	-	10	6	1	1	91	1	-	-	3	1	-	-	3
小美玉市	45	18	6	4	-	-	17	29	9	1	11,821	213	31	1	-	5	1	-	10
茨城町	18	10	-	1	-	-	7	15	6	-	554	26	-	1	5	5	2	-	13
大洗町	6	1	-	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
城里町	13	1	-	2	-	-	10	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1
東海村	10	5	-	1	-	-	4	9	3	-	484	34	-	1	6	7	3	-	15
大子町	13	5	1	-	-	-	7	17	11	1	1,938	226	5	1	1	10	5	-	19
美浦村	7	3	-	2	-	-	2	5	-	-	-	15	-	1	-	2	-	-	8
阿見町	15	6	2	2	-	-	5	10	2	1	339	33	1	1	-	5	2	-	11
河内町	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
八千代町	11	5	-	2	-	-	4	7	3	-	339	36	-	-	4	4	2	-	9
五霞町	7	4	-	1	-	-	2	5	1	1	96	-	-	2	-	3	2	-	9
境町	22	11	-	5	-	-	6	12	4	-	583	14	-	2	1	3	3	-	8
利根町	11	7	-	1	-	-	3	15	6	2	1,092	9	-	1	1	6	2	2	8

令和元年12月31日現在

損害額（千円）										出 火 率
合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
	計	建物	収容物							
332,915	327,886	292,613	35,273	-	3,876	-	-	1,153	-	3.8
97,708	95,569	79,624	15,945	-	242	-	-	29	1,868	1.7
60,584	58,346	52,776	5,570	-	1,850	-	-	388	-	3.4
290,339	287,794	232,173	55,621	-	2,532	-	-	13	-	3.4
71,839	69,262	60,335	8,927	64	442	-	-	2,071	-	3.5
154,598	11,718	10,463	1,255	-	383	-	-	4	142,493	5.2
90,426	88,346	55,274	33,072	-	739	-	-	1,341	-	3.7
82,936	81,922	74,964	6,958	-	1,014	-	-	-	-	5.3
1,291,953	318,932	137,033	181,899	-	147	-	-	972,874	-	6.1
82,478	81,975	56,340	25,635	-	503	-	-	-	-	5.4
10,757	10,270	9,335	935	-	165	-	-	322	-	4.2
21,869	21,657	14,359	7,298	210	2	-	-	-	-	4.8
192,081	189,862	184,971	4,891	-	2,141	-	-	78	-	8.6
127,196	120,375	98,816	21,559	-	6,699	-	-	122	-	1.7
31,345	30,795	29,400	1,395	-	352	-	-	198	-	2.4
590,055	559,016	45,222	513,794	-	30,030	-	-	1,009	-	2.8
106,358	105,931	81,852	24,079	-	245	-	-	182	-	2.3
126,854	119,047	33,875	85,172	-	7,777	-	-	30	-	4.3
19,576	17,902	12,535	5,367	-	1,650	-	-	24	-	6.3
99,394	94,830	55,791	39,039	-	3,625	-	-	939	-	2.8
29,169	27,603	17,176	10,427	-	-	-	-	1,566	-	4.3
28,103	26,977	24,664	2,313	392	618	-	-	116	-	4.7
223,452	183,077	162,617	20,460	-	3,612	-	-	36,763	-	5.2
105,296	103,108	94,126	8,982	-	2,188	-	-	-	-	7.2
98,370	92,807	84,282	8,525	-	5,255	-	-	308	-	9.4
96,570	92,165	69,033	23,132	-	1,142	-	3,000	263	-	5.0
67,224	62,982	57,800	5,182	-	3,060	-	-	1,182	-	5.0
417,562	359,191	198,189	161,002	-	2,328	2	-	56,041	-	5.0
65,215	64,528	58,079	6,449	53	350	-	-	284	-	12.3
82,207	80,502	75,985	4,517	273	286	-	-	1,146	-	6.9
1,744	682	343	339	-	633	-	-	429	-	2.9
261,662	258,401	98,432	159,969	303	2,662	-	-	296	-	8.8
13,595	13,332	11,337	1,995	-	130	-	-	133	-	5.5
1,042	10	-	10	-	1,031	-	-	1	-	3.5
322	4	-	4	-	311	-	-	7	-	6.6
25,294	19,740	15,421	4,319	-	1,430	-	-	4,124	-	2.6
371,059	371,059	360,368	10,691	-	-	-	-	-	-	7.5
320	178	160	18	-	142	-	-	-	-	4.5
116,676	113,742	13,980	99,762	-	354	-	-	2,580	-	3.2
1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4.5
28,495	27,441	23,504	3,937	-	353	-	-	701	-	4.9
11,335	11,155	10,862	293	-	180	-	-	-	-	8.1
41,375	40,268	36,363	3,905	-	1,107	-	-	-	-	8.7
35,435	35,218	30,855	4,363	-	1	-	-	216	-	6.7

第11表 出火原因発火源別出火件数

発火源	件数	発火源	件数
1. 電気による発熱体	171	容器内流動体のスパーク	1
(1) 移動可能な電熱器	15	その他の静電スパーク	3
電気ストーブ・火鉢（開放式）	8	(7) その他	1
電気ストーブ・火鉢（密閉式）	1	その他	1
電気こたつ	1	2. ガス油類を燃料とする道具装置	119
溶接器	2	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具	13
電磁調理器	1	ガスこんろ	2
その他の移動可能な電熱器	2	ガステーブル	8
(2) 固定の電熱器	6	レンジ	1
電気炉	1	ガスバーナー	2
電磁調理器	3	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具	44
電気クッキングヒータ	1	ガスこんろ	13
その他の固定の電熱器	1	ガステーブル	17
(3) 電気機器	32	簡易型ガスこんろ（カセット型）	3
蓄電池	4	レンジ	1
リチウム電池	7	溶接機・切断機	2
電気冷蔵庫	2	バーナー	4
電子レンジ	2	ハンドトーチ	2
冷暖房機	1	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	2
扇風機	2	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備	5
冷凍庫・冷凍冷蔵ケース	1	大型こんろ	1
鉛筆削機	1	工業用炉	1
集塵機	1	瞬間湯沸器	1
印刷機	1	溶解がま・溶解炉	1
投光器	2	その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	1
テレビ（液晶モニタ式）	2	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備	8
その他の電気機器	7	大型こんろ	4
(4) 電気装置	18	ガスコーヒー焙煎機	1
配電用変圧器	2	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	3
発電機	3	(5) 油を燃料とする移動可能な道具	27
コンデンサー（低圧）	5	石油・ガソリンこんろ	1
制御盤	2	石油・ガソリンストーブ（開放式）	7
その他の電気装置	6	石油・ガソリンストーブ（半密閉式）	1
(5) 電灯電話等の配線	59	石油・ガソリンストーブ（密閉式）	2
配電線（低圧）	1	内燃機関	7
配電線（高圧）	4	石油バーナー	7
引込線（低圧）	2	点火棒	1
引込線（高圧）	2	その他の油を燃料とする移動可能な道具	1
屋内配線	13	(6) 油を燃料とする固定設備	8
コード	6	乾燥機	1
器具付きコード	6	ストーブ（開放式）	2
配線接触部	5	工業用炉	2
屋外線	1	ボイラー	1
接地線	1	風呂かまど	1
その他の配線	6	ごみ焼却炉	1
交通機関内配線（スパークプラグ）	1	(7) 明り	11
交通機関内配線（イグニッションコイル）	1	ローソク	10
交通機関内配線（その他）	8	灯明	1
その他の電灯電話等の配線	2	(8) その他	3
(6) 配線器具	35	アセチレンガス溶接機・切断機	3
自動開閉器	1	3. まき、炭、石炭（コークス）燃料とする道具装置	10
安全器	1	(1) 炭たどん（練炭）を燃料とするもの	1
プラグ	8	七輪こんろ	1
テーブルタップ	13	(2) まき（かんな屑、わら紙）を燃料とするもの	9
接続器（その他）	3	ストーブ	1
その他の配線器具	9	かまど	1
(8) 静電スパーク	5	風呂かまど	3
粉体摩擦によるスパーク	1	ゴミ焼却炉・代用焼却炉	2

発火源		件数	発火源		件数
	その他のまき（かなな屑、わら紙）を燃料とする物	2		カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1
4. 火種（それ自身発火しているもの）		475		その他の自然発火性物質及び禁水性物質	1
(1) 裸火（器に入っていないもの）		254	(2) その他の自然発火しやすいもの		5
炭火	2	油ぼろ	1		
線香	3	油かす	1		
たき火	124	切削くず	2		
燃えさし（消えていない薪）	3	その他の自然発火しやすい油類	1		
火のついた紙	13	(3) 再燃により出火原因となりやすいもの	15		
火のついた布	2	取灰	6		
火のついたゴミ	42	消し炭薪	5		
火のついた棒	1	綿・ふとん類	1		
火のついたひも、なわ	1	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	3		
枯れ草焼き	57	(4) レンズ	3		
その他の裸火（器に入っていないもの）	6	凸面鏡 凹面鏡	2		
(2) たばことマッチ	148	その他のレンズ	1		
たばこ	75	(5) その他	7		
マッチ	11	野積みのごみ	1		
ライター	51	その他	6		
その他のたばことマッチ	11	7. 危険物品	4		
(3) 火の粉	47	(1) 火薬類	3		
固定煙突の火の粉	1	火薬	1		
たきびの火の粉	27	煙火	1		
かまどの火の粉	1	その他の火薬類	1		
炎上家屋の火の粉	1	(2) 酸化性液体	1		
火入れの火の粉	2	過酸化水素	1		
ごみ焼却炉の火の粉	3	8. 天災	8		
風呂かまどの火の粉	1	雷	8		
排気筒の火の粉	1	直接雷	5		
その他の火の粉	10	間接雷	3		
(4) 火花（固体の衝撃摩擦による）	26	9. その他	8		
グラインダーの火花	3	その他	8		
車体等の衝撃火花	2	その他	8		
金属と金属との衝撃火花	6	10. 不明	370		
車両と路面との火花	5	合計	1,249		
研磨機の火花	1				
金属とスクラッププレス機の衝撃火花	2				
金属と切断機の衝撃火花	3				
その他の火花（固体の衝撃摩擦による）	4				
5. 高温の固体	51				
(1) 高温気体で熱せられたもの	31				
煙突	2				
排気管	23				
その他の高温で熱せられたもの	6				
(2) 摩擦により熱せられたもの	13				
ベルト	2				
ブリー	1				
ブレーキライニング	4				
タイヤと路面との摩擦	3				
その他の摩擦により熱せられたもの	3				
(3) 高温の固体	7				
熔融金属	1				
鋳物	1				
熔融片	2				
熱せられた金属製品	2				
その他の高温の固体	1				
6. 自然発火あるいは再燃を起ししやすい物	33				
(1) 自然発火性物質及び禁水性物質	3				
カリウム	1				

第12表 損害額5千万円以上の火災

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)
1/6	古河市	建物火災	店舗	876	-	-
2/17	小美玉市	建物火災	養鶏舎	10,603	160	-
3/1	取手市	建物火災	作業場	713	1,019	-
3/24	鹿嶋市	建物火災	倉庫	-	-	-
4/3	つくば市	建物火災	研究所	-	-	-
4/28	大子町	建物火災	本堂	969	-	-
5/9	神栖市	建物火災	倉庫	2,016	-	-
5/12	日立市	建物火災	住宅	383	10	-
5/15	常総市	その他の火災	作業場	-	7	-
5/25	神栖市	その他の火災	工場	-	-	-
5/26	龍ヶ崎市	建物火災	店舗	149	16	-
5/28	筑西市	建物火災	納屋	665	-	-
7/24	結城市	建物火災	作業場	-	-	-
8/25	常総市	建物火災	作業場	800	-	-
9/7	常総市	建物火災	工場	1,285	-	-
11/8	大子町	建物火災	住宅	772	216	-
11/9	笠間市	建物火災	複合用途	201	1	-
11/23	水戸市	建物火災	事務所	91	-	-
11/25	阿見町	建物火災	工場		-	-

令和元年12月31日現在

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
73,672	1	-	-	-	-	-	-	-	不明
214,504	-	1	2	-	-	-	-	-	その他
52,090	1	2	1	-	2	4	1	-	不明
52,913	-	-	-	1	-	-	-	-	排気管
503,100	-	-	-	1	-	-	-	-	不明
275,618	1	-	-	-	-	-	-	-	不明
305,625	1	-	-	-	-	-	-	-	金属と切断機の衝撃火花
52,985	3	-	-	3	3	7	2	-	不明
972,142	-	-	2	-	-	-	-	-	不明
56,000	-	-	-	-	-	-	-	-	溶融片
54,803	4	3	2	-	1	3	-	-	火のついたゴミ
75,030	8	-	-	-	2	10	-	1	屋内配線
142,493	-	-	-	-	-	-	-	1	工業用炉
62,617	5	-	-	-	-	-	-	-	器具付きコード
215,268	-	1	-	-	-	-	-	3	液化石油ガスを用いる固定したガス設備
92,158	5	-	5	-	9	18	-	-	不明
150,513	1	-	-	1	2	2	-	-	ライター
188,855	-	1	-	-	-	-	-	-	たばこ
90,552	-	-	-	1	-	-	-	-	その他の静電スパーク

第 13 表 消 防 設 備 士 試 験 実 施 状 況

区 分	合 計			甲 種								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	566	193	34	261	81	31				80	18	23
平成15年度	634	238	38	271	82	30				87	30	34
平成16年度	593	190	32	253	65	26				69	21	30
平成17年度	697	267	38	245	86	35	10	3	30	73	26	36
平成18年度	603	184	31	221	46	21	11	-	-	59	17	29
平成19年度	673	206	31	290	68	23	5	3	60	79	12	15
平成20年度	673	215	32	295	85	29	9	3	33	70	22	31
平成21年度	833	238	29	357	88	25	7	-	-	93	24	26
平成22年度	780	226	29	359	83	23	12	1	8	105	18	17
平成23年度	1,373	465	34	537	158	29	24	2	8	148	39	26
平成24年度	995	301	30	381	97	25	11	2	18	101	16	16
平成25年度	1,057	307	29	398	110	28	21	7	33	129	28	22
平成26年度	1,165	386	33	460	144	31	10	3	30	139	35	25
平成27年度	1,104	317	29	430	130	30	13	1	8	158	44	28
平成28年度	1,085	360	33	485	142	29	16	1	6	159	42	50
平成29年度	1,066	374	34	466	158	34	11	5	46	126	44	35
平成30年度	926	338	37	367	119	32	8	3	38	108	30	28
令和元年度	838	268	32	347	103	30	9	-	-	101	28	28

区 分	乙 種											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和60年度	305	112	37	27	9	33	5	4	80	7	-	-
平成15年度	363	156	43	56	17	30	7	2	29	6	2	33
平成16年度	340	125	37	44	12	27	8	3	38	6	2	33
平成17年度	452	181	40	48	16	33	14	7	50	6	-	-
平成18年度	382	138	36	38	9	24	12	2	17	8	5	63
平成19年度	383	138	36	29	6	21	14	4	29	9	5	56
平成20年度	378	130	34	37	18	49	13	5	38	7	3	43
平成21年度	476	150	32	38	13	34	18	6	33	12	5	42
平成22年度	421	143	34	41	7	17	12	4	33	10	3	30
平成23年度	836	307	37	61	16	26	18	11	61	17	4	24
平成24年度	614	204	33	62	18	29	11	2	18	11	1	9
平成25年度	659	197	30	62	20	32	12	2	17	15	2	13
平成26年度	705	242	34	52	11	21	10	4	40	24	5	21
平成27年度	674	187	28	43	9	21	11	2	18	17	3	18
平成28年度	600	218	33	46	16	35	16	5	31	8	3	38
平成29年度	619	216	35	60	14	23	11	3	27	14	3	21
平成30年度	559	219	39	65	11	17	5	3	60	11	3	27
令和元年度	491	165	32	49	6	12	7	1	14	15	2	13

甲 種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
9	4	44	14	2	14	147	55	37	11	2	18
11	4	36	19	4	21	144	43	30	10	1	10
19	7	37	14	3	21	129	32	25	22	2	9
15	5	33	15	6	40	111	40	36	21	6	29
12	5	42	13	3	23	118	20	17	8	1	13
16	1	6	19	8	42	147	39	27	24	5	21
20	6	30	17	5	29	148	38	26	31	11	35
17	7	41	26	9	35	199	43	22	15	5	33
22	-	-	25	10	40	173	48	28	22	6	27
40	17	43	38	9	24	253	78	31	34	13	38
38	11	29	29	6	21	176	52	30	26	10	38
23	13	57	28	7	25	169	48	28	28	7	25
28	14	50	34	9	27	217	70	32	32	13	41
17	6	35	16	1	6	205	70	34	21	8	38
35	11	31	34	17	50	222	63	28	19	8	42
30	11	37	34	14	41	235	75	32	30	9	30
31	10	32	24	8	33	164	55	34	32	13	41
25	9	36	27	15	56	156	42	27	29	9	31

乙 種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
51	13	25	3	-	-	195	76	39	17	10	59
43	18	42	6	3	50	225	106	47	20	8	40
48	21	44	8	6	75	200	65	33	26	16	62
61	22	36	4	2	50	295	121	41	24	13	54
65	24	37	6	3	50	238	85	36	15	10	67
54	16	30	9	3	33	247	97	39	21	7	33
66	16	24	5	2	40	230	74	32	20	12	60
75	20	27	5	3	60	298	88	30	30	15	50
70	21	30	11	4	36	255	86	34	22	18	82
152	49	32	31	10	32	428	130	30	129	87	67
117	25	21	16	3	19	329	116	35	68	39	57
137	44	32	16	7	44	366	94	26	51	28	55
193	38	20	13	3	23	369	153	42	44	28	64
220	37	17	13	7	54	328	102	31	42	27	64
118	24	20	12	4	33	350	133	38	50	33	66
147	37	25	18	8	44	327	126	39	42	25	60
109	26	24	12	4	33	303	135	45	56	37	66
94	26	28	8	3	38	275	98	36	43	29	67

第 14 表 危 険 物 取 扱 者 試 験 実 施 状 況

区 分 (年度)	合 計			甲 種			乙 種						
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	第 1 類			第 2 類			第 3 類 受 験 者 数
							受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0	277
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0	142
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2	291
平成12年	11,805	3,925	33.2	718	250	34.8	290	175	60.3	301	185	61.5	305
平成13年	11,889	4,064	34.2	711	235	33.1	276	176	63.8	312	175	56.1	260
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2	349
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6	388
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7	420
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4	333
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3	358
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3	406
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5	426
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1	487
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2	487
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1	519
平成24年	11,232	4,483	39.9	999	326	32.6	326	235	72.1	365	247	67.7	441
平成25年	10,997	4,230	38.5	1,003	305	30.4	382	247	64.7	395	241	61.0	458
平成26年	9,858	3,542	35.9	899	295	32.8	266	182	68.4	292	198	67.8	315
平成27年	9,276	3,437	37.1	924	318	34.4	232	158	68.1	261	183	70.1	328
平成28年	9,189	3,139	34.2	888	308	34.7	270	173	64.1	251	160	63.7	314
平成29年	9,620	3,621	37.6	835	299	35.8	235	167	71.1	274	187	68.2	261
平成30年	8,785	3,735	42.5	755	321	42.5	239	162	67.8	251	165	65.7	313
令和元年	8,225	3,479	42.3	644	263	40.8	235	159	67.7	318	215	67.6	342

											丙 種		
第3類		第4類			第5類			第6類					
合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
180	59.0	8,191	2,118	25.9	330	190	57.6	347	199	57.3	1,323	628	47.5
152	58.5	8,220	2,211	26.9	363	230	63.4	390	230	59.0	1,357	655	48.3
211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2
275	62.4	7,328	2,347	32.0	574	372	64.8	547	343	62.7	652	338	51.8
301	65.7	7,269	2,266	31.2	513	345	67.3	439	281	64.0	538	244	45.4
204	64.8	6,892	1,940	28.1	370	253	68.4	347	233	67.1	477	237	49.7
225	68.6	6,412	1,892	29.5	337	220	65.3	340	209	61.5	442	232	52.5
210	66.9	6,340	1,622	25.6	312	204	65.4	342	224	65.5	472	238	50.4
181	69.3	7,036	2,223	31.6	271	174	64.2	292	189	64.7	416	201	48.3
214	68.4	6,239	2,311	37.0	313	211	67.4	305	201	65.9	370	150	42.6
220	64.3	5,697	2,015	35.4	373	241	64.6	241	178	73.9	375	188	42.0

第15表 危険物施設数（完成検査済証交付施設）

区分 (年度)	合 計	製 造 所	貯 蔵 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 貯 外 タ 蔵 ン ク 所	屋 貯 内 タ 蔵 ン ク 所	地 貯 下 タ 蔵 ン ク 所	簡 貯 易 タ 蔵 ン ク 所
昭和50年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭和60年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平成10年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平成15年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22
平成16年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22
平成17年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平成18年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平成19年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平成20年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平成21年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平成22年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平成23年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	4
平成24年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18
平成25年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16
平成26年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14
平成27年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14
平成28年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
平成29年	14,143	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
平成30年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14
令和元年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14
水戸市	644	1	419	61	32	10	174	—
日立市	917	7	702	212	137	2	65	—
土浦市	458	2	295	71	49	5	103	—
石岡市	250	1	149	42	19	2	61	—
常陸太田市	133	2	80	16	14	1	35	—
高萩市	160	9	107	29	56	3	16	—
北茨城市	441	25	313	83	152	—	37	—
笠間市	317	10	195	51	45	—	74	—
取手市	123	1	78	17	12	1	30	2
つくば市	662	7	425	146	69	10	158	—
常陸大宮市	179	2	106	19	14	4	37	—
那珂市	135	—	72	18	13	1	29	1
かすみがうら市	223	6	135	42	28	3	30	1
小美玉市	339	6	220	65	47	1	54	2
茨城町	125	—	75	17	13	—	26	—
大洗町	99	1	56	11	6	1	34	—
大子町	92	—	56	10	13	—	24	—
茨城西南地方広域事務組合	1,710	46	1,117	308	256	12	284	1
筑西広域事務組合	984	15	619	171	160	9	130	—
常総地方広域事務組合	643	16	433	137	61	20	113	2
鹿行広域事務組合	466	3	272	30	39	—	93	1
稲敷広域	927	21	629	177	142	6	126	4
鹿島地方事務組合	3,142	120	2,438	322	1,272	5	116	—
ひたちなか・東海広域事務組合	708	—	462	127	87	19	138	—

貯蔵所		取扱所						事業所数
移貯動 タ蔵 ン ク所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第取 一 種扱 販 売所	第取 二 種扱 販 売所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548	7,154
2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555	7,082
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,943	595	4,710	2,310	12	-	45	2,338	6,115
1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279	5,978
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874
1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198	5,793
1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138	5,731
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,558
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,559
1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059	5,319
1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024	5,316
135	7	224	157	1	-	-	66	414
124	162	208	84	-	-	2	122	248
56	11	161	83	1	2	-	75	214
20	5	100	54	-	-	-	46	143
13	1	51	32	-	-	-	19	87
1	2	44	17	-	-	-	27	50
32	9	103	33	-	-	-	70	102
25	-	112	67	-	-	-	45	168
14	2	44	23	-	-	-	21	69
34	8	230	126	1	1	-	102	321
29	3	71	44	-	-	-	27	112
10	-	63	35	1	1	-	26	79
30	1	82	52	-	-	-	30	112
46	5	113	59	-	-	-	54	125
16	3	50	36	-	-	-	14	79
4	-	42	18	-	-	-	24	41
6	3	36	25	-	-	-	11	62
212	44	547	267	-	1	-	279	861
113	36	350	193	1	-	-	156	391
78	22	194	105	-	-	-	89	324
109	-	191	133	1	-	-	57	233
90	84	277	156	-	-	-	121	368
600	123	584	152	2	-	43	387	450
69	22	246	90	-	-	-	156	263

第 16 表 防 火 対 象 物 数

防火 対象物 区分	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)	
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	ボックス等	カラオケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム老人	幼稚園等	学校	図書館等
市町村																			
平成15年度	77,011	91	1,895	20	475	—	—	248	2,315	4,443	1,384	16,589	1,510	—	1,410	702	3,530	150	
平成16年度	79,217	93	1,936	22	489	3	—	217	2,387	4,532	1,385	17,493	1,564	—	1,532	710	3,556	157	
平成17年度	80,512	93	1,956	23	494	5	—	192	2,481	4,720	1,386	17,964	1,637	—	1,659	697	3,573	160	
平成18年度	82,266	93	1,990	62	501	6	—	184	2,511	4,821	1,374	18,545	1,677	—	1,790	691	3,611	167	
平成19年度	82,824	91	2,017	60	509	10	—	186	2,500	4,794	1,371	18,837	1,676	—	1,869	702	3,612	171	
平成20年度	84,114	96	2,011	59	439	11	78	185	2,554	4,845	1,377	19,285	1,691	—	1,940	700	3,613	167	
平成21年度	86,058	96	2,076	20	403	11	90	166	2,611	5,004	1,345	19,699	1,717	793	1,172	681	3,696	173	
平成22年度	86,895	95	2,103	19	399	12	93	162	2,629	5,020	1,353	19,942	1,728	816	1,260	640	3,683	175	
平成23年度	86,557	94	2,114	19	387	12	94	158	2,615	5,038	1,283	20,051	1,722	847	1,315	637	3,662	172	
平成24年度	88,345	96	2,167	19	386	15	95	156	2,645	5,190	1,212	20,262	1,762	902	1,428	642	3,652	180	
平成25年度	89,251	95	2,180	18	389	16	93	153	2,675	5,204	1,141	20,753	1,735	956	1,525	631	3,585	179	
平成26年度	90,434	94	2,188	20	391	16	96	150	2,706	5,285	1,158	21,012	1,738	1,088	1,636	674	3,578	175	
平成27年度	91,405	96	2,211	23	385	14	98	141	2,708	5,610	1,165	21,266	1,757	1,165	1,746	616	3,568	173	
平成28年度	92,587	100	2,223	23	375	17	100	138	2,744	5,689	1,176	21,403	1,729	1,262	1,897	570	3,493	196	
平成29年度	94,029	102	2,123	21	365	17	95	118	2,724	5,672	1,162	21,738	1,725	1,253	2,003	579	3,527	193	
平成30年度	95,589	103	2,158	23	365	21	93	114	2,780	5,714	1,174	22,042	1,801	1,311	2,116	567	3,542	199	
令和元年度	96,325	103	2,159	16	329	17	92	110	2,697	5,577	1,117	22,994	1,756	1,346	2,178	521	3,599	202	
水戸市	9,977	17	131	2	28	4	10	12	324	503	81	3,222	296	138	290	73	390	24	
日立市	5,534	4	41		23		4	2	139	242	50	1,534	101	89	97	33	241	7	
土浦市	4,806	2	44	7	18	12	6	4	162	259	58	1,437	97	97	94	27	173	5	
古河市	5,126	2	105	1	30		7	27	146	434	38	1,038	71	44	79	13	171	3	
石岡市	2,228	4	83	1	9	1	3	2	85	160	17	353	57	64	54	8	94	30	
結城市	1,384	2	14		4		1	5	25	82	10	255	27	22	40	8	60		
龍ヶ崎市	1,928	2	32		7		3	2	56	106	10	646	33	35	40	4	78	2	
下妻市	2,661	3	64		12		1	3	73	160	36	438	28	19	28	14	58	3	
常総市	3,060	3	68		11		2		51	130	13	545	34	28	52	6	88	2	
常陸太田市	823	0	79	0	2	0	0	2	18	57	28	62	29	35	45	7	53	1	
高萩市	1,054	2	56	0	5	0	1	5	25	65	16	218	17	17	24	5	54	2	
北茨城市	991	1	38	1	3			1	21	73	48	103	14	23	32	9	16	5	
笠間市	2,312	3	45		6		1	5	61	133	27	518	50	34	55	21	64	9	
取手市	2,178	4	46		6		2	1	29	96	5	896	40	40	61	9	115	2	

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
54	38	39	608	13,547	1	685	25	8,618	11,458	5,295	1,719	-	-	160	2	-	-
57	37	42	633	13,625	1	699	26	8,785	11,776	5,474	1,819	-	-	163	4	-	-
56	37	46	644	13,962	1	719	26	8,896	11,787	5,307	1,824	-	-	163	4	-	-
63	41	47	615	14,141	1	740	26	9,091	12,056	5,379	1,875	-	-	164	4	-	-
63	41	46	622	14,033	1	758	28	9,113	12,262	5,375	1,908	-	-	165	4	-	-
61	38	47	631	14,129	2	778	28	9,235	12,486	5,479	1,966	-	-	179	4	-	-
59	37	46	651	14,658	2	816	30	9,543	12,651	5,633	1,933	-	-	182	4	-	-
57	36	44	666	14,747	3	818	30	9,623	12,845	5,663	2,034	-	-	196	4	-	-
55	39	46	671	14,532	3	802	31	9,507	12,737	5,679	2,041	-	-	190	4	-	-
58	38	46	689	14,913	8	827	31	9,818	13,105	5,728	2,079	-	-	191	4	1	-
56	38	48	703	14,550	8	820	41	10,054	13,614	5,676	2,126	-	-	186	3	-	-
56	38	48	722	14,641	10	815	31	10,152	13,777	5,733	2,195	-	-	208	3	-	-
52	37	44	744	14,631	10	806	31	10,265	13,910	5,697	2,224	-	-	211	1	-	-
54	36	47	753	14,778	10	809	84	10,496	14,163	5,760	2,249	-	-	209	4	-	-
53	37	47	758	14,717	10	857	33	10,696	14,889	5,923	2,358	-	-	230	4	-	-
51	39	44	767	14,936	11	863	33	10,822	15,189	6,059	2,417	-	-	234	4	-	-
52	37	48	796	14,853	5	859	33	10,837	15,496	5,866	2,425			243	2		
16		1	80	513		148	1	676	1,581	979	411			25	1		
	4	3	45	882		44		354	790	550	250			4	1		
19		3	32	471		40	2	412	751	391	174			9			
1	1		25	1,281		2		731	472	320	77			7			
2		1	33	404	1	10		257	298	126	64			7			
		1	23	330		7	2	179	198	50	30			9			
2		1	15	232		21	3	176	253	111	55			3			
		2	25	575		37	1	501	282	211	85			2			
	1	1	38	740		13		592	373	177	82			10			
0	2	1	13	154		4		57	121	25	11			17			
			15	245		8		72	135	51	15			1			
	3	3	18	236		6		167	125	36	5			4			
		2	52	399		35		273	340	125	39			15			
	1	1	30	167		24		112	223	180	78			10			

第16表のつづき

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)	
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	ボックス等	カラオケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム等	養護老人	幼稚園等	学校
牛久市	1,754		47		4			3		49	115	7	566	38	37	45	12	68	3
つくば市	10,100	1	144		23			6		306	438	63	3,919	133	54	136	50	430	24
ひたちなか市	5,699	11	90		33			13	7	205	707	66	1,953	99	58	111	48	173	6
鹿嶋市	2,236	5	55		6			2	3	70	119	39	397	46	30	64	16	83	3
潮来市	671		39					1		28	51	16	79	5	12	22	2	33	3
守谷市	1,860	1	33		6			2		55	67	9	742	31	16	44	8	55	1
常陸大宮市	1,170	4	89		6			2	1	30	60	87	138	18	36	32	8	56	9
那珂市	1,298	4	43		11			1		92	112	12	233	51	34	87	7	79	5
筑西市	2,961	1	37	1	10			5	6	67	175	26	332	82	48	111	15	128	6
坂東市	1,709	2	63		5			2	3	81	125	12	198	32	23	46	8	74	5
稲敷市	1,263	3	37		9					31	55	14	40	20	10	29	5	48	1
かすみがうら市	1,603	0	51		1					31	59	8	384	20	34	40	5	42	4
桜川市	1,159	1	19		3			2	3	20	57	6	87	22	28	25	5	64	2
神栖市	4,713	6	80	2	13			5	5	120	227	144	725	41	29	79	7	84	2
行方市	981	1	68		1					31	49	7	42	13	19	21	3	30	3
鉾田市	1,274	6	62		3			1		28	91	14	105	17	24	30	4	66	1
つくばみらい市	1,316		24		1					18	55	2	360	21	15	30	13	52	2
小美玉市	2,217	0	67	1	3					23	104	12	272	24	29	40	9	52	1
茨城町	873		40		3				1	13	53	8	88	18	27	30	7	46	
大洗町	498	2	13		2			1		18	29	60	97	12	7	12	1	15	4
城里町	392	2	17		1				5	8	22	6	23	8	11	16	6	28	3
東海村	1,519	1	31		5			1		39	75	16	265	26	14	34	11	51	5
大子町	468		14		3					26	32	23	43	13	6	12		15	6
美浦村	583	1	17					1			9	2	82	5	11	10	10	10	1
阿見町	1,251	2	43		2			1	1	23	65	2	340	34	13	30	7	61	2
河内町	237		9		1					2	4		6		6	5		4	
八千代町	808		31		6					18	42	5	41	10	13	19	5	33	2
五霞町	398		15							9	8		36	2	2	4	1	3	
境町	1,072		26		4			2	4	40	61	13	123	14	6	18	8		1
利根町	180		9							1	11	1	13	7	9	5	3	21	2

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
1		1	16	141		13		113	264	126	84			1			
	5	6	47	529		78	2	543	2,331	595	234			3			
2	4	4	18	698	3	29		348	744	226	41			2			
		3	16	342		22		200	566	101	45			3			
		1	11	73		7		72	120	62	24			10			
1		2	19	191		7		106	228	156	80						
	4		11	260		7		119	130	54	9						
	1	3	21	140		3		61	230	52	14			2			
		2	23	650		38		442	540	152	42			22			
			17	494		3		210	214	81	11						
1			7	353		27		274	235	31	27			6			
			6	279		9		332	218	43	34			3			
			10	388		5		164	170	35	19			24			
5	2	1	13	906		41		1,001	896	179	99			1			
	2		8	200		14		227	156	41	28			17			
1	1	1	10	265		23		186	180	95	50			11			
		1	19	184	1	17		212	196	49	42			1			
	1	1	8	500		16	19	409	472	79	69			6			
1			1	183		21		132	178	16	7						
	1	1	7	81		2		36	55	41	1						
	2		13	76		11		40	60	22	7			5			
		1	9	138		20		209	486	69	13						
	2		8	109		2		20	68	57	9						
			1	67		17		84	236	8	11						
			6	171		12	3	148	233	41	11						
				68		4		59	62	4	3						
			8	234		8		164	83	69	17						
			5	186				92	28	3	4						
			7	289		3		253	147	41	12						
			7	29		1		22	28	6	2			3			

第17表 救急体制

令和2年4月1日現在

区分	救急自動車数			救急隊数	救急隊員数			救急救命士
	うち非常用 救急自動車	うち高規格 救急自動車			計	専任	兼任	
平成元年	135	15	—	120	1,609	80	1,529	—
平成5年	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
平成21年	165	19	136	147	2,421	549	1,872	483
平成22年	169	21	148	148	2,486	578	1,908	510
平成23年	168	20	151	146	2,447	597	1,850	551
平成24年	169	20	154	149	2,462	572	1,890	608
平成25年	169	20	157	151	2,609	528	2,081	658
平成26年	170	22	162	150	2,488	543	1,945	690
平成27年	169	20	163	150	2,479	511	1,968	735
平成28年	168	18	164	150	2,506	557	1,949	764
平成29年	168	18	166	150	2,484	537	1,947	806
平成30年	168	17	166	151	2,484	709	1,775	826
平成31年	169	19	167	150	2,527	726	1,801	872
令和2年	171	20	170	151	2,578	748	1,830	920
水戸市	12	2	12	10	149	149	—	54
日立市	10	1	10	9	131	49	82	56
土浦市	7	1	7	6	78	—	78	44
石岡市	5		5	5	79	4	75	28
常陸太田市	5	—	5	5	71	11	60	24
高萩市	3	—	3	3	42	—	42	13
北茨城市	4	—	4	4	57	10	47	16
笠間市	5	—	5	5	92	—	92	26
取手市	6	1	6	5	82	8	74	39
つくば市	10	2	10	8	96	72	24	54
常陸大宮市	3	—	3	3	53	—	53	18
那珂市	4	1	4	3	62	—	62	17
かすみがうら市	4	1	4	3	56	8	48	20
小美玉市	4	1	4	3	83	22	61	22
茨城町	3	1	3	2	43	18	25	18
大洗町	2		2	2	32	—	32	13
大子町	3	1	3	2	32	—	32	15
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	16		16	16	303	75	228	76
筑西広域市町村圏 事務組合	11	1	11	10	201	84	117	84
常総地方広域 市町村圏事務組合	9	1	9	8	160	16	144	41
鹿行広域事務組合	10	1	10	9	131	27	104	43
稲敷広域	16	3	16	13	267	93	174	101
鹿島地方事務組合	9	1	8	8	150	102	48	54
ひたちなか・東海 広域事務組合	10	1	10	9	128	—	128	44

区分	救急医療機関												
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関					
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的	
						病院	診療所					病院	診療所
平成元年	1,358	136	3	6	9	92	26	1,222	5	37	—	131	1,049
平成5年	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158
平成21年	1,782	103	5	7	12	75	4	1,679	16	14	4	83	1,562
平成22年	1,769	103	5	8	12	74	4	1,666	16	27	11	82	1,530
平成23年	1,791	102	5	7	12	74	4	1,689	16	27	12	76	1,558
平成24年	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562
平成25年	1,713	101	5	7	12	73	4	1,612	11	29	10	77	1,485
平成26年	1,682	98	5	6	12	72	3	1,584	10	26	9	75	1,464
平成27年	1,712	96	5	6	12	70	3	1,616	10	24	9	79	1,494
平成28年	1,790	101	5	6	12	75	3	1,689	9	22	8	80	1,570
平成29年	1,801	94	5	6	12	68	3	1,706	9	24	7	79	1,587
平成30年	1,848	94	5	6	12	68	3	1,754	2	25	6	87	1,634
平成31年	1,828	92	4	4	14	66	4	1,736	2	25	3	79	1,627
令和2年	1,822	89	4	3	14	66	2	1,733	2	24	4	77	1,626
水戸市	278	11			3	8		267	1	9	1	13	243
日立市	98	6				6		92				8	84
土浦市	121	4	1		1	2		117				4	113
石岡市	43	3				3		40				6	34
常陸太田市	19	2				2		17				2	15
高萩市	16	2			1	1		14				1	13
北茨城市	23	1		1				22		2		2	18
笠間市	43	2	—	1	—	1	—	41	—	2	—	1	38
取手市	80	5			1	4	—	75				3	72
つくば市	201	8	1	—	—	7	—	193	—	—	—	4	189
常陸大宮市	17	1			1			16		1		1	14
那珂市	31	2				2		29				2	27
かすみがうら市	15	—						15					15
小美玉市	28	2				2		26	1	1		3	21
茨城町	10	1	1					9				1	8
大洗町	8	1				1		7					7
大子町	6	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	3	3
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	173	10			2	7	1	163		4	1	5	153
筑西広域市町村圏事務組合	155	7			2	4	1	148		3		4	141
常総地方広域市町村圏事務組合	87	4	—	—	—	4	—	83	—	—	—	3	80
鹿行広域事務組合	51	3			1	2	—	48	—	—	—	—	48
稲敷広域	169	6			1	5		163		1		5	157
鹿島地方事務組合	63	3			1	2		60		1	2	5	52
ひたちなか・東海広域事務組合	87	5	1	1	—	3	—	82	—	—	—	1	81

第 18 表 救 急 出 場 件 数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資機材輸送	その他
平成元年	50,634	241	1	105	16,128	958	427	4,645	599	532	22,389	3,679	213	47	670
平成5年	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
平成21年	102,021	471	10	102	14,072	1,057	727	12,119	730	1,560	61,544	8,565	132	6	926
平成22年	109,295	474	1	106	14,089	1,046	803	12,894	708	1,648	67,344	8,914	235	3	1,030
平成23年	117,233	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288	3	1,195
平成24年	117,071	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950
平成25年	119,614	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431	5	901
平成26年	120,280	556	14	115	13,042	1,406	856	15,326	725	1,240	75,636	9,872	549	9	934
平成27年	122,736	549	49	125	13,190	1,357	917	15,182	678	1,195	77,729	10,016	700	4	1,045
平成28年	126,066	656	12	126	12,688	1,348	922	15,957	659	1,179	80,438	10,200	588	7	1,286
平成29年	129,925	794	5	156	12,304	1,404	921	16,933	631	1,199	82,955	10,669	694	6	1,254
平成30年	134,819	790	3	143	11,708	1,583	1,011	17,034	682	1,155	87,771	10,805	788	5	1,341
令和元年	136,467	769	46	145	10,776	1,513	988	18,020	607	1,213	89,092	11,211	749	12	1,326
水戸市	15,843	68	5	5	1,154	121	134	1,993	70	161	9,952	1,266	658	0	256
日立市	9,015	46	2	11	438	67	69	1,216	21	51	6,107	826	88	9	64
土浦市	7,549	33	0	10	696	73	23	1,040	40	74	5,032	428	0	1	99
石岡市	3,718	31	0	0	281	33	10	515	16	41	2,380	315	0	0	96
常陸太田市	2,440	3	4	3	148	24	13	318	8	27	1,526	320	0	0	46
高萩市	1,442	1	0	0	70	6	6	175	5	19	950	209	0	0	1
北茨城市	1,999	11	2	3	96	17	10	237	9	15	1,391	200	0	1	7
笠間市	3,416	4	0	0	316	33	6	449	11	38	2,261	283	0	0	15
取手市	5,065	44	0	2	327	36	47	848	19	59	3,369	265	0	0	49
つくば市	9,554	37	1	3	974	90	88	1,177	48	106	5,850	1,029	2	1	148
常陸大宮市	2,204	11	7	6	132	45	8	259	5	25	1,413	292	0	0	1
那珂市	2,345	0	0	1	202	14	25	263	5	21	1,497	296	0	0	21
かすみがうら市	1,869	25	2	1	161	24	12	298	6	16	1,305	7	0	0	12
小美玉市	2,114	20	2	0	165	36	8	295	8	15	1,417	110	0	0	38
茨城町	1,711	3	1	0	166	28	7	250	6	17	1,028	196	0	0	9
大洗町	952	4	0	10	62	7	3	156	6	7	567	112	0	0	18
大子町	874	0	4	5	34	9	2	107	4	10	514	177	0	0	8
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	13,940	110	1	3	1,223	243	100	1,644	92	123	9,254	1,146	0	0	1
筑西広域市町村圏事務組合	8,888	20	0	5	708	109	34	1,193	50	61	5,739	882	0	0	87
常総地方広域市町村圏事務組合	6,216	66	0	1	508	73	35	867	24	41	4,169	361	0	0	71
鹿行広域事務組合	5,451	47	1	21	418	51	17	788	22	32	3,700	312	0	0	42
稲敷広域	13,843	127	12	24	1,096	155	86	1,898	58	104	9,459	735	1	0	88
鹿島地方事務組合	7,711	46	0	18	772	110	176	915	38	75	4,871	591	0	0	99
ひたちなか・東海広域事務組合	8,308	12	2	13	629	109	69	1,119	36	75	5,341	853	0	0	50

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成元年	51,571	76	1	69	19,413	940	466	4,436	602	420	21,295	3,853
平成5年	56,075	84	0	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
平成21年	95,184	137	10	41	14,957	1,036	717	11,436	642	1,101	56,462	8,645
平成22年	101,606	157	0	44	14,935	1,018	811	12,144	601	1,144	61,762	8,990
平成23年	107,827	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118	66,210	9,388
平成24年	107,756	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457
平成25年	110,273	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890	69,115	9,464
平成26年	110,938	148	7	52	13,561	1,374	846	14,361	590	844	69,206	9,949
平成27年	112,774	160	36	37	13,633	1,326	916	14,142	552	807	71,099	10,066
平成28年	115,365	152	10	46	13,046	1,316	907	14,874	507	771	73,486	10,250
平成29年	118,567	125	5	75	12,648	1,367	904	15,769	479	792	75,706	10,697
平成30年	122,434	136	3	47	11,919	1,560	1,010	15,809	518	742	79,861	10,829
令和元年	124,004	139	20	42	10,845	1,483	989	16,710	449	815	81,314	11,198
水戸市	13,229	21	2	3	1,125	111	133	1,763	46	110	8,646	1,269
日立市	8,315	3	1	6	446	67	71	1,150	15	29	5,703	824
土浦市	6,980	9	0	3	705	72	23	981	33	58	4,670	426
石岡市	3,357	6	0	0	282	33	10	484	14	26	2,186	316
常陸太田市	2,182	4	0	0	150	23	12	295	4	16	1,359	319
高萩市	1,367	1	0	0	73	6	6	166	4	10	894	207
北茨城市	1,856	1	0	3	93	15	10	220	5	10	1,299	200
笠間市	3,226	2	0	0	330	33	5	434	9	28	2,102	283
取手市	4,631	3	0	0	318	36	49	790	20	35	3,118	262
つくば市	8,906	4	0	1	997	90	90	1,087	39	74	5,493	1,031
常陸大宮市	2,107	1	2	2	151	45	8	250	5	11	1,341	291
那珂市	2,151	0	0	0	194	14	25	237	4	14	1,364	299
かすみがうら市	1,740	4	0	0	164	24	12	282	4	12	1,231	7
小美玉市	1,913	0	1	0	178	37	8	271	6	11	1,292	109
茨城町	1,631	2	1	0	167	28	7	235	6	15	975	195
大洗町	882	0	0	5	64	7	3	148	4	5	532	114
大子町	821	0	1	1	36	10	2	104	5	7	480	175
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	12,621	18	1	2	1,221	235	101	1,502	64	78	8,255	1,144
筑西広域市町村圏 事務組合	8,254	17	0	0	718	106	34	1,125	36	40	5,302	876
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,743	11	0	0	534	71	35	820	16	30	3,862	364
鹿行広域事務組合	4,918	6	0	4	418	50	16	747	16	20	3,331	310
稲敷広域	12,746	11	10	4	1,113	157	86	1,787	42	76	8,728	732
鹿島地方事務組合	6,785	4	0	3	751	104	175	815	25	41	4,281	586
ひたちなか・東海 広域事務組合	7,643	11	1	5	617	109	68	1,017	27	59	4,870	859

第20表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	51,571	21,295	19,413	4,436	6,427	50,924	21,023	19,174	4,378	6,349
平成5年	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
平成21年	95,184	56,462	14,957	11,436	12,329	94,548	56,101	14,867	11,335	12,245
平成22年	101,606	61,762	14,935	12,144	12,765	100,984	61,369	14,864	12,047	12,704
平成23年	107,827	66,210	14,588	13,310	13,719	107,100	65,790	14,524	13,200	13,586
平成24年	107,756	66,391	14,726	13,222	13,417	107,101	66,016	14,661	13,133	13,291
平成25年	110,273	69,115	13,969	13,835	13,354	109,557	68,683	13,895	13,744	13,235
平成26年	110,938	69,206	13,561	14,361	13,810	110,273	68,804	13,481	14,269	13,719
平成27年	112,774	71,099	13,633	14,142	13,900	112,169	70,765	13,558	14,063	13,783
平成28年	115,365	73,486	13,046	14,874	13,959	114,832	73,183	12,995	14,791	13,863
平成29年	118,567	75,706	12,648	15,769	14,444	117,990	75,369	12,578	15,686	14,357
平成30年	122,434	79,861	11,919	15,809	14,845	121,796	79,498	11,831	15,718	14,749
令和元年	124,004	81,314	10,845	16,710	15,135	123,436	80,951	10,783	16,636	15,066
水戸市	13,229	8,646	1,125	1,763	1,695	13,203	8,629	1,125	1,756	1,693
日立市	8,315	5,703	446	1,150	1,016	8,310	5,699	446	1,150	1,015
土浦市	6,980	4,670	705	981	624	6,975	4,665	705	981	624
石岡市	3,357	2,186	282	484	405	3,341	2,176	280	481	404
常陸太田市	2,182	1,359	150	295	378	2,162	1,344	147	293	378
高萩市	1,367	894	73	166	234	1,360	890	73	165	232
北茨城市	1,856	1,299	93	220	244	1,850	1,295	93	218	244
笠間市	3,226	2,102	330	434	360	3,226	2,102	330	434	360
取手市	4,631	3,118	318	790	405	4,611	3,104	318	787	402
つくば市	8,906	5,493	997	1,087	1,329	8,897	5,488	996	1,087	1,326
常陸大宮市	2,107	1,341	151	250	365	2,090	1,328	151	247	364
那珂市	2,151	1,364	194	237	356	2,136	1,355	194	234	353
かすみがうら市	1,740	1,231	164	282	63	1,736	1,228	164	282	62
小美玉市	1,913	1,292	178	271	172	1,902	1,288	178	269	167
茨城町	1,631	975	167	235	254	1,631	975	167	235	254
大洗町	882	532	64	148	138	874	527	62	147	138
大子町	821	480	36	104	201	815	476	36	102	201
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	12,621	8,255	1,221	1,502	1,643	12,546	8,205	1,215	1,487	1,639
筑西広域市町村圏 事務組合	8,254	5,302	718	1,125	1,109	8,183	5,254	715	1,120	1,094
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,743	3,862	534	820	527	5,715	3,844	530	817	524
鹿行広域事務組合	4,918	3,331	418	747	422	4,888	3,312	411	745	420
稲敷広域	12,746	8,728	1,113	1,787	1,118	12,692	8,694	1,103	1,781	1,114
鹿島地方事務組合	6,785	4,281	751	815	938	6,697	4,228	735	808	926
ひたちなか・東海 広域事務組合	7,643	4,870	617	1,017	1,139	7,596	4,845	609	1,010	1,132

区分	転送回数別 (前ページからの続き)													年齢区分別						
	1回					2回					3回以上			計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故							一般負傷
平成元年	639	269	236	57	77	8	3	3	1	1	-	-	-	-	49,310	310	4,038	5,730	28,776	10,456
平成5年	561	248	196	62	55	11	1	8	1	1	-	-	-	-	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690
平成21年	635	361	89	101	84	1	-	1	-	-	-	-	-	95,184	404	5,215	4,887	40,040	44,638	
平成22年	618	389	71	97	61	4	4	-	-	-	-	-	-	101,606	400	5,315	4,827	41,957	49,107	
平成23年	719	416	64	106	133	8	4	-	4	-	-	-	-	107,827	392	5,186	4,930	43,645	53,674	
平成24年	654	375	65	88	126	1	-	-	1	-	-	-	-	107,756	387	5,359	5,096	42,185	54,729	
平成25年	709	430	70	91	118	7	2	4	-	1	-	-	-	110,273	425	5,209	4,925	42,016	57,698	
平成26年	659	400	80	89	90	5	2	-	2	1	1	-	-	110,938	458	5,339	4,788	40,777	59,576	
平成27年	601	330	75	79	117	3	3	-	-	-	1	1	-	112,774	444	5,151	4,866	40,811	61,502	
平成28年	528	299	51	82	96	5	4	-	1	-	-	-	-	115,365	424	5,526	4,992	41,010	63,413	
平成29年	576	336	70	83	87	-	-	-	-	-	1	1	-	118,567	394	5,369	5,106	39,756	67,942	
平成30年	632	359	87	91	95	6	4	1	-	1	-	-	-	122,434	365	5,488	4,958	40,559	71,064	
令和元年	566	361	62	74	69	2	2	-	-	-	-	-	-	124,004	353	5,913	4,924	40,000	72,814	
水戸市	26	17	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	13,229	37	697	626	4,897	6,972	
日立市	5	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	8,315	12	324	254	2,365	5,360	
土浦市	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,980	12	276	309	2,310	4,073	
石岡市	16	10	2	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3,357	6	127	100	1,043	2,081	
常陸太田市	20	15	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,182	1	95	71	524	1,491	
高萩市	7	4	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1,367	9	46	48	375	889	
北茨城市	6	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,856	1	57	50	505	1,243	
笠間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,226	7	167	108	992	1,952	
取手市	20	14	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4,631	12	214	159	1,187	3,059	
つくば市	9	5	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	8,906	83	559	374	3,558	4,332	
常陸大宮市	17	13	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2,107	1	85	68	539	1,414	
那珂市	15	9	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2,151	1	81	89	696	1,284	
かすみがうら市	4	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,740	1	67	59	545	1,068	
小美玉市	11	4	-	2	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1,913	2	86	74	628	1,123	
茨城町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,631	1	53	57	516	1,004	
大洗町	8	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	882	1	41	33	266	541	
大子町	6	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	821	0	19	24	177	601	
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	75	50	6	15	4	-	-	-	-	-	-	-	-	12,621	35	654	443	4,196	7,293	
筑西広域市町村圏 事務組合	69	46	3	5	15	2	2	-	-	-	-	-	-	8,254	33	369	328	2,521	5,003	
常総地方広域 市町村圏事務組合	28	18	4	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	5,743	15	378	272	1,798	3,280	
鹿行広域事務組合	30	19	7	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4,918	6	194	190	1,347	3,181	
稲敷広域	54	34	10	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	12,746	22	551	466	3,846	7,861	
鹿島地方事務組合	88	53	16	7	12	-	-	-	-	-	-	-	-	6,785	24	329	377	2,569	3,486	
ひたちなか・東海 広域事務組合	47	25	8	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7,643	31	444	345	2,600	4,223	

第 21 表 救急収容所要時間別搬送人数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成元年	2,498	911	1,033	311	243	23,177	9,216	9,639	2,214	2,108	16,297	7,077	6,095	1,308	1,817
平成5年	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
平成21年	57	26	6	12	13	3,727	1,756	738	477	756	25,566	14,699	4,536	3,151	3,180
平成22年	59	34	4	8	13	3,491	1,688	585	458	760	25,845	15,410	4,165	3,102	3,168
平成23年	59	30	4	10	15	3,175	1,565	488	407	715	25,650	15,307	3,819	3,191	3,333
平成24年	34	16	5	6	7	2,992	1,462	411	361	758	24,719	14,927	3,602	2,929	3,261
平成25年	31	17	2	9	3	2,560	1,328	279	286	667	23,576	14,478	3,110	2,802	3,186
平成26年	33	16	2	5	10	2,193	1,088	238	218	649	22,752	13,900	2,846	2,810	3,196
平成27年	22	10	0	4	8	1,900	968	209	197	526	21,780	13,569	2,589	2,581	3,041
平成28年	18	9	0	6	3	1,523	806	145	182	390	19,826	12,520	2,093	2,493	2,720
平成29年	9	4	0	3	2	1,517	800	111	186	420	20,238	12,727	1,950	2,601	2,960
平成30年	15	10	2	1	2	1,515	847	81	137	450	20,134	13,118	1,651	2,380	2,985
令和元年	16	8	0	5	3	1,350	715	75	142	418	19,784	12,957	1,347	2,440	3,040
水戸市	0	0	0	0	0	49	14	0	4	31	1,193	628	44	119	402
日立市	3	2	0	0	1	211	120	6	22	63	2,212	1,568	81	217	346
土浦市	0	0	0	0	0	60	28	6	6	20	1,370	888	106	196	180
石岡市	1	0	0	1	0	23	10	2	1	10	439	312	35	58	34
常陸太田市	0	0	0	0	0	6	4	0	0	2	100	55	10	8	27
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	45	5	9	11
北茨城市	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	156	133	5	7	11
笠間市	1	0	0	1	0	77	36	3	7	31	725	465	54	83	123
取手市	1	1	0	0	0	66	34	5	4	23	1,262	894	67	208	93
つくば市	3	2	0	0	1	148	52	11	11	74	2,537	1,462	247	287	541
常陸大宮市	0	0	0	0	0	28	16	2	2	8	259	182	17	20	40
那珂市	2	1	0	1	0	24	17	1	4	2	265	146	20	36	63
かすみがうら市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	56	31	10	12	3
小美玉市	1	0	0	1	0	18	10	0	1	7	186	115	12	33	26
茨城町	1	0	0	1	0	19	12	1	0	6	187	117	5	23	42
大洗町	0	0	0	0	0	11	4	1	4	2	146	80	15	38	13
大子町	0	0	0	0	0	29	24	2	2	1	128	95	13	14	6
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	145	84	12	17	32	1,821	1,249	132	219	221
筑西広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	65	45	1	10	9	1,129	739	63	154	173
常総地方広域市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	38	22	3	4	9	783	548	54	125	56
鹿行広域事務組合	0	0	0	0	0	9	5	2	2	0	184	110	15	37	22
稲敷広域	0	0	0	0	0	91	56	9	12	14	2,058	1,431	152	270	205
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	40	21	3	10	6	757	522	74	87	74
ひたちなか・東海広域事務組合	1	0	0	0	1	188	96	5	19	68	1,761	1,142	111	180	328

(第21表の続き)

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員（前ページからの続き）															収所要 平均時間 (分)
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
平成元年	8,687	3,791	2,425	550	1,921	855	292	193	52	318	57	8	28	1	20	—
平成5年	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
平成21年	58,296	35,714	8,703	6,894	6,985	7,154	4,071	918	855	1,310	384	196	56	47	85	38.2
平成22年	63,414	39,425	9,028	7,594	7,367	8,400	4,971	1,119	940	1,370	397	234	34	42	87	38.9
平成23年	68,625	43,226	9,084	8,465	7,850	9,825	5,815	1,150	1,179	1,681	493	267	43	58	125	39.7
平成24年	69,103	43,554	9,354	8,588	7,607	10,436	6,154	1,306	1,296	1,680	472	278	48	42	104	40.2
平成25年	72,863	46,542	9,214	9,333	7,774	10,790	6,475	1,328	1,349	1,638	453	275	36	56	86	40.5
平成26年	74,127	47,242	9,009	9,761	8,115	11,379	6,705	1,438	1,499	1,737	454	255	28	68	103	41.1
平成27年	76,347	49,047	9,245	9,735	8,320	12,254	7,241	1,548	1,573	1,892	471	264	42	52	113	41.7
平成28年	79,705	51,740	8,964	10,360	8,641	13,840	8,140	1,814	1,773	2,113	453	271	30	60	92	42.7
平成29年	81,731	53,294	8,637	10,981	8,819	14,567	8,592	1,900	1,933	2,142	505	289	50	65	101	42.9
平成30年	84,678	56,145	8,269	11,130	9,134	15,566	9,444	1,868	2,089	2,165	526	297	48	72	109	43.2
令和元年	86,484	57,600	7,684	11,862	9,338	15,835	9,705	1,690	2,196	2,244	535	329	49	65	92	43.3
水戸市	10,268	6,875	893	1,380	1,120	1,685	1,103	187	257	138	34	26	1	3	4	44.9
日立市	5,480	3,803	332	832	513	390	203	27	75	85	19	7	0	4	8	36.7
土浦市	5,237	3,574	551	733	379	304	178	42	46	38	9	2	0	0	7	38.3
石岡市	2,207	1,382	172	335	318	678	477	73	87	41	9	5	0	2	2	47.2
常陸太田市	1,327	790	91	160	286	719	491	45	120	63	30	19	4	7	0	55.5
高萩市	1,062	724	51	126	161	227	119	17	31	60	8	6	0	0	2	48.4
北茨城市	1,383	959	63	166	195	301	195	25	43	38	12	8	0	4	0	47.3
笠間市	2,279	1,534	234	327	184	144	67	39	16	22	0	0	0	0	0	36.9
取手市	2,935	1,978	212	521	224	366	211	34	57	64	1	0	0	0	1	37.8
つくば市	5,941	3,839	710	763	629	271	136	28	26	81	6	2	1	0	3	35.6
常陸大宮市	1,230	772	89	137	232	567	356	40	87	84	23	15	3	4	1	50.9
那珂市	1,627	1,043	149	157	278	227	153	24	38	12	6	4	0	1	1	43.3
かすみがうら市	1,390	1,010	110	220	50	292	188	44	50	10	1	1	0	0	0	48.6
小美玉市	1,265	870	112	170	113	436	295	54	63	24	7	2	0	3	2	49.0
茨城町	1,253	751	134	187	181	170	95	27	24	24	1	0	0	0	1	43.6
大洗町	615	381	43	89	102	107	67	5	16	19	3	0	0	1	2	43.9
大子町	400	264	20	63	53	256	91	1	24	140	8	6	0	1	1	52.3
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	9,072	5,968	914	1,124	1,066	1,514	910	157	133	314	69	44	6	9	10	43.8
筑西広域市町村圏 事務組合	6,129	3,969	538	843	779	902	533	112	117	140	28	15	4	1	8	42.9
常総地方広域 市町村圏事務組合	4,385	2,934	425	632	394	521	346	50	58	67	15	11	2	1	1	42.5
鹿行広域事務組合	2,938	2,004	226	434	274	1,732	1,169	170	269	124	55	43	5	5	2	55.8
稲敷広域	8,889	6,149	733	1,266	741	1,659	1,062	212	234	151	49	30	7	5	7	43.4
鹿島地方事務組合	4,348	2,916	459	517	456	1,530	758	201	187	384	110	64	14	14	18	49.7
ひたちなか・東海 広域事務組合	4,824	3,111	423	680	610	837	502	76	138	121	32	19	2	0	11	40.7

第 22 表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	—	12	23	49	—	—	—	—	—	—	—
平成21年	95,184	1,995	9,977	35,174	47,935	103	137	5	19	33	80	—	10	—	2	1	7	—
平成22年	101,606	2,183	10,057	37,820	51,471	75	157	3	12	52	90	—	—	—	—	—	—	—
平成23年	107,827	2,300	10,638	38,734	56,022	133	157	2	15	46	94	—	250	7	22	68	152	1
平成24年	107,756	2,295	10,414	38,829	56,131	87	173	3	23	57	90	—	20	—	1	8	11	—
平成25年	110,273	2,319	10,333	40,528	57,013	80	155	2	25	39	89	0	23	0	1	7	15	0
平成26年	110,938	2,231	10,254	41,630	56,737	86	148	1	20	55	72	0	7	0	0	1	6	0
平成27年	112,774	2,263	10,091	43,534	56,798	88	160	0	15	48	97	0	36	0	2	15	19	0
平成28年	115,365	2,218	10,002	45,934	57,063	148	152	2	15	53	82	0	10	0	1	3	6	0
平成29年	118,567	2,195	10,920	49,236	56,158	58	125	3	9	55	58	0	5	0	1	0	4	0
平成30年	122,434	2,253	10,640	50,791	58,662	88	136	2	25	44	65	0	3	0	0	1	2	0
令和元年	124,004	2,242	11,022	52,371	58,327	42	139	3	18	51	67	0	20	0	1	5	14	0
水戸市	13,229	221	927	5,305	6,771	5	21	0	3	8	10	0	2	0	0	1	1	0
日立市	8,315	123	592	3,635	3,965	0	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0
土浦市	6,980	86	601	2,730	3,562	1	9	0	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0
石岡市	3,357	55	297	1,273	1,732	0	6	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0
常陸太田市	2,182	37	215	1,019	907	4	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	1,367	14	109	656	588	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	1,856	45	182	744	885	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	3,226	88	225	1,235	1,667	11	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
取手市	4,631	74	436	1,997	2,123	1	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
つくば市	8,906	90	872	4,004	3,937	3	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	2,107	55	212	961	879	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0
那珂市	2,151	38	181	1,115	817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1,740	33	154	638	914	1	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	1,913	39	181	685	1,007	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
茨城町	1,631	31	171	709	718	2	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
大洗町	882	25	60	409	388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	821	27	131	433	226	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,621	213	1,445	5,939	5,024	0	18	2	4	6	6	0	1	0	0	1	0	0
筑西広域市町村圏事務組合	8,254	168	950	3,676	3,457	3	17	0	3	5	9	0	0	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	5,743	102	506	2,395	2,740	0	11	1	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	4,918	120	447	2,023	2,325	3	6	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	12,746	253	1,083	5,171	6,237	2	11	0	0	5	6	0	10	0	0	1	9	0
鹿島地方事務組合	6,785	165	528	2,566	3,526	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	7,643	140	517	3,053	3,932	1	11	0	1	6	4	0	1	0	0	0	1	0

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	—	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	—
平成21年	41	7	7	15	12	—	14,957	118	505	2,264	12,051	19	1,036	16	104	397	514	5
平成22年	44	22	6	7	9	—	14,935	127	531	2,140	12,127	10	1,018	13	105	365	535	—
平成23年	46	14	4	17	11	—	14,588	106	495	1,952	12,022	13	1,420	12	154	533	719	2
平成24年	68	24	13	17	14	—	14,726	95	486	1,952	12,185	8	1,397	16	147	466	768	—
平成25年	25	9	6	5	5	0	13,969	108	491	1,952	11,409	9	1,382	13	148	491	729	1
平成26年	52	18	11	12	11	0	13,561	82	482	2,009	10,979	9	1,374	15	139	487	730	3
平成27年	37	8	3	13	13	0	13,633	78	462	2,097	10,976	20	1,326	7	126	500	692	1
平成28年	46	15	5	9	17	0	13,046	89	426	2,174	10,343	14	1,316	7	126	512	670	1
平成29年	75	13	11	15	36	0	12,648	65	449	2,400	9,730	4	1,367	17	131	567	652	0
平成30年	47	14	7	9	17	0	11,919	72	424	2,247	9,167	9	1,560	14	162	617	767	0
令和元年	42	9	8	11	14	0	10,845	61	396	2,091	8,293	4	1,483	9	147	611	716	0
水戸市	3	1	0	1	1	0	1,125	7	27	202	888	1	111	0	5	49	57	0
日立市	6	1	2	0	3	0	446	2	9	90	345	0	67	0	4	35	28	0
土浦市	3	1	0	1	1	0	705	4	16	127	558	0	72	0	5	31	36	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	282	3	7	44	228	0	33	0	1	12	20	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	150	0	11	22	117	0	23	0	3	11	9	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	73	0	3	13	57	0	6	0	0	2	4	0
北茨城市	3	0	2	1	0	0	93	1	2	22	68	0	15	0	1	7	7	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	330	4	9	56	260	1	33	1	2	16	14	0
取手市	0	0	0	0	0	0	318	3	16	71	228	0	36	0	4	12	20	0
つくば市	1	0	1	0	0	0	997	5	30	246	715	1	90	0	10	33	47	0
常陸大宮市	2	1	0	0	1	0	151	1	5	20	125	0	45	0	5	12	28	0
那珂市	0	0	0	0	0	0	194	0	4	57	133	0	14	0	1	7	6	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	164	1	4	30	129	0	24	0	3	11	10	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	178	2	5	22	149	0	37	0	7	11	19	0
茨城町	0	0	0	0	0	0	167	0	12	45	110	0	28	1	2	10	15	0
大洗町	5	1	1	2	1	0	64	0	4	17	43	0	7	0	2	2	3	0
大子町	1	0	0	0	1	0	36	0	2	8	25	1	10	0	2	6	2	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	2	1	1	0	0	0	1,221	8	60	302	851	0	235	1	22	103	109	0
筑西広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	0	718	4	37	141	536	0	106	0	14	53	39	0
常総地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	0	534	1	17	100	416	0	71	0	12	22	37	0
鹿行広域事務組合	4	1	0	2	1	0	418	3	21	77	317	0	50	2	5	19	24	0
稲敷広域	4	0	1	2	1	0	1,113	2	43	178	890	0	157	1	17	73	66	0
鹿島地方事務組合	3	0	0	2	1	0	751	4	33	103	611	0	104	3	14	34	53	0
ひたちなか・東海広域事務組合	5	2	0	0	3	0	617	6	19	98	494	0	109	0	6	40	63	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	—	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	—
平成21年	717	1	22	143	551	—	11,436	91	820	3,280	7,235	10	642	2	10	79	549	2
平成22年	811	—	6	160	645	—	12,144	87	817	3,550	7,684	6	601	2	11	91	495	2
平成23年	692	1	9	133	548	1	13,310	102	843	3,928	8,415	22	648	2	12	78	553	3
平成24年	746	—	9	144	592	1	13,222	96	863	3,906	8,352	5	604	4	13	87	500	—
平成25年	800	0	10	156	633	1	13,835	93	897	4,046	8,791	8	615	3	13	93	506	0
平成26年	846	1	15	141	689	0	14,361	91	971	4,418	8,875	6	590	4	15	77	494	0
平成27年	916	0	12	206	698	0	14,142	89	857	4,428	8,758	10	552	2	7	73	470	0
平成28年	907	0	12	195	699	1	14,874	99	804	5,009	8,949	13	507	1	11	91	403	1
平成29年	904	0	17	205	681	1	15,769	93	966	5,493	9,208	9	479	3	12	90	373	1
平成30年	1,010	0	11	240	759	0	15,809	82	874	5,564	9,280	9	518	1	13	92	412	0
令和元年	989	0	22	266	700	1	16,710	73	864	6,059	9,705	9	449	2	13	75	358	1
水戸市	133	0	2	33	98	0	1,763	9	66	620	1,066	2	46	0	0	7	39	0
日立市	71	0	1	15	55	0	1,150	5	59	396	690	0	15	0	0	1	14	0
土浦市	23	0	0	7	15	1	981	7	45	356	573	0	33	0	1	7	25	0
石岡市	10	0	0	4	6	0	484	1	43	140	300	0	14	0	0	3	11	0
常陸太田市	12	0	0	3	9	0	295	1	33	97	161	3	4	0	0	1	3	0
高萩市	6	0	0	2	4	0	166	0	10	63	93	0	4	0	0	0	4	0
北茨城市	10	0	0	2	8	0	220	0	21	68	131	0	5	0	0	1	4	0
笠間市	5	0	0	1	4	0	434	2	21	145	265	1	9	0	0	2	6	1
取手市	49	0	2	23	24	0	790	2	27	297	464	0	20	0	2	5	13	0
つくば市	90	0	2	35	53	0	1,087	3	43	449	592	0	39	1	0	5	33	0
常陸大宮市	8	0	0	1	7	0	250	0	15	89	146	0	5	0	0	0	5	0
那珂市	25	0	0	4	21	0	237	0	18	114	105	0	4	0	1	0	3	0
かすみがうら市	12	0	0	3	9	0	282	2	19	93	168	0	4	0	0	0	4	0
小美玉市	8	0	0	3	5	0	271	1	25	73	172	0	6	0	0	1	5	0
茨城町	7	0	0	2	5	0	235	2	7	83	142	1	6	0	0	0	6	0
大洗町	3	0	0	0	3	0	148	4	5	71	68	0	4	0	2	0	2	0
大子町	2	0	0	1	1	0	104	2	11	55	34	2	5	0	0	0	5	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	101	0	9	28	64	0	1,502	6	105	627	764	0	64	1	4	21	38	0
筑西広域市町村圏事務組合	34	0	2	9	23	0	1,125	10	86	452	577	0	36	0	0	5	31	0
常総地方広域市町村圏事務組合	35	0	0	16	19	0	820	3	26	328	463	0	16	0	0	1	15	0
鹿行広域事務組合	16	0	0	3	13	0	747	3	28	260	456	0	16	0	2	4	10	0
稲敷広域	86	0	1	25	60	0	1,787	3	68	621	1,095	0	42	0	1	7	34	0
鹿島地方事務組合	175	0	3	33	139	0	815	4	51	211	549	0	25	0	0	4	21	0
ひたちなか・東海広域事務組合	68	0	0	13	55	0	1,017	3	32	351	631	0	27	0	0	0	27	0

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	—	24,450	978	3,798	10,801	8,873	—	4,331	19	2,065	2,013	233	1
平成21年	1,101	116	143	499	342	1	56,462	1,618	5,852	23,060	25,890	42	8,645	21	2,493	5,403	704	24
平成22年	1,144	147	170	494	332	1	61,762	1,765	5,959	25,189	28,811	38	8,990	17	2,440	5,772	743	18
平成23年	1,118	155	158	429	375	1	66,210	1,874	6,409	25,576	32,290	61	9,388	25	2,517	5,974	843	29
平成24年	952	139	143	373	295	2	66,391	1,896	6,301	25,684	32,450	60	9,457	22	2,415	6,135	874	11
平成25年	890	142	120	368	260	0	69,115	1,936	6,245	27,138	33,742	54	9,464	13	2,377	6,233	834	7
平成26年	844	145	123	331	244	1	69,206	1,855	6,150	27,425	33,721	55	9,949	19	2,328	6,674	916	12
平成27年	807	138	107	329	232	1	71,099	1,926	6,106	29,090	33,934	43	10,066	15	2,394	6,735	909	13
平成28年	771	102	112	292	264	1	73,486	1,882	6,078	30,726	34,703	97	10,250	21	2,412	6,870	927	20
平成29年	792	126	109	312	245	0	75,706	1,858	6,675	32,869	34,270	34	10,697	17	2,540	7,230	901	9
平成30年	742	108	118	288	228	0	79,861	1,941	6,648	34,185	37,030	57	10,829	19	2,358	7,504	935	13
令和元年	815	108	121	326	258	2	81,314	1,959	6,933	35,133	37,272	17	11,198	18	2,499	7,743	930	8
水戸市	110	9	13	54	34	0	8,646	193	581	3,392	4,479	1	1,269	2	230	938	98	1
日立市	29	2	4	15	8	0	5,703	111	348	2,499	2,745	0	824	2	165	581	76	0
土浦市	58	8	4	20	26	0	4,670	64	420	1,914	2,272	0	426	2	109	265	50	0
石岡市	26	1	4	13	8	0	2,186	50	191	821	1,124	0	316	0	50	232	34	0
常陸太田市	16	4	2	7	3	0	1,359	32	118	625	583	1	319	0	48	251	20	0
高萩市	10	1	2	6	1	0	894	13	59	407	415	0	207	0	35	162	10	0
北茨城市	10	3	0	6	1	0	1,299	41	102	504	652	0	200	0	54	133	13	0
笠間市	28	5	0	12	11	0	2,102	74	143	820	1,060	5	283	2	50	183	45	3
取手市	35	5	6	14	9	1	3,118	64	302	1,404	1,348	0	262	0	76	170	16	0
つくば市	74	5	11	39	19	0	5,493	76	504	2,506	2,405	2	1,031	0	270	691	70	0
常陸大宮市	11	3	2	5	1	0	1,341	48	112	629	552	0	291	2	73	202	14	0
那珂市	14	1	0	8	5	0	1,364	36	119	699	510	0	299	1	38	226	34	0
かすみがうら市	12	0	2	3	6	1	1,231	30	125	490	586	0	7	0	1	6	0	0
小美玉市	11	2	1	3	5	0	1,292	34	121	499	637	1	109	0	21	73	15	0
茨城町	15	5	0	7	3	0	975	23	94	432	426	0	195	0	56	129	9	1
大洗町	5	0	2	0	3	0	532	19	22	236	255	0	114	1	22	81	10	0
大子町	7	4	3	0	0	0	480	19	62	255	143	1	175	2	51	108	14	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	78	6	18	30	24	0	8,255	188	897	4,079	3,091	0	1,144	0	325	742	77	0
筑西広域市町村圏事務組合	40	4	5	21	10	0	5,302	150	568	2,432	2,150	2	876	0	235	558	82	1
常総地方広域市町村圏事務組合	30	4	6	9	11	0	3,862	93	334	1,688	1,747	0	364	0	109	227	28	0
鹿行広域事務組合	20	5	7	3	5	0	3,331	105	330	1,428	1,466	2	310	1	53	227	28	1
稲敷広域	76	20	16	17	23	0	8,728	225	768	3,758	3,975	2	732	2	168	484	78	0
鹿島地方事務組合	41	4	7	15	15	0	4,281	150	300	1,732	2,099	0	586	0	120	432	34	0
ひたちなか・東海広域事務組合	59	7	6	19	27	0	4,870	121	313	1,884	2,552	0	859	1	140	642	75	1

第23表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
平成21年	94,291	56,099	14,739	11,272	12,181	402,340	248,337	59,702	44,286	50,015
平成22年	100,464	61,219	14,702	11,980	12,563	435,372	273,479	61,160	47,931	52,802
平成23年	106,879	65,772	14,415	13,179	13,513	465,811	294,691	60,864	53,241	57,015
平成24年	106,722	65,875	14,527	13,074	13,246	466,714	295,856	61,482	53,382	55,994
平成25年	108,922	68,382	13,783	13,611	13,146	477,795	307,340	59,177	55,843	55,435
平成26年	109,461	68,351	13,363	14,129	13,618	480,435	307,067	57,667	58,157	57,544
平成27年	110,959	70,020	13,368	13,898	13,673	490,825	316,598	59,036	57,324	57,867
平成28年	110,263	70,400	12,375	14,184	13,304	486,957	318,541	53,603	58,661	56,152
平成29年	114,713	73,322	12,184	15,277	13,930	512,576	334,999	53,359	64,198	60,020
平成30年	120,374	78,564	11,701	15,520	14,589	536,592	357,994	50,584	65,302	62,712
令和元年	123,793	81,186	10,823	16,673	15,111	543,429	364,136	46,198	69,165	63,930
水戸市	13,225	8,645	1,125	1,763	1,692	59,227	39,882	4,875	7,511	6,959
日立市	8,315	5,703	446	1,150	1,016	41,021	28,451	2,192	5,327	5,051
土浦市	6,980	4,670	705	981	624	38,062	25,893	3,659	5,148	3,362
石岡市	3,350	2,182	282	482	404	11,465	7,561	950	1,513	1,441
常陸太田市	2,180	1,359	149	294	378	10,300	6,446	724	1,334	1,796
高萩市	1,365	893	72	166	234	5,877	3,880	318	718	961
北茨城市	1,856	1,299	93	220	244	9,799	6,889	536	1,122	1,252
笠間市	3,220	2,098	329	433	360	11,819	7,909	1,118	1,464	1,328
取手市	4,630	3,118	318	790	404	18,713	12,634	1,392	3,060	1,627
つくば市	8,896	5,491	993	1,085	1,327	38,870	25,128	3,822	4,405	5,515
常陸大宮市	2,107	1,341	151	250	365	9,667	6,154	743	1,139	1,631
那珂市	2,151	1,364	194	237	356	8,107	5,277	702	831	1,297
かすみがうら市	1,738	1,230	164	281	63	8,049	5,839	707	1,207	296
小美玉市	1,912	1,291	178	271	172	10,672	7,362	908	1,434	968
茨城町	1,631	975	167	235	254	5,870	3,522	621	824	903
大洗町	882	532	64	148	138	3,770	2,291	298	564	617
大子町	821	480	36	104	201	3,100	1,885	149	350	716
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,588	8,240	1,216	1,493	1,639	40,599	26,577	4,040	4,679	5,303
筑西広域市町村圏事務組合	8,254	5,302	718	1,125	1,109	28,073	18,285	2,439	3,566	3,783
常総地方広域市町村圏事務組合	5,608	3,768	524	802	514	20,140	13,655	1,957	2,665	1,863
鹿行広域事務組合	4,918	3,331	418	747	422	25,306	17,592	2,033	3,477	2,204
稲敷広域	12,740	8,724	1,113	1,785	1,118	68,621	48,047	5,685	8,934	5,955
鹿島地方事務組合	6,783	4,280	751	814	938	29,410	19,229	3,206	3,189	3,786
ひたちなか・東海広域事務組合	7,643	4,870	617	1,017	1,139	36,892	23,748	3,124	4,704	5,316

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
平成21年	2,431	296	670	1,092	373	12,857	427	9,178	2,241	1,011	979	774	35	69	101
平成22年	2,434	330	608	1,131	365	12,897	490	9,175	2,290	942	996	754	60	72	110
平成23年	2,425	295	574	1,147	409	12,970	386	9,011	2,465	1,108	1,143	901	47	65	130
平成24年	2,347	326	497	1,158	366	12,909	374	9,134	2,294	1,107	1,043	803	51	63	126
平成25年	2,459	369	476	1,237	377	12,708	393	8,871	2,404	1,040	1,029	821	35	70	103
平成26年	2,537	344	526	1,304	363	12,538	425	8,591	2,447	1,075	1,082	866	33	65	118
平成27年	2,502	358	506	1,229	409	12,689	415	8,789	2,428	1,057	1,037	847	28	69	93
平成28年	2,429	399	431	1,220	379	10,406	353	7,091	2,051	911	1,105	909	40	62	94
平成29年	2,517	401	431	1,293	392	9,776	330	6,474	2,081	891	1,226	1,024	33	59	110
平成30年	2,610	461	390	1,329	430	8,992	293	5,824	2,039	836	1,416	1,158	48	79	131
令和元年	2,679	457	373	1,432	417	7,883	268	4,848	1,910	857	1,252	1,029	30	62	131
水戸市	129	42	11	58	18	878	34	535	229	80	148	124	2	6	16
日立市	209	53	11	123	22	502	36	231	179	56	45	31	2	2	10
土浦市	219	27	35	119	38	442	14	271	112	45	11	7	0	1	3
石岡市	100	6	19	54	21	233	16	141	59	17	58	48	1	4	5
常陸太田市	43	7	5	25	6	177	14	100	49	14	28	24	0	2	2
高萩市	20	3	5	11	1	75	4	35	28	8	20	17	0	0	3
北茨城市	40	13	3	22	2	103	8	61	21	13	8	6	0	0	2
笠間市	56	11	4	30	11	159	2	117	31	9	49	38	4	3	4
取手市	116	18	13	68	17	317	11	160	100	46	85	71	4	4	6
つくば市	178	21	30	99	28	461	12	272	121	56	20	14	3	1	2
常陸大宮市	37	14	1	20	2	189	6	117	51	15	11	8	0	0	3
那珂市	35	6	11	12	6	116	1	87	20	8	32	31	1	0	0
かすみがうら市	55	9	8	29	9	140	5	89	33	13	48	40	2	5	1
小美玉市	79	6	10	49	14	138	7	88	31	12	47	38	2	5	2
茨城町	55	8	7	32	8	117	4	87	16	10	40	32	2	0	6
大洗町	20	1	4	12	3	58	2	45	7	4	13	10	0	2	1
大子町	42	6	10	21	5	46	2	19	14	11	38	27	1	2	8
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	260	30	53	125	52	759	20	491	160	88	21	17	0	0	4
筑西広域市町村圏 事務組合	252	32	32	146	42	500	7	344	102	47	64	55	0	5	4
常総地方広域 市町村圏事務組合	112	13	16	66	17	391	9	251	85	46	62	49	1	5	7
鹿行広域事務組合	104	9	20	61	14	386	10	248	105	23	55	51	0	1	3
稲敷広域	270	64	28	131	47	863	28	577	155	103	163	144	1	4	14
鹿島地方事務組合	122	28	15	60	19	425	8	237	89	91	143	117	3	7	16
ひたちなか・東海 広域事務組合	126	30	22	59	15	408	8	245	113	42	43	30	1	3	9

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2	-	2	-	-	1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
平成21年	168	137	7	14	10	2,695	2,174	126	179	216	26,439	19,290	1,404	1,211	4,534
平成22年	179	141	11	10	17	2,809	2,277	122	174	236	26,893	19,635	1,447	1,121	4,690
平成23年	195	162	7	8	18	3,011	2,453	117	179	262	25,699	18,706	1,280	1,141	4,572
平成24年	179	141	7	9	22	3,059	2,482	111	207	259	24,266	17,646	1,195	1,050	4,375
平成25年	208	157	14	16	21	2,986	2,457	113	180	236	24,176	17,731	1,243	1,017	4,185
平成26年	223	191	8	8	16	2,898	2,401	81	166	250	23,499	16,921	1,271	1,057	4,250
平成27年	157	129	5	15	8	2,965	2,494	97	175	199	23,800	17,332	1,272	1,043	4,153
平成28年	428	368	11	31	18	2,789	2,358	96	155	180	21,200	15,546	1,073	938	3,643
平成29年	447	375	17	23	32	2,884	2,404	90	168	222	22,348	16,341	1,037	1,039	3,931
平成30年	305	258	14	17	16	3,054	2,579	83	178	214	22,322	16,596	904	958	3,864
令和元年	320	265	9	18	28	3,074	2,612	85	169	208	21,651	16,087	741	979	3,844
水戸市	0	0	0	0	0	326	275	8	20	23	2,051	1,494	57	90	410
日立市	1	1	0	0	0	191	164	2	13	12	1,726	1,283	26	80	337
土浦市	0	0	0	0	0	160	113	8	24	15	1,345	1,079	35	63	168
石岡市	15	14	0	0	1	72	61	3	4	4	597	406	24	39	128
常陸太田市	0	0	0	0	0	66	54	2	5	5	535	352	20	28	135
高萩市	1	1	0	0	0	18	17	0	0	1	277	195	4	17	61
北茨城市	2	2	0	0	0	65	55	2	2	6	462	355	13	20	74
笠間市	61	49	3	3	6	76	67	1	2	6	495	366	20	17	92
取手市	10	8	1	0	1	105	87	6	5	7	785	597	32	52	104
つくば市	2	0	0	0	2	188	156	6	14	12	1,551	1,076	41	58	376
常陸大宮市	5	5	0	0	0	63	52	1	3	7	528	379	11	25	113
那珂市	3	3	0	0	0	56	52	0	2	2	422	316	19	19	68
かすみがうら市	8	5	1	1	1	45	38	2	5	0	440	376	17	32	15
小美玉市	8	6	0	1	1	49	42	1	4	2	428	355	9	20	44
茨城町	25	20	0	1	4	44	33	2	3	6	236	170	6	13	47
大洗町	5	2	0	1	2	28	20	0	4	4	155	101	10	7	37
大子町	0	0	0	0	0	37	26	1	2	8	238	142	8	13	75
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	3	3	0	0	0	338	292	11	13	22	1,567	1,184	65	53	265
筑西広域市町村圏事務組合	46	39	1	4	2	153	132	4	12	5	1,233	874	41	55	263
常総地方広域市町村圏事務組合	43	36	1	3	3	145	128	4	7	6	711	542	37	39	93
鹿行広域事務組合	69	61	1	4	3	129	113	6	4	6	1,055	803	54	59	139
稲敷広域	10	7	1	0	2	326	289	4	7	26	2,153	1,713	84	82	274
鹿島地方事務組合	3	3	0	0	0	199	180	4	7	8	1,329	988	59	45	237
ひたちなか・東海広域事務組合	0	0	0	0	0	195	166	7	7	15	1,332	941	49	53	289

(第23表の続き)

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	—	—	—	—	—	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
平成21年	4,640	3,700	197	312	431	172	132	5	18	17	42,057	27,700	4,245	4,249	5,863
平成22年	4,780	3,804	211	288	477	145	97	4	24	20	42,385	28,210	4,145	4,388	5,642
平成23年	4,991	3,994	193	291	513	185	133	1	25	26	43,771	29,479	3,904	4,645	5,743
平成24年	4,803	3,855	176	301	471	208	134	4	47	23	44,706	30,196	3,988	4,839	5,683
平成25年	4,729	3,856	183	283	407	169	104	3	44	18	45,818	31,396	3,868	5,099	5,455
平成26年	4,651	3,782	154	295	420	178	112	5	40	21	46,042	31,435	3,725	5,259	5,623
平成27年	4,550	3,798	143	271	338	175	111	2	47	15	43,982	30,057	3,804	4,727	5,394
平成28年	4,428	3,713	146	252	317	205	137	3	39	26	41,042	28,472	3,240	4,589	4,741
平成29年	4,519	3,763	131	270	355	184	110	1	48	25	40,309	27,574	3,259	4,790	4,686
平成30年	4,676	3,930	132	267	347	159	91	2	52	14	38,880	27,127	2,698	4,548	4,507
令和元年	4,737	3,983	120	266	368	136	69	1	47	19	37,412	26,137	2,571	4,588	4,116
水戸市	465	392	9	27	37	4	1	0	2	1	922	669	45	99	109
日立市	322	268	5	20	29	1	0	0	1	0	74	53	1	5	15
土浦市	265	200	9	30	26	25	8	0	16	1	5,132	3,548	427	692	465
石岡市	96	82	3	4	7	10	7	0	3	0	562	399	28	66	69
常陸太田市	125	101	4	9	11	1	1	0	0	0	24	15	1	5	3
高萩市	35	31	0	1	3	1	1	0	0	0	18	10	2	4	2
北茨城市	101	90	2	2	7	0	0	0	0	0	34	21	3	3	7
笠間市	112	95	4	5	8	11	8	1	0	2	1,891	1,277	151	244	219
取手市	156	130	7	9	10	3	1	0	1	1	1,138	822	58	156	102
つくば市	292	238	10	20	24	10	6	0	4	0	4,408	2,914	331	448	715
常陸大宮市	85	67	1	4	13	0	0	0	0	0	190	145	12	13	20
那珂市	96	86	1	4	5	2	0	0	1	1	748	515	40	74	119
かすみがうら市	84	69	2	11	2	6	3	0	3	0	500	380	36	63	21
小美玉市	74	59	2	7	6	6	2	0	3	1	1,341	981	79	160	121
茨城町	70	55	2	4	9	0	0	0	0	0	57	38	4	6	9
大洗町	30	22	0	4	4	1	0	0	1	0	239	150	14	34	41
大子町	50	37	1	3	9	0	0	0	0	0	147	108	5	11	23
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	468	400	14	20	34	12	8	0	2	2	941	644	79	102	116
筑西広域市町村圏事務組合	276	236	5	17	18	19	7	0	6	6	2,784	1,880	189	352	363
常総地方広域市町村圏事務組合	216	182	7	10	17	7	3	0	2	2	1,893	1,333	143	230	187
鹿行広域事務組合	213	187	6	10	10	7	5	0	1	1	4,053	2,862	260	567	364
稲敷広域	473	413	9	17	34	8	6	0	1	1	8,091	5,901	501	1,004	685
鹿島地方事務組合	345	306	8	13	18	2	2	0	0	0	49	16	4	6	23
ひたちなか・東海広域事務組合	288	237	9	15	27	0	0	0	0	0	2,176	1,456	158	244	318

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンツによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	—	3	—	—	—	—	—
平成21年	6,769	285	2,599	2,931	954	570	446	1	26	97	9	4	1	2	2
平成22年	6,845	344	2,561	3,032	908	584	449	2	31	102	14	6	3	1	4
平成23年	6,856	309	2,331	3,156	1,060	618	476	2	39	101	14	7	2	1	4
平成24年	6,534	306	2,146	3,162	920	549	407	3	31	108	19	15	1	1	2
平成25年	6,519	294	2,036	3,235	954	597	466	2	21	108	30	16	6	5	3
平成26年	6,103	324	1,823	3,131	825	605	431	4	22	148	24	17	2	1	4
平成27年	5,994	315	1,801	3,028	850	647	484	1	40	122	16	10	2	2	2
平成28年	5,855	354	1,631	3,094	776	645	507	2	26	110	8	5	0	2	1
平成29年	6,162	356	1,687	3,324	795	694	498	5	35	156	4	2	0	1	1
平成30年	6,181	386	1,526	3,377	892	848	631	6	44	167	5	4	1	0	0
令和元年	6,019	337	1,409	3,437	836	787	638	4	46	99	3	3	0	0	0
水戸市	721	41	144	452	84	45	41	0	4	0	0	0	0	0	0
日立市	440	37	74	281	48	195	167	0	12	16	0	0	0	0	0
土浦市	471	30	105	274	62	35	31	0	4	0	0	0	0	0	0
石岡市	165	9	43	92	21	35	11	0	0	24	1	1	0	0	0
常陸太田市	116	9	30	64	13	69	44	1	7	17	0	0	0	0	0
高萩市	58	6	15	35	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	62	4	8	44	6	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	95	5	15	57	18	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
取手市	190	9	44	111	26	14	8	0	0	6	0	0	0	0	0
つくば市	485	22	140	263	60	17	16	0	1	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	95	6	15	61	13	15	14	0	0	1	0	0	0	0	0
那珂市	73	1	19	42	11	41	31	0	0	10	0	0	0	0	0
かすみがうら市	68	5	10	44	9	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	98	2	17	65	14	15	13	0	1	1	1	1	0	0	0
茨城町	23	1	5	14	3	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0
大洗町	42	5	6	25	6	5	3	0	1	1	0	0	0	0	0
大子町	22	1	1	16	4	15	14	0	1	0	0	0	0	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	368	15	94	179	80	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
筑西広域市町村圏事務組合	213	5	32	133	43	10	2	0	1	7	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	249	13	66	138	32	5	4	0	0	1	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	305	15	83	172	35	15	11	0	2	2	0	0	0	0	0
稲敷広域	713	34	167	409	103	161	135	3	10	13	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	503	31	153	235	84	56	54	0	2	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	444	31	123	231	59	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0

(第23表の続き)

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	—	2	—	22	10	6	5	1	—	—	—	—	—
平成21年	370	330	9	17	14	768	631	33	38	66	187	159	10	9	9
平成22年	350	312	9	13	16	911	733	34	64	80	228	175	11	23	19
平成23年	348	309	6	15	18	1,004	830	34	63	77	296	237	18	23	18
平成24年	354	312	7	13	22	1,114	949	24	59	82	350	296	8	26	20
平成25年	395	342	10	20	23	1,119	926	34	66	93	421	352	20	24	25
平成26年	360	322	5	17	16	1,141	936	31	64	110	406	342	16	23	25
平成27年	354	317	4	20	13	1,650	1,415	51	91	93	540	461	15	41	23
平成28年	390	337	11	20	22	1,882	1,599	67	108	108	701	581	27	58	35
平成29年	392	350	12	13	17	2,230	1,914	77	124	115	881	743	22	60	56
平成30年	379	327	9	21	22	2,647	2,274	92	137	144	1,034	867	26	78	63
令和元年	351	312	7	8	24	2,928	2,553	76	147	152	1,202	1,020	32	75	75
水戸市	30	26	1	1	2	148	129	3	6	10	44	38	1	2	3
日立市	21	20	0	0	1	168	155	0	6	7	49	44	0	2	3
土浦市	13	9	1	0	3	234	196	8	20	10	122	90	4	18	10
石岡市	15	13	0	1	1	74	64	4	2	4	48	40	2	3	3
常陸太田市	5	5	0	0	0	44	38	0	3	3	16	14	0	2	0
高萩市	2	2	0	0	0	15	15	0	0	0	7	7	0	0	0
北茨城市	8	7	0	0	1	65	59	2	2	2	25	22	1	1	1
笠間市	18	17	1	0	0	65	49	4	8	4	20	14	3	2	1
取手市	16	13	0	1	2	116	100	3	5	8	58	47	3	3	5
つくば市	23	20	0	1	2	177	156	3	11	7	75	67	0	5	3
常陸大宮市	5	4	0	0	1	62	54	0	5	3	17	14	0	1	2
那珂市	7	7	0	0	0	46	44	1	1	0	16	15	0	1	0
かすみがうら市	20	15	1	3	1	78	66	1	9	2	38	29	1	7	1
小美玉市	12	11	0	0	1	55	49	0	3	3	32	26	1	3	2
茨城町	4	4	0	0	0	15	14	0	1	0	7	5	0	1	1
大洗町	7	5	0	0	2	13	11	0	1	1	2	2	0	0	0
大子町	2	2	0	0	0	30	22	0	4	4	7	6	0	0	1
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	29	25	1	0	3	381	334	14	10	23	165	137	7	6	15
筑西広域市町村圏 事務組合	20	19	0	0	1	71	62	1	7	1	16	15	0	1	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	12	11	0	0	1	170	143	8	8	11	80	73	1	3	3
鹿行広域事務組合	9	8	0	0	1	146	128	2	9	7	82	71	2	3	6
稲敷広域	31	30	0	0	1	269	241	4	6	18	131	118	1	3	9
鹿島地方事務組合	20	20	0	0	0	319	280	14	15	10	95	85	1	5	4
ひたちなか・東海 広域事務組合	22	19	2	1	0	167	144	4	5	14	50	41	4	3	2

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	3,363	2,398	528	200	242	734	538	113	42	41
平成21年	49,064	32,522	5,517	5,337	5,688	86,535	51,385	14,009	10,145	10,996	37,399	24,906	5,320	3,526	3,647
平成22年	56,625	37,553	6,340	6,214	6,518	92,704	56,440	13,949	10,861	11,454	42,452	28,532	5,804	4,013	4,103
平成23年	62,804	41,554	6,646	7,174	7,430	99,024	60,808	13,785	12,089	12,342	46,792	31,487	6,065	4,690	4,550
平成24年	64,028	42,105	7,103	7,497	7,323	98,858	60,813	13,911	11,986	12,148	46,375	31,417	5,956	4,599	4,403
平成25年	66,342	43,947	6,925	8,057	7,413	101,011	63,294	13,163	12,514	12,040	45,211	31,124	5,499	4,434	4,154
平成26年	67,141	44,064	6,874	8,438	7,765	101,704	63,398	12,820	13,031	12,455	42,822	29,186	5,152	4,452	4,032
平成27年	68,705	45,412	7,092	8,341	7,860	103,420	65,109	12,879	12,852	12,580	43,527	29,928	5,354	4,200	4,045
平成28年	71,060	47,034	6,903	8,883	8,240	102,782	65,352	11,900	13,154	12,376	44,324	31,061	4,870	4,585	3,808
平成29年	74,985	49,320	7,019	9,804	8,842	107,333	68,299	11,729	14,240	13,065	47,566	33,165	4,996	5,214	4,191
平成30年	79,299	52,945	6,876	10,062	9,416	113,185	73,597	11,331	14,478	13,779	50,153	35,765	4,712	5,312	4,364
令和元年	80,626	53,936	6,330	10,835	9,525	115,643	75,439	10,408	15,578	14,218	49,726	35,757	4,245	5,380	4,344
水戸市	12,965	8,554	1,077	1,727	1,607	12,309	7,994	1,093	1,621	1,601	7,700	5,802	528	942	428
日立市	8,265	5,688	442	1,132	1,003	7,947	5,428	437	1,090	992	6,603	4,766	336	737	764
土浦市	6,653	4,487	659	925	582	6,638	4,445	674	925	594	3,108	2,325	303	279	201
石岡市	442	324	31	47	40	3,161	2,035	277	458	391	508	377	28	47	56
常陸太田市	2,109	1,312	141	286	370	2,084	1,287	141	284	372	859	590	65	73	131
高萩市	1,017	663	53	128	173	1,307	854	69	161	223	460	351	21	39	49
北茨城市	1,798	1,253	89	217	239	1,779	1,237	91	212	239	1,574	1,164	82	154	174
笠間市	69	52	2	6	9	3,035	1,982	316	404	333	85	61	8	8	8
取手市	1,947	1,339	126	328	154	4,316	2,889	302	748	377	844	633	82	82	47
つくば市	7,697	5,149	584	899	1,065	8,256	5,109	965	990	1,192	2,518	1,724	347	213	234
常陸大宮市	1,987	1,261	140	236	350	1,988	1,256	147	233	352	335	260	27	23	25
那珂市	52	43	1	5	3	2,062	1,291	191	229	351	592	385	61	51	95
かすみがうら市	1,542	1,095	136	257	54	1,617	1,145	153	262	57	254	202	21	18	13
小美玉市	1,741	1,177	164	246	154	1,787	1,203	165	251	168	1,822	1,240	161	254	167
茨城町	287	181	21	39	46	1,561	929	159	228	245	219	151	26	16	26
大洗町	831	500	59	141	131	812	483	63	134	132	138	99	11	11	17
大子町	13	11	1	0	1	777	451	35	98	193	251	171	15	25	40
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	84	49	3	7	25	11,806	7,659	1,172	1,418	1,557	505	317	88	40	60
筑西広域市町村圏事務組合	1,376	873	107	213	183	7,059	4,519	646	964	930	1,422	1,004	133	118	167
常総地方広域市町村圏事務組合	166	121	14	13	18	5,206	3,461	503	754	488	1,083	796	115	97	75
鹿行広域事務組合	3,922	2,762	257	561	342	4,639	3,117	403	716	403	1,768	1,335	139	167	127
稲敷広域	11,583	8,089	895	1,635	964	11,906	8,101	1,073	1,684	1,048	11,755	8,153	1,024	1,579	999
鹿島地方事務組合	6,768	4,271	747	814	936	6,312	3,927	733	756	896	2,627	1,972	351	157	147
ひたちなか・東海広域事務組合	7,312	4,682	581	973	1,076	7,279	4,637	600	958	1,084	2,696	1,879	273	250	294

(第23表の続き)

区分	血中酸素飽和度測定					心電図					血糖測定				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,909	1,334	311	108	156	658	592	21	10	35	-	-	-	-	-
平成21年	90,502	53,682	14,357	10,811	11,652	37,901	29,489	1,984	2,077	4,351	-	-	-	-	-
平成22年	96,573	58,695	14,298	11,520	12,060	44,713	34,599	2,370	2,685	5,059	-	-	-	-	-
平成23年	102,919	63,046	14,128	12,770	12,975	50,931	39,252	2,714	3,280	5,685	-	-	-	-	-
平成24年	102,847	63,194	14,240	12,659	12,754	52,374	40,219	2,924	3,428	5,803	-	-	-	-	-
平成25年	105,019	65,636	13,497	13,218	12,668	57,018	43,763	3,182	3,943	6,130	-	-	-	-	-
平成26年	105,413	65,500	13,079	13,703	13,131	61,054	46,017	3,466	4,665	6,906	160	142	4	8	6
平成27年	106,924	67,098	13,097	13,481	13,248	66,213	49,521	4,087	5,245	7,360	1009	962	7	24	16
平成28年	105,207	66,790	11,962	13,672	12,783	68,506	51,144	4,072	5,717	7,573	1,560	1457	28	40	35
平成29年	110,332	70,123	11,895	14,830	13,484	75,664	55,832	4,418	6,768	8,646	2,036	1921	27	56	32
平成30年	116,253	75,459	11,469	15,127	14,198	81,769	60,875	4,413	7,196	9,285	2251	2138	26	53	34
令和元年	119,373	77,870	10,572	16,232	14,699	85,091	62,914	4,296	7,948	9,933	2,310	2166	42	51	51
水戸市	12,886	8,374	1,112	1,736	1,664	7,310	5,708	248	490	864	132	127	1	1	3
日立市	8,098	5,528	438	1,127	1,005	6,085	4,651	186	518	730	63	61	1	0	1
土浦市	6,789	4,541	689	955	604	6,050	4,387	428	704	531	335	324	3	3	5
石岡市	3,230	2,085	278	473	394	1,957	1,480	67	157	253	89	83	1	3	2
常陸太田市	2,119	1,311	147	290	371	1,851	1,242	67	201	341	26	23	0	1	2
高萩市	1,329	864	71	166	228	1,198	821	43	127	207	19	18	0	1	0
北茨城市	1,807	1,257	92	218	240	1,775	1,247	86	203	239	77	75	1	1	0
笠間市	3,078	1,999	317	421	341	2,333	1,710	147	220	256	112	105	1	3	3
取手市	4,464	2,998	304	773	389	3,957	2,779	246	612	320	63	59	1	3	0
つくば市	8,715	5,350	984	1,067	1,314	3,573	2,873	96	189	415	213	190	10	5	8
常陸大宮市	2,004	1,268	145	237	354	1,993	1,289	126	222	356	47	43	0	3	1
那珂市	2,055	1,289	190	230	346	1,627	1,135	80	141	271	20	18	0	0	2
かすみがうら市	1,660	1,172	158	270	60	1,322	1,066	68	154	34	111	104	1	4	2
小美玉市	1,840	1,240	174	259	167	1,041	845	35	73	88	51	49	0	1	1
茨城町	1,576	939	162	231	244	1,524	928	138	219	239	4	4	0	0	0
大洗町	835	501	63	140	131	529	367	22	40	100	7	6	1	0	0
大子町	776	452	34	100	190	591	390	17	40	144	14	13	1	0	0
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	12,093	7,868	1,185	1,451	1,589	10,547	7,349	756	1,085	1,357	216	187	7	10	12
筑西広域市町村圏事務組合	7,730	4,948	680	1,047	1,055	4,772	3,513	222	387	650	62	56	2	2	2
常総地方広域市町村圏事務組合	5,368	3,583	511	779	495	4,096	3,032	277	427	360	112	107	2	1	2
鹿行広域事務組合	4,632	3,122	395	714	401	3,549	2,763	153	318	315	158	148	4	4	2
稲敷広域	12,270	8,351	1,092	1,749	1,078	7,258	6,045	220	456	537	161	157	1	3	0
鹿島地方事務組合	6,590	4,114	745	805	926	3,355	2,683	129	172	371	118	115	3	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	7,429	4,716	606	994	1,113	6,798	4,611	439	793	955	100	94	1	2	3

(第23表の続き)

区分	エピペン投与					ブドウ糖投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	4	1	0	2	1	-	-	-	-	-
平成26年	12	8	1	1	2	20	15	1	0	4
平成27年	12	10	0	0	2	132	126	2	2	2
平成28年	17	14	0	2	1	193	188	2	2	1
平成29年	14	9	0	4	1	257	255	0	2	0
平成30年	5	2	0	1	2	328	322	4	1	1
令和元年	17	14	0	3	0	345	339	0	1	5
水戸市	0	0	0	0	0	18	18	0	0	0
日立市	0	0	0	0	0	17	17	0	0	0
土浦市	0	0	0	0	0	40	40	0	0	0
石岡市	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
笠間市	2	2	0	0	0	7	7	0	0	0
取手市	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0
つくば市	1	1	0	0	0	20	20	0	0	0
常陸大宮市	1	0	0	1	0	10	9	0	1	0
那珂市	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0
かすみがうら市	3	3	0	0	0	12	11	0	0	1
小美玉市	3	2	0	1	0	10	10	0	0	0
茨城町	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
大洗町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	1	1	0	0	0	38	37	0	0	1
筑西広域市町村圏 事務組合	1	1	0	0	0	13	13	0	0	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	20	19	0	0	1
鹿行広域事務組合	1	1	0	0	0	16	15	0	0	1
稲敷広域	1	1	0	0	0	33	33	0	0	0
鹿島地方事務組合	2	1	0	1	0	30	30	0	0	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	0	0	0	0	0	14	13	0	0	1

第24表 自主防災組織の現況

自主防災組織 を有する 市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されて いる地域の 世帯数	規約を 定めて いる 組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の 訓練指導 を受けて いる	災害時には消 防署・団の下 部組織として 活動する
合計(44)	3,409	3,160	113	136	1,554,107	1,037,952	2,385	29	10
水戸市	34	-	34	-	269,015	122,633	34	○	-
日立市	36	-	23	13	174,639	78,131	23	○	○
土浦市	146	146	-	-	126,257	62,606	-	○	-
古河市	141	141	-	-	89,707	39,079	141	○	-
石岡市	154	118	12	24	14,436	20,808	130	-	-
結城市	44	44	-	-	1,186	5,828	44	-	-
龍ヶ崎市	177	177	-	-	76,988	34,152	177	○	-
下妻市	77	77	-	-	11,938	15,077	77	○	○
常総市	105	105	-	-	2,000	13,844	105	-	-
常陸太田市	124	124	-	-	3,100	19,328	124	-	-
高萩市	25	-	-	25	485	10,199	25	-	-
北茨城市	17	17	-	-	6,924	11,219	17	-	-
笠間市	151	151	-	-	47,407	19,912	151	○	-
取手市	89	89	-	-	38,061	38,061	89	○	-
牛久市	48	48	-	-	72,913	31,614	48	○	-
つくば市	213	213	-	-	168,252	67,845	213	○	-
ひたちなか市	82	82	-	-	98,524	69,570	82	○	-
鹿嶋市	53	43	10	-	67,687	30,438	-	○	○
潮来市	66	66	-	-	27,950	11,373	27	○	-
守谷市	74	74	-	-	20,752	20,752	74	○	○
常陸大宮市	58	58	-	-	33,651	14,157	58	○	-
那珂市	67	67	-	-	2,215	22,769	67	○	-
筑西市	92	72	20	-	7,098	41,710	72	○	-
坂東市	155	155	-	-	20,498	20,498	155	-	-
稲敷市	55	55	-	-	2,870	13,061	-	○	○
かすみがうら市	118	118	-	-	236	13,629	12	-	-
桜川市	100	95	5	-	2,402	12,046	38	-	○
神栖市	54	53	-	1	371	21,085	53	-	-
行方市	92	92	-	-	12,078	12,078	1	○	○
鉾田市	114	114	-	-	8,852	17,704	-	-	-
つくばみらい市	37	37	-	-	5,059	5,353	37	-	○
小美玉市	62	52	9	1	9,541	17,360	-	-	○
茨城町	53	53	-	-	1,995	9,113	-	-	-
大洗町	19	19	-	-	4,106	7,647	19	○	-
城里町	53	53	-	-	18,984	7,819	15	○	-
東海村	29	29	-	-	1,200	15,378	29	○	-
大子町	64	64	-	-	7,294	7,294	64	○	-
美浦村	52	52	-	-	15,172	6,724	5	○	-
阿見町	66	66	-	-	47,687	20,719	66	○	-
河内町	72	-	-	72	8,704	3,407	1	○	-
八千代町	43	43	-	-	1,004	6,598	14	○	○
五霞町	15	15	-	-	1,746	3,306	15	-	-
境町	47	47	-	-	7,166	8,984	47	○	-
利根町	36	36	-	-	15,957	7,044	36	○	-

関係	リーダーの育成指導研修										
	実施している市町村	主 体					方 法				
		消防本部・署	消防団	防災 主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレットの 等配付	講演会 映画会 等	研修会	その他
32	41	13	7	37	1	5	28	27	16	14	8
○	○	○	-	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	○	-	○	-	-	○	○	-	○	-
-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○
-	○	-	-	○	-	-	○	○	-	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	○	-
○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○
○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-
○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	○	-
○	○	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	-
○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	-	○
○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	○	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-
○	○	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-

(令和2年度消防防災・震災対策現況調査より)

第24表の続き

自主防災組織を有する市町村	自主防災組織の活動状況											
	平常時					災害時						
	防災訓練	防災知識の啓発	防災巡視	バケツ消火器等の共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集伝達	初期消火	負傷者の救出救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
合計(44)	2,984	2,887	2,220	952	437	2,383	3,253	2,964	3,013	3,164	2,394	541
水戸市	34	34	-	34	-	-	34	-	-	-	-	34
日立市	23	23	23	-	-	23	23	23	23	23	23	-
土浦市	146	-	-	-	-	-	146	146	146	146	146	-
古河市	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	141	-
石岡市	130	130	-	-	130	-	130	130	130	130	-	-
結城市	44	44	44	-	-	44	44	44	44	44	44	-
龍ヶ崎市	177	177	177	-	-	177	177	177	177	177	177	-
下妻市	77	77	77	77	-	77	77	77	77	77	77	-
常総市	105	105	105	105	-	105	105	105	105	105	-	105
常陸太田市	124	124	124	124	-	124	124	124	124	124	124	-
高萩市	25	25	-	-	-	25	25	-	-	25	25	-
北茨城市	17	17	17	17	-	17	17	17	17	17	17	-
笠間市	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
取手市	89	89	-	-	-	-	89	89	89	89	89	-
牛久市	48	-	-	-	-	48	48	48	48	48	48	-
つくば市	213	213	213	-	-	213	213	213	213	213	213	-
ひたちなか市	82	82	82	-	-	82	82	82	82	82	82	-
鹿嶋市	53	53	-	-	-	53	53	53	53	53	53	-
潮来市	66	66	66	-	-	66	66	66	66	66	66	-
守谷市	74	74	74	-	-	-	74	74	74	74	-	-
常陸大宮市	58	58	58	-	-	58	58	58	58	58	58	58
那珂市	67	67	-	-	-	-	67	-	67	67	67	-
筑西市	72	72	72	72	-	72	72	72	72	72	72	-
坂東市	155	155	155	155	-	155	155	155	155	155	155	-
稲敷市	55	55	55	-	-	55	55	-	-	55	-	-
かすみがうら市	117	117	117	-	-	117	117	117	117	117	-	-
桜川市	24	95	-	-	-	95	95	95	95	95	92	-
神栖市	53	53	53	-	-	-	53	-	53	53	53	-
行方市	92	-	-	-	-	92	92	92	92	92	-	-
鉾田市	-	114	114	-	-	-	114	114	114	114	114	114
つくばみらい市	-	37	-	-	-	-	37	37	37	37	-	-
小美玉市	52	52	52	-	-	52	52	52	-	52	-	-
茨城町	-	-	19	-	-	19	-	19	-	19	-	-
大洗町	19	19	-	-	-	19	19	19	19	19	19	-
城里町	15	15	53	-	-	53	53	15	15	15	15	-
東海村	29	29	29	29	-	29	29	29	29	29	29	-
大子町	64	64	-	-	-	64	64	64	64	64	64	64
美浦村	52	52	52	-	-	52	52	52	52	52	52	-
阿見町	66	66	-	-	-	-	66	66	66	66	66	-
河内町	43	43	-	-	-	43	43	43	43	43	-	-
八千代町	34	1	35	-	-	-	43	43	43	43	-	-
五霞町	15	15	15	-	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	47	47	47	47	-	47	47	47	47	47	47	-
利根町	36	36	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-

防災資機材の保有状況										組織に対する補助制度の有無		自主防災組織連合体の有無
消火器バケツ等	情報連絡用資機材		救助用資機材	避難救出用資機材	土のう用袋等の水防用資機材	救護用資機材	ヘルメット等の個人装備	防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ	運営費等に対する補助金	資機材の現物支給	
	携帯用無線通信機	ハンドマイク等										
1,609	276	899	789	1,237	345	562	1,420	195	195	23	2	10
34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	○	-	-
23	23	23	22	11	4	23	23	23	-	-	-	○
146	-	112	100	103	6	48	146	-	6	○	-	-
141	5	93	57	74	6	61	112	-	1	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
-	1	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-
144	10	80	116	116	-	66	177	-	1	-	-	○
77	-	-	-	77	-	-	-	-	-	-	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
123	44	88	84	109	107	106	116	1	-	-	-	-
-	-	9	-	1	-	2	14	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
169	5	13	23	10	3	5	168	-	50	○	-	-
82	-	-	82	82	82	-	82	-	-	○	-	-
10	-	10	-	10	-	10	-	-	-	-	-	-
52	-	66	-	66	-	66	14	-	-	-	-	-
74	9	67	74	74	44	50	74	31	-	-	-	○
6	-	3	2	2	2	2	5	-	-	○	-	-
67	67	-	67	67	-	-	67	-	-	○	○	-
31	7	24	19	13	5	25	32	-	7	-	-	○
80	42	56	7	102	-	-	111	132	-	-	-	-
20	-	27	-	20	-	24	10	8	3	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	2	○	-	-
17	7	10	2	2	3	5	16	-	16	-	-	-
1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	○	-	-
37	-	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	○	-
19	19	-	-	-	-	-	19	-	52	○	-	-
-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-
8	1	8	8	3	-	8	8	-	1	○	-	-
28	10	6	5	21	-	8	28	-	-	○	-	-
64	-	64	64	64	64	-	64	-	-	○	-	-
2	-	-	2	2	2	2	-	-	-	○	-	-
42	11	39	20	53	1	35	54	-	2	○	-	-
1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	17	-	25	-	-	-
15	15	15	-	15	15	15	15	-	-	-	-	-
47	-	47	-	47	-	-	47	-	-	-	-	-
-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	○	-	-

(令和2年度消防防災・震災対策現況調査より)

第25表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (kℓ)	高圧ガスの処理量 (千Nm ³ /日)
合計		7,257,155	786,790
高松	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	102,704	20,646
	鹿島石油(株)鹿島製油所	2,666,715	244,217
	(株)J E R A 鹿島火力発電所	406,129	—
	三菱ケミカル(株)茨城事業所	400,829	359,390
	J S R (株)鹿島工場	11,434	39,229
	A G C (株)鹿島工場	45,290	9,640
	信越化学工業(株)鹿島工場	64,909	45,278
	(株)クラレ鹿島事業所	45,246	18,148
	(株)カネカ鹿島工場	3,564	4,616
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島製油所・原油タンク地区	3,482,483	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	17,466	—
西部	花王(株)鹿島工場	10,379	808

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油 (kℓ)	高圧ガス (千Nm ³ /日)	石油以外の危険物 (kℓ又はt)
合計		60,218	5,136	75,196 kℓ 29,030 t
東部	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	1,016	155	5,578 kℓ
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,837	1,030	278 kℓ
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,015	—	286 kℓ 28,749 t
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所	2,707	809	313 kℓ
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,189	—	159 kℓ
西部	昭和産業(株)鹿島工場	3,149	—	—
	D I C (株)鹿島工場	7,463	0	194 kℓ 49 t
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	766	776	133 kℓ 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	369	272	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	8,234	344	550 kℓ 19 t
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	10	—	65,321 kℓ
	東邦化学工業(株)鹿島工場	3,174	112	125 kℓ
	日本水産(株)ファインケミカル総合工場	1,913	5	329 kℓ 6 t
	日華化学(株)鹿島工場	2,085	525	880 kℓ
	青木油脂工業(株)鹿島工場	2,359	448	99 kℓ
	竹本油脂(株)鹿島工場	2,854	660	179 kℓ
	鹿島タンクターミナル(株)	9,538	—	760 kℓ
扶桑化学工業(株)鹿島事業所	5,540	—	28kℓ 198t	

令和2年4月1日現在

政令で定める基準量 で除した数値の合計	防災要員の総数(名)	備 考
—	1,187	大型化学車2台、大型高所放水車1台、泡原液搬送車2台、 大型化学高所放水車2台、甲種化学車8台、普通消防車2台
20.6	56	甲種化学車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1 台
388.8	81	甲種化学車2台
40.6	6	
219.8	24	大型化学車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1 台
20.8	300	甲種化学車1台
9.3	55	甲種化学車1台
29.1	159	甲種化学車1台
13.6	137	甲種化学車1台
2.7	55	普通消防車1台
22.4	21	普通消防車1台
348.2	83	甲種化学車1台
1.7	10	
1.4	200	大型化学車1台、大型高所放水車1台

取扱及び処理量			政令で定める 基準量で除し た数値の合計	防災要員の 総数(名)	備 考
指定可燃物 (t又はm ³)	高压ガス以外 の可燃性ガス (千Nm ³ /日)	毒物及び劇物 (t)			
32,854 t 40,552 m ³	360	劇 2,317	—	587	乙種化学車2台 小型消防車4台
—	342	劇 1,030	6.9	31	
23,787 t 8,177 m ³	10	劇 13	7.9	16	
—	—	劇 1,159	14.9	28	
558 t 1 m ³	—	劇 115	19.2	9	
226 t 105 m ³	—	—	6.9	12	
—	—	—	1.3	35	
815 t 23,382 m ³	—	—	5.6	30	
818 t 533 m ³	—	—	7.7	28	乙種化学車1台
2,346 t	—	—	5.0	35	小型消防車1台
869 t 41 m ³	—	—	1.8	52	
225 t 1,275 m ³	—	—	10.4	15	小型消防車1台
—	—	—	32.7	39	
—	—	—	3.8	12	
63 t 6,189 m ³	—	—	2.7	108	
263 t 201 m ³	—	—	5.2	6	
335 t 622 m ³	—	—	4.7	16	
163 t 26 m ³	—	—	6.3	23	小型消防車1台
2,386 t	—	—	10.2	4	小型消防車1台
—	8	—	5.7	88	乙種化学車1台

(消防庁特殊災害室 石油コンビナート等防災体制の現況(令和2年)より)

第26表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の防災資機材等の状況

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
合計		2	8	2	—	2	4	2	1	2
高松地区	計	0	1	—	—	—	—	1	—	1
	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	0	1	—	—	—	—	1	—	1
東部地区	計	1	7	1	—	2	—	1	—	1
	鹿島石油(株)鹿島製油所	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	(株)J E R A 鹿島火力発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱ケミカル(株)茨城事業所	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	J S R (株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	A G C (株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	信越化学工業(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)クラレ鹿島事業所	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	扶桑化学工業(株)鹿島事業所	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	鹿島石油(株)鹿島製油所 原油タンク地区	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島ケミカル(株)本社工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿島共同再資源化センター(株) 鹿島事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

令和2年4月1日現在

可搬式 水泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3 %) ん 白 (kℓ)	た (6 %) ん 白 (kℓ)	ふ っ た (3 %) ん 白 (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (3 %) (kℓ)	水 (3 %) 成 膜 (kℓ)	水 溶 性 液 体 (3 %) 用 (kℓ)	水 溶 性 液 体 (6 %) 用 (kℓ)				
5	—	394	89	420	107.0	17.8	14.1	28.2	—	15.1	29.7	10,920	—	2	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
1	—	1	2	6	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
3	—	343	44	367	106.0	13.0	13.0	3.6	—	0.0	26.3	7,620	—	—	—
1	—	4	2	5	15.2	—	—	—	—	—	1.8	1,970	—	—	—
—	—	4	2	7	12.0	—	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—
1	—	100	26	94	13.8	—	—	—	—	—	3.0	860	—	—	—
—	—	4	2	45	—	—	13.0	—	—	—	—	200	—	—	—
—	—	5	3	34	7.7	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	55	2	23	7.6	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	26	1	23	—	—	—	—	—	—	16.2	—	—	—	—
—	—	101	1	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	2	3	17.2	—	—	—	—	—	5.3	540	—	—	—
—	—	15	—	—	—	1.6	—	0.4	—	—	—	—	—	—	—
1	—	2	1	3	8.0	—	—	—	—	—	—	1,970	—	—	—
—	—	5	2	31	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	—	12	—	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2	—	28	17.0	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	8	—	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	2	—	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	—	1	—	—	4	—	1	—
	花王(株)鹿島工場	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	昭和産業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D I C (株) 鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	日本アルコール産業(株) アルコール事業本部鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東邦化学工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本水産(株) ファインケミカル総合工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日華化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	青木油脂工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	竹本油脂(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	—	—	1	—	—	—	

可搬式 泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た ん 白 (%) (kℓ)	た ん 白 (%) (kℓ)	ふ つ た ん 白 (%) (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (%) (kℓ)	水 成 膜 (%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (%) (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (%) (kℓ)				
1	—	50	43	47	1.0	4.8	1.1	13.4	—	15.1	3.4	1,680	—	1	—
1	—	5	2	10	—	—	—	—	—	11.2	—	1,100	—	1	—
—	—	4	24	—	—	—	—	—	—	—	—	460	—	—	—
—	—	4	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	1	6	—	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	28	1	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	4	—	—	—	—	—	—	3.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	12.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	2	3	—	—	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—
—	—	—	—	3	—	—	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	4	3	—	—	—	—	—	3.9	—	—	—	—	—

参 考

第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	<p>9月20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。</p> <p>また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。</p> <p>この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40棟、全壊30棟、半壊97棟、床上浸水3,947棟）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。</p>
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	<p>6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。</p> <p>この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。</p> <p>県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437棟、全壊834棟、半壊1,280棟、床上浸水39,524棟、床下浸水42,215棟、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。</p>
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12 7.19 ～ 7.22	<p>7月12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。</p> <p>また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。</p> <p>22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。</p> <p>県内の主な被害は次のとおり。</p> <p>(10日～12日の豪雨によるもの)</p> <p>死傷者2名、家屋被害（流失1棟、床上浸水201棟、床下浸水993棟）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55箇所、決壊7箇所）、山崩れ16箇所、堤防決壊13箇所、橋梁流出12箇所</p> <p>(19日～22日の台風によるもの)</p> <p>死者6名、家屋被害（流失292棟、全壊150棟、半壊113棟、床上浸水23,787棟、床下浸水24,606棟）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488箇所、決壊271箇所）、山崩れ99箇所、堤防決壊292箇所、橋梁流出178箇所、橋梁冠水120箇所。</p>
台風	19.10. 8	<p>10月7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。</p> <p>この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7棟、半壊8棟、床上浸水22棟、床下浸水269棟）、堤防決壊20箇所、船舶流失沈没3艘、田畑冠水780町歩。</p>
カスリン台風	22. 9.15	<p>台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならぶ大災害となった。</p> <p>9月12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。</p> <p>この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194棟、倒壊294棟、半壊146棟、床上浸水11,996棟、床下浸水9,513棟）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418箇所、堤防決壊1,111箇所、橋梁流失180箇所、鉄道不通83箇所。</p>
熱帯低気圧	25. 8. 2	<p>8月3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。</p> <p>県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3棟、</p>

災害名	年月日	概 要
熱帯低気圧 (続き)		半壊 15 棟、床上浸水 3,932 棟、床下浸水 927 棟、非住家 704 棟)、農地被害 (田畑流出 184 町歩)、崖崩れ 3 箇所、堤防決壊 385 箇所、橋梁流失 123 箇所、鉄道被害 3 箇所。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9.27	9 月 26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害 (全壊 57 棟、半壊 104 棟、床上浸水 329 棟、床下浸水 1,875 棟、非住家 295 棟)、農地被害 (水田冠水 6,000 町歩、畑地冠水 638 町歩)、道路損壊 134 箇所、山崩れ 45 箇所、堤防決壊 4 箇所、橋梁流失 1 箇所。
梅雨前線	36. 6.27 ～ 6.30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害 (流失 2 棟、全壊 12 棟、半壊 21 棟、床上浸水 1,754 棟、床下浸水 6,456 棟、非住家 4,213 町歩)、冠水 10,440 町歩、道路損壊 1,025 箇所、山崩れ 192 箇所、堤防決壊 501 箇所、橋梁破壊・流失 136 箇所、り災世帯 8,392 世帯、り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8.24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 8 月 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm、榛名 516mm で、県内では花園 225mm、水戸 45mm、竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害 (半壊 46 棟、一部破損 5 棟、床上浸水 468 棟、床下浸水 939 棟)、農地被害 (水田冠水 3,017ha、畑地冠水 223ha)、り災世帯 451 世帯、り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額は 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ～ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所で決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害 (全壊 8 棟、半壊 20 棟、一部破損 32 棟、床上浸水 6,980 棟、床下浸水 8,029 棟)、り災世帯 7,092 世帯、り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9.18 ～ 9.23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、9 月 19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm、竜ヶ崎 224mm、鉾田 214mm、日立 212mm、美野里 204mm、水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害 (全壊 3 棟、半壊 21 棟、一部破損 44 棟、床上浸水 419 棟、床下浸水 2,804 棟)、り災世帯 448 世帯、り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5.11.13 ～ 11.14	深い気圧の谷の通過により、11 月 13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm、大能 290mm、北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害 (全壊 6 棟、半壊 3 棟、一部破損 3 棟、床上浸水 67 棟、床下浸水 227 棟)、り災世帯 76 世帯、り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9.28 ～ 9.30	9 月 19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm、日立 180mm、水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録した。

災 害 名	年 月 日	概 要
台風第 26 号及び 秋 雨 前 線 (続き)		この大雨による県内の被害は、家屋被害（全壊 2 棟、一部破損 3 棟、床上浸水 160 棟、床下浸水 776 棟）、り災世帯 159 世帯、り災者 499 名。
台 風 第 1 2 号	平成 7. 9. 16 ～ 9. 17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第 12 号が、9 月 17 日午後には茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で 100mm、県南東部の多い所では、150mm から 290mm を観測した。 この台風による県内の被害は、家屋被害（半壊 1 棟、一部破損 39 棟、床下浸水 28 棟、非住家 26 棟）、り災世帯 1 世帯、り災者 4 名、その他公共土木施設等で被害総額 13 億 9,571 万 2 千円。
ダウンバースト	8. 7. 15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。 県内の被害は、死者 1 名、負傷者 20 名、家屋被害（全壊 1 棟、半壊 31 棟、一部破損 1,342 棟、床下浸水 1 棟）、り災世帯 32 世帯、り災者 115 名で、被害総額は 35 億 1,900 万円。
台風第 4 号及び 前 線	10. 8. 26 ～ 8. 31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第 4 号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。 この台風第 4 号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。 県内の被害は、負傷者 10 名、家屋被害（半壊 1 棟、一部破損 35 棟、床上浸水 445 棟、床下浸水 566 棟）で、被害総額は 74 億 4,416 万 3 千円。
熱 帯 低 気 圧	11. 7. 10 ～ 7. 16	13 日から 14 日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害（半壊 1 棟、一部破損 6 棟、床上浸水 35 棟、床下浸水 83 棟）で、被害総額は 19 億 4,827 万 3 千円。
大 雨	11. 10. 27 ～ 10. 28	発達中の低気圧が 10 月 27 日 21 時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1 時間雨量が大能、日立、鹿島で観測史上最大、一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。 この大雨による県内の主な被害は、軽傷 1 名、家屋被害（一部損壊 115 棟、床上浸水 183 棟、床下浸水 725 棟、非住家 28 棟）、道路損壊 98 箇所、崖崩れ 38 箇所、河川損壊 25 箇所。
台 風 第 1 5 号	13. 9. 10 ～ 9. 13	南鳥島付近で発生した台風第 15 号（9 月 11 日 9 時ころの中心気圧 960hpa、風速 30m/s）が神奈川県に上陸し、11 日 13 時から同日 17 時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。 8 日 16 時から 11 日 22 時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き 100mm を超え、特に県北山沿いや笠間では 150mm から 260mm に達し、北茨城市花園では 260mm の総雨量を観測した。また、県内の所々で 1 時間に 20mm を超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。 この台風による県内の主な被害は、家屋被害（一部損壊 7 棟、床上浸水 5 棟、床下浸水 19 棟）、停電約 13,800 軒等で、崖崩れの危険により取手市井野台では 5 世帯に避難勧告がなされた。
大 雨	13. 10. 10 ～ 10. 11	日本海と東海道沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10 月 10 日 2 時から 11 日 7 時までの総雨量は県内全域で 100mm を超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは 200mm を超える大雨となった。また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった 10 日 21 時前後には、県南地域や鹿行地域では 1 時間に 20mm を超える強い雨となり、鹿嶋では 1 時間に 69mm の激しい雨を観測した。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害（一部損壊 1 棟、床上浸水 10 棟、床下浸水 159 棟）、崖崩れ 7 箇所等。

災害名	年月日	概要	要																						
発達した低気圧	平成 18.10.5 ～ 10.7	日本の南にあった台風第16号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では10月5日朝から7日朝にかけて雨が降り続いた。 降り始め（5日7時）からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で200mmを超える大雨となり、北茨城市花園262mm、鹿嶋市鹿嶋237mmを観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速25m/s、海岸では風速20m/sの暴風となり、水戸では6日夕方に最大瞬間風速29.6m/sを観測した。 この低気圧による県内の主な被害は、死者8名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者4名、家屋被害（一部損壊7棟、床上浸水8棟、床下浸水55棟）、その他公共施設、農産物被害58億5,338万円で、鹿島港沖では貨物船1隻が座礁した。																							
台風第18号	21.10.8	愛知県知多半島付近に上陸し、10月8日12時ころに本県に最も接近した台風第18号の影響により、7日11時から8日11時までの総降水量は県北地域と県央地域で100mmを超える大雨となり、北茨城市花園167mm、日立市130mmを観測した。 また、8日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速27.8m/sを観測した。 この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者4名、軽傷者11名、家屋被害（半壊34棟、一部損壊222棟、床上浸水1棟、床下浸水19棟、非住家175棟）、崖崩れ4箇所、停電13,105軒、農業被害7,408万1千円。																							
台風第15号	23.9.20 ～ 9.22	南海上から北上し9月21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量（19日18時～21日24時）が100mmを超え、花園（北茨城市）で288.0mmを観測した。日最大瞬間風速は北茨城市で南南東31.2m/s（21日19時37分）、笠間で南30.2m/s（21日19時19分）、下妻で南南東31.6m/s（21日18時36分）、龍ヶ崎で南31.4m/s（21日19時01分）を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者1名、重傷者1名、軽傷者11名、家屋被害（半壊3棟、一部損壊47棟、床上浸水52棟、床下浸水88棟、非住家71棟）、崖崩れ78箇所、停電83,396軒、被害総額1,430,880千円（農林水産施設270,210千円、公共土木施設683,944千円、農業被害465,991千円など）																							
竜巻災害	24.5.6	5月6日午後の関東地方上空は、寒冷渦の接近及び下層への暖湿気の流入に伴い大気の状態が非常に不安定となり、茨城県及び栃木県において3つの竜巻が発生し、特に、常総市からつくば市にかけて発生したF3規模の竜巻により、つくば市を中心に大きな被害が発生した。 1 竜巻注意情報の発表状況 6日12時38分 竜巻注意情報発表（県内全域）（6日18時30分解除） 2 竜巻の発生状況																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">発生時刻</th> <th rowspan="2">強さ</th> <th colspan="2">被害範囲</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>長さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市～つくば市</td> <td>12:35頃</td> <td>F3</td> <td>500m</td> <td>17km</td> </tr> <tr> <td>筑西市～桜川市</td> <td>12:30頃</td> <td>F1</td> <td>600m</td> <td>21km</td> </tr> <tr> <td>真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市</td> <td>12:40頃</td> <td>F1～2</td> <td>650m</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>		場所	発生時刻	強さ	被害範囲		幅	長さ	常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km	筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km	真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km
場所	発生時刻	強さ	被害範囲																						
			幅	長さ																					
常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km																					
筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km																					
真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km																					

竜巻災害 (続き)		3 竜巻による人的被害、建物被害等の状況 (平成 25 年 4 月 30 日現在)											
		人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時
死者	負傷者 (軽傷)	住家被害				非住家被害							
		計	全 壊		半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊			
つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200
常総市			28	12			12	16			16		
常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30		
筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333	
桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137	
計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200
		4 この竜巻等による被害額 被害額 915,560千円 (農産被害693,176千円、農林水産施設6,037千円、公立文教施設16,395千円、 その他の公共施設27,302千円、商工被害172,650千円など)											
台風 18 号	26.10.6	静岡県浜松市に上陸し、6日昼前に茨城県南部を通過した台風第18号及び台風の接近、通過に伴い関東地方の南岸にあった前線の影響により、1時間雨量が、笠間で48.5mm、柿岡で47.0mm、降り始めからの総降水量は、笠間269.0mm、柿岡278.5mm、県西、県南を中心に、各地で激しい雨となった。 この大雨による県内の被害は、死者1名、行方不明者1名、軽傷者2名、家屋被害(一部損壊3棟、床上浸水16棟、床下浸水116棟)、被害額299,325千円(農業被害200,093千円、商工被害99,232千円)											
平成 27 年 関東・東北豪雨	27.9.9 ~ 9.10	9月7日21時に日本の南で発生した台風第18号は、9日9時過ぎに渥美半島を通過し9時半頃愛知県西尾市付近に上陸。15時には温帯低気圧に変わった。 9日は、台風第18号や台風から変わった低気圧に向かって、湿った空気が流れ込んだ影響で大雨となり、特に県西地域では非常に激しい雨となった所があった。 7日18時から11日12時までの雨量は、古河で297.5mm、坂東で265.0mm、下妻で228.5mmなど、南部を中心に200mmを超えた所があった。最大1時間降水量は、石岡市柿岡で56.0mm(10日7時9分までの前1時間)、常陸太田市中野で49.5mm(10日9時39分までの前1時間)、小美玉市美野里で46.0mm(10日8時20分までの前1時間)を観測。月最大24時間降水量は、古河で247.0mm(10日05時00分までの前24時間)となり、統計開始以来の記録第1位となった。 線状降水帯による鬼怒川上流域への集中豪雨により常総市若宮戸で堤防から越水、同市三坂町で堤防が決壊した。 1 大雨特別警報の発表状況 10日7時45分 大雨特別警報(11日8時15分解除) 2 人的被害(令和1.12.9現在) (1) 死亡 16名(常総市15名※、境町1名) ※ 15名中2名が直接死、13名が災害関連死 (2) 重症 5名(常総市5名) (3) 中等症 23名(常総市21名、古河市1名、境町1名) (4) 軽症 28名(常総市20名、古河市4名、境町2名、坂東市2名) 3 住宅被害等(令和1.12.9現在) (1) 全壊 54棟(うち、常総市 53棟) (2) 半壊 5,542棟(うち、常総市5,110棟) ア 大規模半壊 1,795棟(うち、常総市1,591棟) イ 半壊 3,747棟(うち、常総市3,519棟) (3) 床上浸水 230棟(うち、常総市 193棟) (4) 床下浸水 3,880棟(うち、常総市3,184棟)											

		<p>※上記数値は、今後の調査によっては、増減することがある。</p> <p>4 この大雨による被害額 被害額 36,684,235千円 (公立文教施設1,033,166千円、農林水産施設5,168,561千円、公共土木施設3,013,974千円、その他の公共施設14,146千円、農産被害6,734,824千円、林産被害3,150千円、畜産被害201,590千円、水産被害16,035千円、商工被害20,100,000千円、その他の被害398,789千円)</p>
台風 13 号	30.8.9	<p>8月3日9時に発生した台風第13号は、8月8日から9日にかけて伊豆諸島、千葉県、茨城県、福島県の東の海上を北上した。その後進路を東に変えて、10日15時に日本の東で温帯低気圧に変わった。</p> <p>台風と前線の影響で6日14時～9日24時の降水量が、花園で181.5mm、徳田で104.5mmとなり、最大瞬間風速が水戸で21.6m/s(9日)、鹿嶋で20.9m/s(9日)となった。</p> <p>この台風による県内の被害は、重傷者1名、軽傷者1名、家屋被害(全壊1棟、半壊3棟)など。</p>
令和元年 房総半島台風	令和 1.9.8	<p>9月5日に南鳥島近海で発生した台風第15号は、小笠原近海を北西に進み、8日には向きを北よりに変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。9日3時前に非常に強い勢力で三浦半島付近を通過、9日5時前に強い勢力で千葉市付近に上陸後、関東地方を北東に進んだ。</p> <p>この台風による県内の被害は、重傷者1名、中等症2名、軽傷22名、全壊4棟、半壊94棟、一部破損5,740棟、農産被害5,902,084千円など。</p>
令和元年 東日本台風	1.10.12	<p>10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、マリアナ諸島を西に進みながら、7日には大型で猛烈な台風となった。小笠原近海を北北西に進み、12日には北よりに進路を変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した後、関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東海上に抜けた。</p> <p>この台風による県内の被害は、死者2名、行方不明者1名、中等症7名、軽症者13名、全壊146棟、半壊1,590棟、一部破損1,721棟、床上浸水104棟、床下浸水443棟、農産被害3,690,043千円、商工被害12,316,463千円など。</p>

台 風

台風概要

令和元年の台風の発生数は平年より多い29個（平年値25.6個）だった。1月には6個の台風が発生し、1991年以来で28年ぶり、1951年以降の記録では最多タイとなった。

日本への台風の接近数は平年より多い15個（平年値11.4個）だった。また、本土（北海道・本州・四国・九州）への接近数は平年より多い8個（平年値5.5個）、日本への台風の上陸数は平年値2.7個より多い5個（第6号、第8号、第10号、第15号、第19号）だった。

このうち9月9日に千葉県千葉市付近に上陸した台風第15号は、上陸時の最大風速が40m/sと、統計の残る1991年以降において、最も強い勢力で関東に上陸した台風となり、房総半島を中心に暴風による被害をもたらした。また、10月12日に伊豆半島に上陸した台風第19号は、上陸時の最大風速が40m/sで、東日本に上陸した台風の強さとしては1位タイの記録となり、東日本や東北地方を中心に大雨などによる被害をもたらした。

台風第15号（9月8日～9日）

9月5日に南鳥島近海で発生した台風第15号は、小笠原近海を北西に進み、8日には向きを北よりに変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。9日3時前に非常に強い勢力で三浦半島付近を通過、9日5時前に強い勢力で千葉市付近に上陸後、関東地方を北東に進んだ。

台風第19号（10月12日～13日）

10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、マリアナ諸島を西に進みながら、7日には大型で猛烈な台風となった。小笠原近海を北北西に進み、12日には北よりに進路を変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した後、関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東海上に抜けた。

（水戸地方気象台「平成31年・令和元年茨城県気象年報」より抜粋）

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																																												
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																																												
818. 一. 一	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里≒545m)。百姓の圧死者多数。																																																																																																												
1677. 11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130名余(あるいは189名)。水戸領内で潰家189棟、溺死36人、船破損また流失353。房総で倒家223棟余、溺死246人余。奥州岩沼領で流家490棟余、死123人。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																																												
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4名、負傷者34名、家屋の全壊37棟、半壊53棟等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1名、負傷者31名、家屋の全壊4棟、半壊5棟等)。このほか、千葉県では銚子で小被害、松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1棟、土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1棟、その他土蔵の破損等數十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																																												
1921. 12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所、道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ、田畑、道路に亀裂。また、栃木県芳賀郡で石塀潰れ、河内郡で壁や瓦の落下などがあった。千葉・成田・東京でも微少被害があった。																																																																																																												
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者(人)</th> <th rowspan="2">負傷者(人)</th> <th rowspan="2">行方不明(人)</th> <th colspan="2">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td colspan="2">517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td colspan="2">62,887</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td colspan="2">20,179</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td colspan="2">31,186</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td colspan="2">9,268</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td colspan="2">1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td colspan="2">2,298</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td colspan="2">16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td colspan="2">107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td colspan="2">128,266</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者(人)	負傷者(人)	行方不明(人)	家屋被害(棟)		全壊		茨城	5	40		517		神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887		東京	68,215	42,135	39,304	20,179		千葉	1,335	3,426	7	31,186		埼玉	316	497	95	9,268		山梨	20	116		1,763		静岡	375	1,243	68	2,298		長野				45		栃木		3		16		群馬		4		107		計	99,331	103,733	43,476	128,266		府県名	家屋被害(棟)				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者(人)	負傷者(人)					行方不明(人)	家屋被害(棟)																																																																																																						
			全壊																																																																																																											
茨城	5	40		517																																																																																																										
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																																										
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																																										
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																																										
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																																										
山梨	20	116		1,763																																																																																																										
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																																										
長野				45																																																																																																										
栃木		3		16																																																																																																										
群馬		4		107																																																																																																										
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																																										
府県名	家屋被害(棟)																																																																																																													
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																																										
茨城	681			517																																																																																																										
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																																										
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																																										
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																																										
埼玉	7,577			9,268																																																																																																										

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害(棟)				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害(棟)																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る)、久慈(崖崩れ1箇所、倉庫傾斜1箇所、煙突倒壊1箇所)、鉾田(石垣倒る)、石岡(土蔵に亀裂)、真壁・土浦(壁の剥落)、宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9. 21	埼玉県中部 (M=6.9)	<p>[西埼玉地震]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者(人)</th> <th rowspan="2">負傷者(人)</th> <th colspan="2">住家(棟)</th> <th colspan="2">非住家(棟)</th> <th rowspan="2">煙突倒壊(箇所)</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者(人)	負傷者(人)	住家(棟)		非住家(棟)		煙突倒壊(箇所)	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者(人)	負傷者(人)				住家(棟)		非住家(棟)			煙突倒壊(箇所)																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938. 5. 23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7箇所、橋梁堤防損6箇所、水道管破損2箇所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1棟、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938. 11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震]</p> <p>大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、福島県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1名、負傷者9名、住家全壊4棟、半壊29棟、非住家全壊16棟、半壊42棟、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。</p>																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987. 12. 17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16棟、半壊102棟。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1,259棟があった。																																																				
2005. 2. 16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6棟、土浦市1棟が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。

また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

○県内市町村別の被害状況（令和2年3月1日現在）

市区町村	人的被害						住家被害				
	死者 人	行方不明 人	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	床上 浸水 棟	床下 浸水 棟	
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人						
水戸市	7		84	10	74	164	1,905	29,535	3	3	
日立市	13		170	6	164	436	3,989	13,962		166	
土浦市			8		8	6	277	6,207			
古河市	1		3		3	8	17	3,255			
石岡市			16	1	15	22	179	4,023			
結城市	1		1		1	2	31	3,134			
龍ヶ崎市	1		5		5	1	81	8,277			
下妻市	1					48	325	2,667			
常陸市	1		4		4		71	7,894			
常陸大田市	3		2		2	106	1,234	4,440			
高萩市	1		21	1	20	142	1,042	3,963	3	10	
北茨城市	10	1	188	1	187	188	1,336	4,719		119	
笠間市	1		49		49	17	141	7,438			
取手市			10		10	28	372	3,762			
牛久市	1		6		6	3	106	3,080			
つくば市	3		13	3	10	8	268	3,893			
ひたちなか市	3		28	2	26	86	801	6,105		118	
鹿嶋市	2					511	3,354	3,288	21	16	
潮来市	1		6		6	96	2,742	2,771			
守谷市			2	1	1		12	756			
常陸大宮市			10		10	11	82	4,618			
那珂市	3		1		1	64	263	7,176			
筑西市			8	1	7	5	159	5,360			
坂東市			1		1	4	25	2,372			
稲敷市			5		5	135	480	3,680			
かすみがうら市			4	1	3	7	19	1,515			
桜川市	1		8		8	36	611	2,819			
神栖市	1		6		6	140	1,809	4,677			
行方市	2		5	1	4	120	884	2,563			
鉾田市	1		15	1	14	99	736	2,425	43	13	
つくばみらい市			6	3	3	11	55	2,371			
小美玉市			3		3	17	115	4,295			
茨城町			7	1	6	27	578	3,359			
大洗町	1		6		6	14	303	1,298	5	167	
城里町			1		1	15	220	2,466			
東海村	6		5	1	4	28	158	3,974		12	
大子町			2		2		1	796			
豊浦村			1		1	2	19	897			
阿見町	1		1		1		26	1,649			
河内町			1		1	5	70	1,046			
八千代町							1	4,287			
五霞町								398			
境町								1,174			
利根町			2		2	22	98	3,106			
小計	66	1	714	34	680	2,634	24,995	191,490	75	624	

*1 死者数には震災関連死（42名）を含む

2016. 12. 28

茨城県北部
(M=6.3)

12月28日21時38分茨城県北部の地震（M6.3、深さ11km）により、高萩市で震度6弱、日立市で震度5強、常陸太田市で震度5弱を観測したほか、県内で震度4～2を観測した。この地震は、発震機構が東北東－西南西方向に張力軸を持つ正断層型で地殻内で発生した。（平成28年茨城県気象年報より抜粋。）

県内の被害は以下のとおり。

人的被害 軽傷者：2名（高萩市1名、北茨城市1名）

住家被害 一部損壊：29棟（石岡市1棟、高萩市28棟）

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677. 11. 4	房総半島南東沖 (M=7.9 ~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家 490 棟余、水死 123 人。小名浜・神白・永崎で 80 余人おし流される。茨城海岸で潰家 189 棟、破損流船 353 艘、水死 36 人。高神・外川（銚子）では津波で 1 万余の樹木倒れる。家、漁船大被害、人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また、青ヶ島で漁船 10 人余流失、死者 1 人。伊豆東岸で船 4 艘破損、田畑浸水、水死 3 人。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2 ~ 3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川（銚子）</td> <td>4 ~ 5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4 ~ 8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1 ~ 2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値 (m)	宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4	福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4	茨城県 茨城海岸	2 ~ 3	千葉県 高神・外川（銚子）	4 ~ 5	房総半島東岸各地	4 ~ 8	その他 八丈島	3 ~ 4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1 ~ 2																																																						
地名	津波の高さの推定値 (m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2 ~ 3																																																																									
千葉県 高神・外川（銚子）	4 ~ 5																																																																									
房総半島東岸各地	4 ~ 8																																																																									
その他 八丈島	3 ~ 4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1 ~ 2																																																																									
1938. 11. 5	福島県沖 (M=7.5)	<p>〔福島県東方沖地震〕 11 月 30 日まで津波を伴った地震は 7 を数えた。しかし、一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北—西南方向に長さ 130km となっている。</p> <p>地震による各地の波高 (単位: cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5 日 17 時 43 分</th> <th>5 日 19 時 50 分</th> <th>6 日</th> <th>7 日</th> <th>14 日</th> <th>22 日</th> <th>30 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5 日 17 時 43 分	5 日 19 時 50 分	6 日	7 日	14 日	22 日	30 日	函館	5	—	5	—	—	—	15	八戸	24	44	14	33	—	—	19	鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—	塩釜	113	112	85	118	—	—	—	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—	祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—	銚子	28	28	14	15	12	6	—
検潮所	5 日 17 時 43 分	5 日 19 時 50 分	6 日	7 日	14 日	22 日	30 日																																																																			
函館	5	—	5	—	—	—	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	—	—	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—																																																																			
塩釜	113	112	85	118	—	—	—																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—																																																																			
祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	—																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度は6、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td> " 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td> 東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td> 鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害 (人)</th> <th colspan="5">建 物 被 害 (棟)</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>11</td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿 児 島</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>—</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>—</td><td>598</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	" 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害 (人)			建 物 被 害 (棟)					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	—	2	—	—	—	6	—	茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—	千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3	三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901	和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84	高 知	—	—	1	7	38	2	619	113	鹿 児 島	—	—	2	—	—	—	595	9	沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—	その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
" 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害 (人)			建 物 被 害 (棟)																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	—	2	—	—	—	6	—																																																																																																																																																																																					
茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	—	—	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿 児 島	—	—	2	—	—	—	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—																																																																																																																																																																																					
その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																									
		都道府県	道路 損壊 (箇所)	橋の 流失 (箇所)	堤防 決壊 (箇所)	鉄軌道 被害 (箇所)	船舶 被害 (艘)																																				
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	北海道	3	2	3	1	223																																				
		青森	1	1	6	1	511																																				
		岩手	29	5	19	6	1,525																																				
		宮城	62	22	46	4	1,021																																				
		福島	—	—	—	—	—																																				
		茨城	—	—	1	—	83																																				
		千葉	2	1	—	—	32																																				
		三重	16	6	25	—	69																																				
		和歌山	1	2	1	—	30																																				
		高知	1	1	1	9	84																																				
		鹿児島	—	4	10	—	11																																				
		沖縄	6	6	—	—	7																																				
		その他	2	—	12	—	75																																				
	計	123	50	124	21	3,671																																					
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さ (cm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道太平洋沿岸東部</td><td>92</td></tr> <tr><td>青森県太平洋沿岸</td><td>84</td></tr> <tr><td>岩手県</td><td>120</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>106</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>75</td></tr> <tr><td>茨城県神栖市鹿島港</td><td>89</td></tr> <tr><td>千葉県内房</td><td>69</td></tr> <tr><td>東京都小笠原諸島</td><td>43</td></tr> <tr><td>神奈川県相模湾・三浦半島</td><td>39</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>54</td></tr> <tr><td>愛知県外海</td><td>67</td></tr> <tr><td>三重県南部</td><td>63</td></tr> <tr><td>和歌山県</td><td>89</td></tr> <tr><td>徳島県</td><td>47</td></tr> <tr><td>高知県</td><td>128</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>66</td></tr> <tr><td>鹿児島県東部</td><td>103</td></tr> <tr><td>沖縄県宮古島・八重山地方</td><td>43</td></tr> </tbody> </table>		地名	津波の高さ (cm)	北海道太平洋沿岸東部	92	青森県太平洋沿岸	84	岩手県	120	宮城県	106	福島県	75	茨城県神栖市鹿島港	89	千葉県内房	69	東京都小笠原諸島	43	神奈川県相模湾・三浦半島	39	静岡県	54	愛知県外海	67	三重県南部	63	和歌山県	89	徳島県	47	高知県	128	宮崎県	66	鹿児島県東部	103	沖縄県宮古島・八重山地方	43		
地名	津波の高さ (cm)																																										
北海道太平洋沿岸東部	92																																										
青森県太平洋沿岸	84																																										
岩手県	120																																										
宮城県	106																																										
福島県	75																																										
茨城県神栖市鹿島港	89																																										
千葉県内房	69																																										
東京都小笠原諸島	43																																										
神奈川県相模湾・三浦半島	39																																										
静岡県	54																																										
愛知県外海	67																																										
三重県南部	63																																										
和歌山県	89																																										
徳島県	47																																										
高知県	128																																										
宮崎県	66																																										
鹿児島県東部	103																																										
沖縄県宮古島・八重山地方	43																																										
		※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。																																									

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3. 11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>○推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>○津波による浸水面積</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>（合計）</td><td>（17.6）</td></tr> </tbody> </table> <p>*河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km ²)	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	（合計）	（17.6）
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km ²)																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
（合計）	（17.6）																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	—	—	—	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	新治郡石岡町	兵火		—	—	—	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	新治郡石岡町		547	—	—	—	
天文 4.1.18	新治郡石岡町		153	—	—	—	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	—	—	—	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			—	—	—	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	新治郡石岡町		107	—	—	—	守木町より出火
元治 元.10.22	新治郡石岡町	放火	50	—	—	—	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	放火	60	—	—	—	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	—	—	—	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670~ 1,000	—	—	—	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	兵火	57	—	—	—	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	兵火	50	—	—	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	—	—	—	夜若松町より出火
明治 11.3.17	新治郡石岡町		320	—	—	—	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	—	—	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	水戸市		1,800	—	—	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	—	—	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
旧 明治 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	—	—	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	—	—	—	行方町より出火
明治 35.3.24	久慈郡久慈町		60	—	—	—	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	—	—	—	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志士庫村	花火	60	—	—	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	新治郡石岡町		約150	—	—	—	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	—	—	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41.10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	—	—	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42.2.19	新治郡上大津村	花火	約170	—	—	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42.11.15	新治郡石岡町		98	—	—	—	午後8時30分中町より出火
大正 2.4.15	鹿島郡巴村	火遊び	50	1	—	60	南の風 20mにして火元より5、6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3.8.3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	—	—	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが 15mの風のため大火となった。
大正 7.3.25	水戸市	汽車の飛火	496	—	—	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9.3.25	新治郡恋瀬町	かまど	65	—	—	135	東南の風にあおられ約2時間で大増の目抜の場所みる間に焼失
大正 10.4.12	水戸市		68	—	—	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10.10.24	多賀郡磯原町		150	—	—	200	
大正 11.3.28	真壁郡下妻町		215	—	—	300	
大正 13.3.7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	—	—	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速 30m以上の風にあおられて風下 200棟以上一物も残さず焼失
大正 14.5.4	水戸市	取灰	80		3	80	風速 8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2.2.13	東茨城郡河和田町	取灰	70	—	—	1,200	宇巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4.3.14	新治郡石岡町		587	—	—	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4.3.24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15.2.29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22.4.25	東茨城郡石塚町	子供の火遊び	158	—	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15.5.15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	—	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22.4.21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	—	—	—	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22. 4. 29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	—	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22. 4. 29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	—	—	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26. 2. 25	那珂郡大宮町	不明	72	—	—	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27. 1. 26	真壁郡上妻村	取灰	129	—	—	5	取灰の不始末により出火3時間燃え続け鎮火
昭和 31. 4. 21	下館市	たばこ	91	—	—	139	
昭和 32. 3. 21	東茨城郡常北町	不明	96	—	—	22,040	
昭和 39. 3. 24	結城郡八千代村	マッチ	99	—	—	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45. 3. 22	高萩市下君田	マッチ	48	—	—	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45. 12. 26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48. 11. 27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	—	—	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50. 12. 19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリーから瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55. 4. 24	岩井市	溶接機	1	—	—	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロールに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59. 2. 20	筑波町	不明	1	—	4	1,770,061	8時18分頃段ボール製造業工場内資材倉庫から出火段ボール等を焼失22日15時鎮火
昭和 60. 1. 18	竜ヶ崎市	不明	2	—	—	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60. 3. 30	筑波郡伊奈村		1	4	—	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれて1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61. 6. 3	取手市	電気炉	5	—	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒーターに引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62. 1. 11	江戸崎町	不明	2	—	—	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62. 3. 17	境町	配線	1	—	—	117	工場の電源附近より出火、スチロール、機械、その他を焼失した。
昭和 62. 8. 11	大宮町	配線	1	—	—	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	—	—	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	—	—	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	—	—	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	—	—	103,270	作業所の電燈が落下し、床の綿くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	—	—	—	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	—	—	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	—	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	—	—	—	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	—	—	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	—	—	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	—	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	—	—	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	—	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	—	—	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	—	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	—	—	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプター4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が全半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	—	—	1	465,552	鶏舎から出火、鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	—	—	—	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は、隣接の桂村まで延焼、ヘリコプター3機により空中消火を行い、23haを焼失して27日午後に鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	—	—	—	4,751	3月2日に発生したこの山火事は、ヘリコプター8機による空中消火を行い、20haを焼失、3日午後に鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉の 火の粉	6	—	1	93,674	庭先でごみを焼却中、風にあおられ山に飛び火。ヘリコプター7機により空中消火を行い、46haを焼失して13日夕方に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	—	—	—	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は、折りからの強風に煽られ延焼拡大し、ヘリコプター3機により空中消火を行い、10haを焼失して7日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	—	—	—	11,243	廃車両 5,000 台、タイヤ 15,000 本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき 2 消防本部から薬剤等の補充をうけ、3 日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	—	—	—	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 13 機により空中消火を行い、55haを焼失して11日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	—	—	—	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 19 機により空中消火を行い、68haを焼失して15日午前鎮火した。
平成 23.3.11 ～ 3.17	水戸市、日立市、土浦市、結城市、常総市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、筑西市、桜川市、神栖市、銚田市、小美玉市、城里町、東海村	—	—	—	4	819,229	地震により、県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や、停電復旧後にショートし出火したものなど、原因は幅広く、甚大な被害をもたらした。
平成 26.3.25 ～ 3.26	日立市	溶接作業 の火花	—	—	—	—	3月25日に発生した山火事は、ヘリコプター延べ 10 機により空中消火を行い、約 15haを焼失し、26日午後鎮火した。
平成 27.5.7	古河市	不明	5	—	5	66,328	専用住宅から出火。LPGボンベの爆発もあり、周辺の専用住宅 14 棟及び物置 3 棟、計 18 棟が焼損し、うち専用住宅 5 棟及び物置 3 棟が全焼した。

年 月 日	市 町 村 名	原 因	焼失 戸数	死 者	傷 者	損害額 (千円)	状 況
令和 元. 5. 15 ～5. 27	常総市	不明	—	—	—	972, 142	5月15日早朝、廃材置場にて発生した火災は集積された家電製品等が12日間にわたり燃え続け、他県防災ヘリによる空中消火及び県内消防広域応援による消火活動の末、27日に鎮火した。

第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

令和2年4月1日現在

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
水 戸 市 消 防 本 部	水戸市中央1-4-1 (S25. 5. 25 設置) 水戸市役所 4階 (H30. 12. 3 移転)	029-221-0111 F029-221-0147	310 - 8610
北 消 防 署	水戸市緑町2-1-2	029-221-0117	310 - 0034
飯 富 出 張 所	〃 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤 塚 出 張 所	〃 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜 の 牧 出 張 所	〃 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内 原 出 張 所	〃 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城 里 出 張 所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南 消 防 署	水戸市城南1-7-4	029-231-0764	310 - 0803
城 東 出 張 所	〃 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑 岡 出 張 所	〃 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住 吉 出 張 所	〃 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常 澄 出 張 所	〃 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日 立 市 消 防 本 部	(S25. 6. 1 設置) 日立市神峰町2-4-1	0294-24-0119 F0294-22-0102	317 - 0064
日 立 消 防 署			
西 部 機 関 員 派 出 所	〃 東河内町1947-4	0294-59-0119	311 - 0403
田 沢 出 張 所	〃 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多 賀 消 防 署	〃 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
南 部 消 防 署	〃 大みか町6-20-5	0294-53-0119	319 - 1221
北 部 消 防 署	〃 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十 王 出 張 所	〃 十王町友部1590	0294-39-0119	319 - 1304
土 浦 市 消 防 本 部	(S30. 4. 1 設置) 土浦市田中町2083-1	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0049
土 浦 消 防 署	(H28. 3. 24 移転)		
南 分 署	〃 桜ヶ丘町13-1	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
荒 川 沖 消 防 署	〃 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875
神 立 消 防 署	〃 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011
新 治 消 防 署	〃 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
石 岡 市 消 防 本 部	(S24.12.5 設置)		
石 岡 市 消 防 署	石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
柏 原 分 署	〃 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	〃 高浜1335	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0045
八 郷 消 防 署	〃 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	〃 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40.3.7 設置)		
南 消 防 署	常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-2601	313 - 0013
北 消 防 署	〃 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	〃 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	〃 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40.4.1 設置)		
高 萩 消 防 署	高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3043	318 - 0014
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43.4.1 設置)		
北 茨 城 市 消 防 署	北茨城市磯原町磯原2496-1	0293-42-7141 F0293-43-2690	319 - 1541
笠 間 市 消 防 本 部	(S51.2.1 設置)		
笠 間 消 防 署	笠間市箱田2564 (H18.3.19名称変更)	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
友 部 消 防 署	〃 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	〃 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43.4.1 設置)		
取 手 消 防 署	取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-0155	302 - 0011
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-74-3264 F0297-72-3669	
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	〃 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
梶 木 消 防 署	〃 梶木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	300 - 1511
宮 和 田 出 張 所	〃 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	300 - 1514

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49.4.1 設置)	029-851-3970	305 - 0817
中央消防署	つくば市研究学園1-1-1	F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
豊里分署	〃 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	〃 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	〃 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	〃 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	〃 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	〃 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	〃 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48.4.1 設置)	0295-54-0119	319 - 2251
東消防署	常陸大宮市姥賀町621	F0295-53-2043	
西消防署	〃 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44.4.1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市東消防署	那珂市菅谷651-3	F029-295-4663	
那珂市西消防署	〃 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52.4.1 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
西消防署	かすみがうら市上土田501 (H18.2.20名称変更)	F0299-59-3119	
東消防署	〃 宍倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56.4.1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小川消防署	小美玉市小川43-2 (H18.3.27名称変更)	F0299-58-1190 0299-58-4611	
美野里消防署	〃 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
玉里消防署	〃 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47.10.1 設置)	029-292-1515	311 - 3131
茨城町消防署	東茨城郡茨城町小堤1736-5	F029-292-8664	
大洗町消防本部	(S52.4.1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
大洗町消防署	東茨城郡大洗町磯浜町6881-19	F029-266-1776	
大子町消防本部	(S44.4.1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
大子町消防署	久慈郡大子町池田2626	F0295-72-5443	

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S49. 4. 1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0124 F0280-47-0164	306 - 0053
古 河 消 防 署			
住 吉 分 署	〃 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五 霞 分 署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三 和 分 署	古河市仁連2070-1	0280-76-1901	306 - 0125
下 妻 消 防 署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八 千 代 分 署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千 代 川 分 署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石 下 分 署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上 妻 出 張 所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高 道 祖 出 張 所	〃 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂 東 消 防 署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺 久 分 署	〃 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿 島 分 署	〃 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境 分 署	猿島郡境町422-6	0280-87-2992	306 - 0400
飯 島 出 張 所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七 郷 出 張 所	〃 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総 和 消 防 署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上 大 野 出 張 所	〃 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S48. 4. 1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-4552 F0296-24-5444	308 - 0803
筑 西 消 防 署		0296-24-4504	
関 城 分 署	〃 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明 野 分 署	〃 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協 和 分 署	〃 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
※ 川 島 出 張 所	〃 下川島771-1	0296-28-0119	308 - 0855
結 城 消 防 署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004
南 出 張 所	〃 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜 川 消 防 署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213
真 壁 分 署	〃 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大 和 分 署	〃 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
常総地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S52. 4. 1 設置) 常総市水海道山田町808	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水 海 道 消 防 署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北 出 張 所	〃 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹 西 出 張 所	〃 菅生町3129	0297-27-4751 F0297-27-4750	303 - 0044
守 谷 消 防 署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南 守 谷 出 張 所	〃 みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つ く ば み ら い 消 防 署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷 和 原 出 張 所	〃 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東 部 出 張 所	〃 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿 行 広 域 事 務 組 合 消 防 本 部	(S50. 4. 1 設置) 銚田市安房1418-15	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
銚 田 消 防 署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭 出 張 所	〃 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大 洋 出 張 所	〃 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮 来 消 防 署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行 方 消 防 署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉 造 出 張 所	〃 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻 生 出 張 所	〃 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲 敷 広 域 消 防 本 部	(S50. 4. 1設置) (H27. 4. 1名称変更) 龍ヶ崎市3571-1	0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍 ヶ 崎 消 防 署	〃 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新 河 分 署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西 部 出 張 所	〃 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛 久 消 防 署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東 部 出 張 所	〃 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
い な ほ 消 防 署	稲敷市犬塚1570-2 (H27. 4. 1 設置)	029-892-0119 F029-892-1239	300 - 0507
桜 東 分 署	〃 上須田355- 1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
阿 見 消 防 署	稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333
利 根 消 防 署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622




名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
鹿島地方事務組合 消防本部	(S44.4.1 設置) 神栖市溝口4991-5	0299-96-3605 F0299-97-3634	314 - 0121
神栖消防署	(H21.4.1名称変更)		
大野消防署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿嶋消防署	〃 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿島港消防署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波崎消防署	〃 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土合分署	〃 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひたちなか・東海 広域事務組合消防本部	(H24.4.1 設置) ひたちなか市笹野町2-8-1	029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹野消防署		029-271-0119 F029-271-3664	
神敷台消防署	〃 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田彦消防署	〃 大字田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東海消防署	那珂郡東海村大字村松2124-11	029-282-2038 F029-287-0629	319 - 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	24
消 防 署	65
分 署	24
出 張 所	35
計	148 (124) () 内は本部を除く

※
筑西広域市町村圏事務組合消防本部筑西消防署川島出張所は令和2年7月9日川島分署の運用開始に伴い閉庁となっている。
【筑西消防署川島分署】
〒308-0846 筑西市布川1249-6
電話番号：0296-28-0119 FAX：0296-28-3388

茨城県の消防本部の状況

凡 例

-  単独消防本部
-  組合消防消防本部
-  委 託

令和2年4月1日現在

